YMFG Report

Disclosure 2020

山口フィナンシャルグループ
ディスクロージャー2020

中間期
資料編
令和2年9月期

YMFG
Yamaguchi
Financial Group

株式会社 山口フィナンシャルグループ
▶株式会社 山口銀行　▶株式会社 もみじ銀行　▶株式会社 北九州銀行

プロフィール（2021年1月末現在）

名称	株式会社 山口フィナンシャルグループ
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
設立年月日	2006年10月2日
資本金	500億円

■山口フィナンシャルグループ連結子会社

山口銀行

名称	株式会社 山口銀行
本店所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	銀行業
創業年月日	1878年11月25日
創立年月日	1944年3月31日
資本金	100億円
拠点数	【国内】131カ所（本・支店109、出張所22） 【海外】4カ所（支店3、駐在員事務所1）

もみじ銀行

名称	株式会社 もみじ銀行
本店所在地	広島市中区胡町1番24号
業務内容	銀行業
創業年月日	1923年11月2日
資本金	100億円
拠点数	【国内】108カ所（本・支店98、出張所10）

北九州銀行

名称	株式会社 北九州銀行
本店所在地	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号
業務内容	銀行業
設立年月日	2010年10月1日 （2011年10月3日開業）
資本金	100億円
拠点数	【国内】37カ所（本・支店37）

ワイエム証券

名称	ワイエム証券株式会社
本店所在地	下関市豊前田町3丁目3番1号 （海峡メッセ下関2階）
業務内容	証券業務
設立年月日	2007年7月3日
資本金	12億7千万円

山口フィナンシャルグループ 保険ひろば

名称	株式会社 保険ひろば
本社所在地	周南市五月町1番38号
業務内容	保険代理業務・銀行代理業務
設立年月日	2005年8月23日
資本金	4,000万円

株式会社ワイエムライフプランニング

名称	株式会社 ワイエムライフプランニング
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	保険代理業務・銀行代理業務
設立年月日	2016年6月30日
資本金	1億円

ワイエムアセットマネジメント

名称	ワイエムアセットマネジメント株式会社
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	投資運用業務
設立年月日	2016年1月4日
資本金	2億円

やまぎんカード

名称	株式会社 やまぎんカード
本社所在地	下関市細江町2丁目2番1号
業務内容	クレジットカード業務
設立年月日	1983年5月9日
資本金	3,000万円

with 井筒屋ウィズカード

名称	株式会社 井筒屋ウィズカード
本社所在地	北九州市小倉北区船場町1番1号
業務内容	クレジットカード業務
設立年月日	1991年1月10日
資本金	1億円

ワイエムコンサルティング

名称	ワイエムコンサルティング株式会社
本社所在地	下関市細江町2丁目2番1号
業務内容	各種コンサルティング業務
設立年月日	1992年3月25日
資本金	8,500万円

YMFG ZONE PLANNING

名称	株式会社 YMFG ZONEプラニング
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	地域に関する調査研究・コンサルティング業務
設立年月日	2015年7月21日
資本金	3,000万円

YM CAREER

名称	株式会社 YMキャリア
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	有料職業紹介事業
設立年月日	2019年7月22日
資本金	3,000万円

Data Quic

名称	株式会社 データ・キュービック
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	データ分析・AIソリューション業務、 情報発信・プロモーション業務
設立年月日	2018年6月22日
資本金	5,000万円

INESUS

名称	株式会社 イネサス
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	福利厚生代行事業
設立年月日	2021年1月27日
資本金	5,000万円

にしせと地域共創債権回収

名称	にしせと地域共創債権回収株式会社
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	特定金銭債権の管理回収（再生支援）業務
設立年月日	2020年12月15日
資本金	5億円

ワイエム保証

名称	株式会社 ワイエム保証
本社所在地	下関市田中町6番1号
業務内容	信用保証業務
設立年月日	2003年6月18日
資本金	6,200万円

ワイエムリース

名称	ワイエムリース株式会社
本社所在地	下関市南部町19番7号
業務内容	リース業務
設立年月日	1983年5月9日
資本金	3,000万円

三友

名称	三友株式会社
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	不動産賃貸業務
設立年月日	1952年6月18日
資本金	5,000万円

もみじ地所

名称	もみじ地所株式会社
本社所在地	広島市中区胡町1番24号
業務内容	不動産賃貸業務
設立年月日	1988年4月1日
資本金	8,000万円

■山口フィナンシャルグループ持分法適用関連会社

ワイエムセゾン

名称	ワイエムセゾン株式会社
本社所在地	下関市竹崎町4丁目2番36号
業務内容	クレジットカード等の商品企画・開発業務
設立年月日	2007年8月29日
資本金	2,500万円

もみじカード

名称	もみじカード株式会社
本社所在地	広島市中区銀山町4番10号
業務内容	クレジットカード業務
設立年月日	1982年9月6日
資本金	5,000万円

CONTENTS

山口フィナンシャルグループ

YMFG中期経営計画2019 ……2
資本の状況 ……4
主な経営指標の推移 ……4
企業集団等の概況／経営環境と業績の概況 ……5
中間財務諸表（連結） ……6
リスク管理債権の状況（連結） …… 13
自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項） 14
自己資本の充実の状況（連結・定性的情報） …… 16
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報） …… 22
自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項） 54
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項） 55
中小企業の経営支援および地域活性化への取組みについて …… 57
報酬等に関する開示事項（連結） …… 66

山口銀行

経営環境と業績の概況 …… 68
主な経営指標の推移 …… 68
中間財務諸表（単体） …… 69
財務諸表に係る確認書 …… 75
損益の状況 …… 76
有価証券関係 …… 78
デリバティブ取引関係 …… 80
営業の状況 …… 82
預金業務 …… 82
融資業務 …… 84
証券業務 …… 87
信託業務 …… 88
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項） 89
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報） …… 91
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報） …… 95
自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項） 127
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項） 128
報酬等に関する開示事項（単体） …… 130

もみじ銀行

経営環境と業績の概況 …… 131
主な経営指標の推移 …… 131
中間財務諸表（単体） …… 132
財務諸表に係る確認書 …… 138
損益の状況 …… 139
有価証券関係 …… 141
デリバティブ取引関係 …… 143
営業の状況 …… 145
預金業務 …… 145
融資業務 …… 147
証券業務 …… 151
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項） 152
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報） …… 153
報酬等に関する開示事項（単体） …… 162

北九州銀行

経営環境と業績の概況 …… 163
主な経営指標の推移 …… 163
中間財務諸表（単体） …… 164
財務諸表に係る確認書 …… 169
損益の状況 …… 170
有価証券関係 …… 172
デリバティブ取引関係 …… 174
営業の状況 …… 175
預金業務 …… 175
融資業務 …… 177
証券業務 …… 180
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項） 181
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報） …… 182
報酬等に関する開示事項（単体） …… 190

※本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料であります。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

YMFG中期経営計画2019

1. 概要

山口フィナンシャルグループは、2019年に中期経営計画「YMFG中期経営計画2019」をスタートいたしました。この計画において、地域の社会課題を解決するエコシステムを形成する事業モデルとして「地域共創モデル」を確立するとともに、銀行業やコンサルティングといった「金融モデル」を深化・進化させることにより、CSV（Creating Shared Value 共通価値の創造）経営を実践し、社会価値（社会課題解決）と経済価値（自社利益獲得）の両立を目指します。

2. 理念・目標

ミッション
（社会において当社が果たすべき使命）

「志」を以って地域の豊かな未来を共創する

目指すべき姿
（組織として当該計画期間中に果たすべき目標）

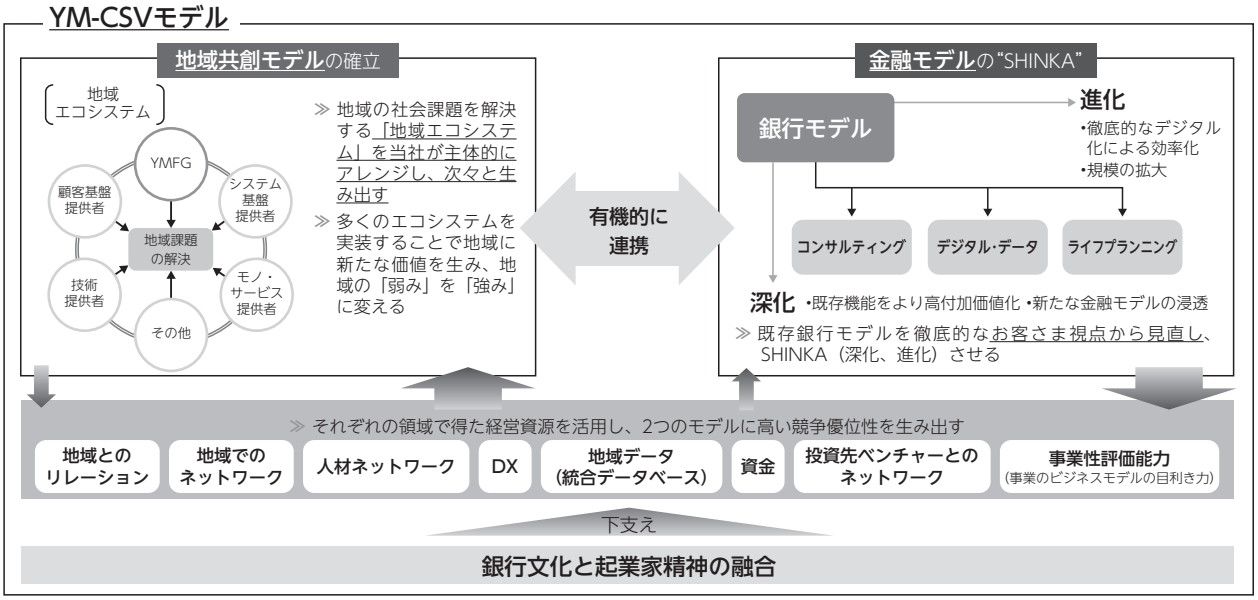
金融の枠を超え、
圧倒的な当事者意識を以って地域を巻き込み、
社会課題を解決する
リージョナル・バリューアップ・カンパニー
（地域価値向上会社）

計数目標

項目（連結）	2019年度（実績）	2021年度（計画最終年度）
ROE	3.9%	**5.0%以上**
配当性向	24.0%	**30%以上**
総自己資本比率	12.62%	**12%以上**

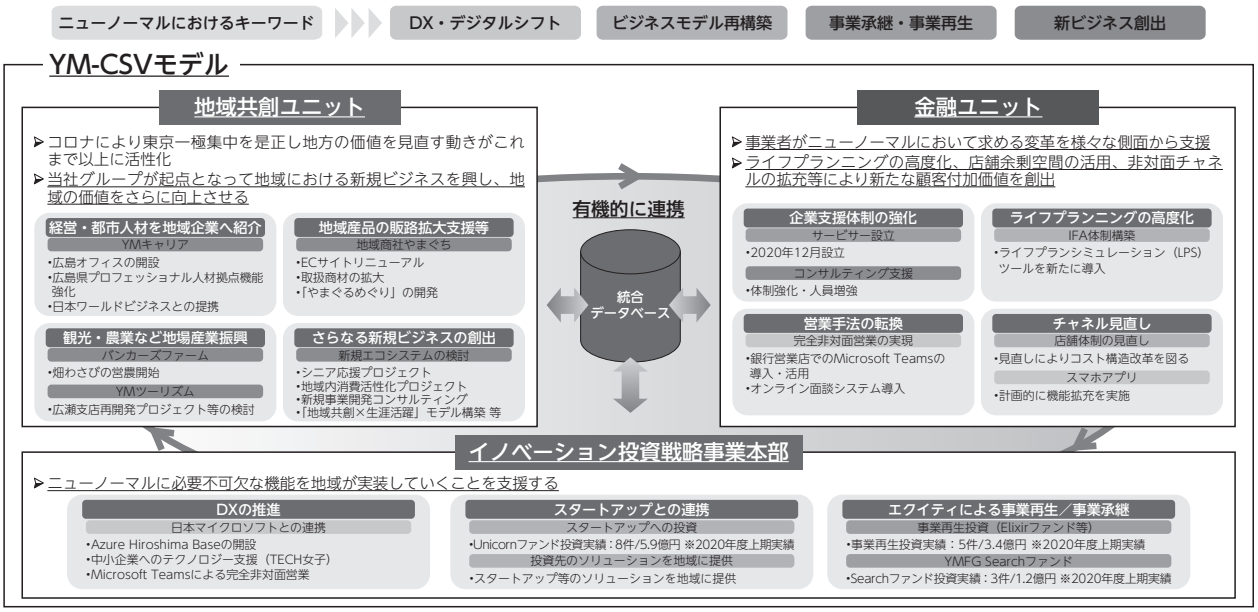
3. ビジネスモデル

オリジナルのCSV*（共通価値の創造）経営モデル【=YM−CSVモデル】を確立し、地域の社会価値の向上と当社の経済価値の向上を両立する。



＊Creating Shared Value：経営戦略フレームワークの一つ。共通価値の創造を通じて、企業の経済利益活動と社会的価値の創出の両立を目指す

「YM-CSVモデル」によりニューノーマルにおける地域価値向上を加速



4. 基本目標

基本目標1　地域共創モデルの確立

≫ 地域の社会課題を解決する地域エコシステムを、地域の皆さまを巻き込みながら当社が中心となって次々と生み出すモデル（＝地域共創モデル）を確立する

≫ 社会課題の解決を通じて地域価値を向上させるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）に即した地域社会の実現に寄与する

基本目標2　金融モデルの“SHINKA”

≫ 徹底的な顧客代理・顧客最適化*の観点から、既存の銀行モデルを2つの軸で“SHINKA”（①深化、②進化）させ、お客さまにとってより高付加価値で便利な金融モデルを提供する

≫ 機能の高付加価値化や新たな金融モデルの浸透を図る（深化）とともに、徹底的なデジタル化による効率化、規模の拡大（進化）を進める

基本目標3　銀行文化と起業家精神の融合

≫ CSV（共通価値の創造）経営に応じた企業文化や社員の考え方･行動に変革する

≫ 銀行文化の良い面は残しながらこれから重要となる起業家精神を融合させ、基本目標1と2を強力に推進する原動力とする

＊常にお客さまの目線でその時々のお客さまに最も適したサービスや提案を行う

資本の状況

■ 資本金の状況（2020年9月末現在）

資本金　50,000百万円

■ 株式の総数等（2020年9月末現在）

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	264,353,616株
株主数	普通株式	13,656名
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第一部）	

（注）株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況（2020年9月末現在）

株　主　名	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,601	6.57
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	13,428	5.31
株式会社日本カストディ銀行（信託口９）	7,774	3.07
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	6,603	2.61
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	5,747	2.27
株式会社山田事務所	5,512	2.18
株式会社トクヤマ	5,165	2.04
株式会社日本カストディ銀行（信託口５）	5,124	2.02
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	4,500	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	4,082	1.61
計	**74,542**	**29.51**

（注）1. 上記のほか、当社が自己株式として11,759,500株（発行済株式総数に対する割合4.44%）を保有しております。
2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況（2020年9月末現在）

株　主　名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	**200,000**	**100.00**

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況（2020年9月末現在）

株　主　名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	**435,633**	**100.00**

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況（2020年9月末現在）

株　主　名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	**1**	**100.00**

主な経営指標の推移

■ 連結

（単位：百万円）

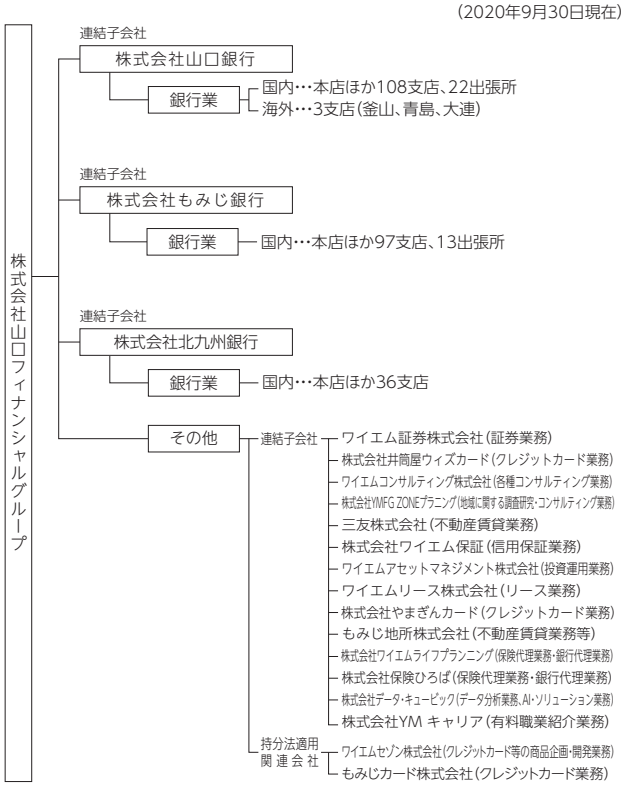
	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	82,829	86,705	75,575	162,590	175,405
連結経常利益	19,136	18,438	12,981	33,430	36,602
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	13,015	12,815	8,449	23,148	25,391
連結中間包括利益（連結包括利益）	7,717	6,451	23,650	652	△25,204
連結純資産額	664,339	664,951	649,380	660,957	630,244
連結総資産額	10,366,773	10,318,566	11,204,762	10,304,139	10,605,415
1株当たり純資産額	2,649円46銭	2,593円16銭	2,557円43銭	2,580円74銭	2,458円73銭
1株当たり中間（当期）純利益	54円85銭	50円49銭	33円35銭	94円65銭	100円07銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	45円91銭	47円15銭	33円34銭	83円27銭	93円86銭
連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.23%	13.78%	13.24%	13.62%	12.62%
連結Tier1比率（国際統一基準）	14.22%	13.69%	12.56%	13.58%	12.44%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	14.19%	13.65%	12.52%	13.55%	12.41%

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社2社で構成（2020年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務・リース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

（2020年9月30日現在）



■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きましたが、持ち直しの動きがみられました。設備投資は、新型コロナウイルス感染拡大による企業収益の悪化や、いつ収束するかわからないという不透明感の中、弱い動きが続いているものの、主要貿易相手国の経済が改善されたため、輸出や生産で持ち直しの動きがみられました。また、個人消費も持ち直しましたが、夏場にかけて新型コロナウイルスの感染が再拡大し、回復が足踏みする動きがみられました。

地元経済も厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きがみられました。海外の自動車市場での需要が徐々に回復していることから、輸送用機械や鉄鋼など一部業種で持ち直しの動きがみられるものの、全体の生産水準は低調に推移しました。また、個人消費は、飲食料品や日用品等の販売が堅調に推移するなど持ち直しの動きがみられ、観光は各種政策効果により一部で明るい動きがみられました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

＜当社グループの業績＞

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益や貸出金利息の減少等を主因として、前年同期比111億30百万円減少して755億75百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息や経費の減少等を主因として、前年同期比56億72百万円減少して625億94百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比54億57百万円減少して129億81百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比43億66百万円減少して84億49百万円となりました。

また、当中間期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は、前年度末比4,638億円増加して9兆9,897億円となりました。

貸出金は前年度末比2,105億円増加して7兆8,631億円、有価証券は前年度末比2,103億円増加して1兆7,230億円となりました。

総資産は前年度末比5,993億円増加して11兆2,047億円となりました。

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
資産の部	現金預け金	930,676	1,164,395
	コールローン及び買入手形	87,058	12,723
	買入金銭債権	6,195	4,528
	特定取引資産	1,267	1,403
	金銭の信託	41,080	55,922
	有価証券	1,403,581	1,723,089
	貸出金	7,493,283	7,863,107
	外国為替	25,346	22,133
	リース債権及びリース投資資産	19,408	19,728
	その他資産	183,947	216,511
	有形固定資産	92,875	91,325
	無形固定資産	10,885	10,254
	退職給付に係る資産	39,772	35,866
	繰延税金資産	1,500	14,363
	支払承諾見返	42,890	42,107
	貸倒引当金	△61,203	△72,698
	資産の部合計	**10,318,566**	**11,204,762**

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
負債の部	預金	8,854,769	9,546,557
	譲渡性預金	439,224	443,238
	コールマネー及び売渡手形	42,342	86,093
	債券貸借取引受入担保金	119,821	178,438
	特定取引負債	451	543
	借用金	28,244	149,471
	外国為替	220	149
	社債	−	20,000
	新株予約権付社債	32,376	−
	その他負債	71,647	69,024
	賞与引当金	2,593	2,555
	退職給付に係る負債	2,770	3,831
	役員退職慰労引当金	291	290
	利息返還損失引当金	10	17
	睡眠預金払戻損失引当金	1,183	906
	ポイント引当金	73	76
	債務保証損失引当金	−	527
	役員株式給付引当金	357	377
	特別法上の引当金	27	16
	繰延税金負債	3,478	359
	再評価に係る繰延税金負債	10,838	10,798
	支払承諾	42,890	42,107
	負債の部合計	**9,653,615**	**10,555,381**
純資産の部	資本金	50,000	50,000
	資本剰余金	58,655	58,654
	利益剰余金	498,698	513,688
	自己株式	△14,332	△15,759
	株主資本合計	**593,021**	**606,583**
	その他有価証券評価差額金	39,292	21,111
	繰延ヘッジ損益	△1,058	△6,818
	土地再評価差額金	24,455	24,365
	退職給付に係る調整累計額	2,864	△2,028
	その他の包括利益累計額合計	**65,554**	**36,630**
	新株予約権	127	117
	非支配株主持分	6,248	6,048
	純資産の部合計	**664,951**	**649,380**
	負債及び純資産の部合計	**10,318,566**	**11,204,762**

■ 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
経常収益	**86,705**	**75,575**
資金運用収益	47,304	47,337
うち貸出金利息	38,496	35,231
うち有価証券利息配当金	8,344	11,708
役務取引等収益	11,060	11,426
特定取引収益	716	668
その他業務収益	18,138	10,104
その他経常収益	9,486	6,037
経常費用	**68,266**	**62,594**
資金調達費用	5,450	3,843
うち預金利息	2,919	1,287
役務取引等費用	4,570	4,515
特定取引費用	7	−
その他業務費用	14,752	9,239
営業経費	34,937	33,789
その他経常費用	8,548	11,206
経常利益	**18,438**	**12,981**
特別利益	**16**	**10**
固定資産処分益	12	−
金融商品取引責任準備金取崩額	−	10
移転補償金	3	−
特別損失	**192**	**719**
固定資産処分損	70	40
減損損失	122	151
債務保証損失引当金繰入額	−	527
税金等調整前中間純利益	**18,262**	**12,272**
法人税、住民税及び事業税	**6,435**	**6,231**
法人税等調整額	**△972**	**△2,357**
法人税等合計	**5,462**	**3,874**
中間純利益	**12,799**	**8,398**
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	**△16**	**△51**
親会社株主に帰属する中間純利益	**12,815**	**8,449**

■ 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間純利益	**12,799**	**8,398**
その他の包括利益	△6,347	15,252
その他有価証券評価差額金	△6,414	11,420
繰延ヘッジ損益	211	3,839
退職給付に係る調整額	△145	△6
中間包括利益	**6,451**	**23,650**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,464	23,705
非支配株主に係る中間包括利益	△12	△54

（注）中間連結財務諸表について
当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	58,684	488,620	△14,794	582,509
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,806		△2,806
親会社株主に帰属する中間純利益			12,815		12,815
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△28		462	434
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△28	10,078	461	10,511
当中間期末残高	50,000	58,655	498,698	△14,332	593,021

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,710	△1,270	24,525	3,009	71,975	208	6,263	660,957
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,806
親会社株主に帰属する中間純利益								12,815
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								434
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,417	211	△69	△145	△6,421	△81	△15	△6,517
当中間期変動額合計	△6,417	211	△69	△145	△6,421	△81	△15	3,994
当中間期末残高	39,292	△1,058	24,455	2,864	65,554	127	6,248	664,951

2020年度中間期

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	58,655	508,211	△14,320	602,546
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,063		△3,063
親会社株主に帰属する中間純利益			8,449		8,449
自己株式の取得				△1,898	△1,898
自己株式の処分		△1		459	458
土地再評価差額金の取崩			90		90
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△1	5,476	△1,438	4,037
当中間期末残高	50,000	58,654	513,688	△15,759	606,583

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,688	△10,657	24,455	△2,021	21,464	127	6,106	630,244
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,063
親会社株主に帰属する中間純利益								8,449
自己株式の取得								△1,898
自己株式の処分								458
土地再評価差額金の取崩								90
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,422	3,839	△90	△6	15,165	△9	△57	15,098
当中間期変動額合計	11,422	3,839	△90	△6	15,165	△9	△57	19,135
当中間期末残高	21,111	△6,818	24,365	△2,028	36,630	117	6,048	649,380

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,262	12,272
減価償却費	2,961	2,811
減損損失	122	151
のれん償却額	177	177
持分法による投資損益（△は益）	△3	1
貸倒引当金の増減（△）	4,155	6,896
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	△209
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	–	527
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,097	△824
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△135	△99
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△3
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	57	△11
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△4	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△97	△123
ポイント引当金の増減額（△は減少）	2	6
特別法上の引当金の増減額（△は減少）	–	△10
資金運用収益	△47,304	△47,337
資金調達費用	5,450	3,843
有価証券関係損益（△）	△12,795	△5,395
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△1,029	2,557
為替差損益（△は益）	6,479	901
固定資産処分損益（△は益）	57	40
特定取引資産の純増（△）減	197	138
特定取引負債の純増減（△）	△117	△199
貸出金の純増（△）減	△84,896	△210,481
預金の純増減（△）	△23,107	539,998
譲渡性預金の純増減（△）	86,328	△76,137
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,308	121,473
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	429	757
コールローン等の純増（△）減	△47,157	△10,676
コールマネー等の純増減（△）	△91,123	△5,898
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	52,111	16,972
外国為替（資産）の純増（△）減	△6,796	△1,439
外国為替（負債）の純増減（△）	△75	△47
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,299	34
資金運用による収入	46,984	42,021
資金調達による支出	△5,655	△4,353
その他	△5,687	11,025
小計	△105,910	399,367
法人税等の支払額	△3,872	△8,154
法人税等の還付額	1,358	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△108,424**	**391,215**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,705,323	△1,310,283
有価証券の売却による収入	1,658,762	1,108,304
有価証券の償還による収入	57,132	23,234
金銭の信託の増加による支出	△11,190	△44,670
金銭の信託の減少による収入	1,664	12,251
有形固定資産の取得による支出	△1,553	△658
有形固定資産の売却による収入	26	–
無形固定資産の取得による支出	△1,366	△1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,848**	**△212,951**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	–	19,888
配当金の支払額	△2,806	△3,063
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△1,898
自己株式の処分による収入	196	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△2,613**	**15,113**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△3**	**△1**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△112,889**	**193,376**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,015,558**	**944,783**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**902,669**	**1,138,160**

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　17社

会社名

株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、ワイエムリース株式会社、株式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式会社、三友株式会社、もみじ地所株式会社、株式会社やまぎんカード、株式会社ワイエム保証、株式会社YMFG ZONE プラニング、ワイエムアセットマネジメント株式会社、株式会社ワイエムライフプランニング、株式会社保険ひろば、株式会社データ・キュービック、株式会社YMキャリア

（2）非連結子会社　1社

会社名

メイプル・ファンディング・コーポレーション

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　2社

会社名

ワイエムセゾン株式会社、もみじカード株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社　1社

会社名

メイプル・ファンディング・コーポレーション

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　17社

4.会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式は中間連結決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

（4）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（5）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：7年～50年

その他：2年～15年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（6）貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（7）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（8）役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（9）役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（10）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

（11）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（12）ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

（13）債務保証損失引当金の計上基準

従業員持株ESOP信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。

（14）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

（15）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（16）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（17）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（18）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（19）消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

（20）税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

（21）連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

（従業員持株ESOP信託）

当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の福利厚生の充実を目的とした、「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

（1）取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は2017年3月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末212百万円、165千株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当中間連結会計期間末740百万円であります。

（4）債務保証損失引当金の計上

従業員持株ESOP信託が借入債務を完済できず、当社が弁済する可能性が予想されるため、当該弁済見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

（株式給付信託（BBT））

当社は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

（1）取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末805百万円、921千株であります。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い）

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。当社グループは個々の貸出先の状況を適時適切に把握するとともに、各種支援制度等の活用を含め、資金繰り等お客様の事業継続等に必要な様々な支援を実施していることから、貸出金等の与信費用への影響は限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しており、前連結会計年度の内容から、重要な変更はありません。

なお、当該仮定には不確実性があり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かわず長期間継続、または一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間連結会計期間以降の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	27百万円
出資金	1百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	16,767百万円
延滞債権額	74,567百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	537百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,316百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	100,189百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,628百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,000百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	13百万円
有価証券	433,426百万円
計	433,439百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,876百万円
コールマネー	18,515百万円
債券貸借取引受入担保金	178,438百万円
借用金	123,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,036百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,449百万円
公金事務取扱担保金	1,198百万円
金融商品等差入担保金	20,547百万円
為替決済差入担保金	75,600百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	908,537百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	759,357百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　79,323百万円

12. 社債は全額が実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

22,616百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,149百万円
投資事業組合等利益	232百万円
金銭の信託運用益	52百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	15,136百万円
減価償却費	2,811百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	7,027百万円
金銭の信託運用損	2,609百万円
株式等売却損	545百万円

4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産	土地・建物	151百万円
その他	営業用資産	建物・動産	0百万円
合計			151百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産、遊休資産及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額151百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地130百万円、建物20百万円、動産0百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

5. 債務保証損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	264,353	—	—	264,353	
合計	264,353	—	—	264,353	
自己株式					
普通株式	10,559	2,670	383	12,845	(注)1,2,3,4
合計	10,559	2,670	383	12,845	

（注）1. 自己株式の増加株式数2,670千株は、市場買付による増加2,669千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 自己株式の減少株式数383千株は、当社グループ従業員持株会への売却による減少291千株、株式給付信託（BBT）の権利行使による減少84千株、新株予約権の権利行使による減少8千株、単元未満株式の買増請求による売渡による減少0千株であります。

3. 従業員持株ESOP信託所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に456千株及び当中間連結会計期間末株式数に165千株含まれております。

4. 株式給付信託（BBT）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に1,005千株及び当中間連結会計期間末株式数に921千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					117	
合計		—					117	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月15日取締役会	普通株式	3,063（注）	12.00	2020年3月31日	2020年6月26日

（注）配当金の総額には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託（BBT）に対する配当金17百万円を含めております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年11月13日取締役会	普通株式	3,283（注）	利益剰余金	13.00	2020年9月30日	2020年12月10日

（注）配当金の総額には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託（BBT）に対する配当金14百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,164,395百万円
定期預け金	△16,286百万円
その他預け金	△9,949百万円
現金及び現金同等物	1,138,160百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

（1）リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、車両及び事務機器であります。

② 無形固定資産

ソフトウエアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

（単位：百万円）

1年内	117
1年超	675
合計	793

（貸手側）

（単位：百万円）

1年内	2
1年超	22
合計	24

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	1,164,395	1,164,395	—
（2）コールローン及び買入手形	12,723	12,723	—
（3）金銭の信託	55,922	55,922	—
（4）有価証券			
満期保有目的の債券	23,010	23,345	334
その他有価証券	1,680,863	1,680,863	—
（5）貸出金	7,863,107		
貸倒引当金（＊1）	△69,328		
	7,793,779	7,909,847	116,067
資産計	10,730,694	10,847,097	116,402
（1）預金	9,546,557	9,546,930	372
（2）譲渡性預金	443,238	443,238	0
（3）債券貸借取引受入担保金	178,438	178,438	—
（4）借用金	149,471	149,788	316
負債計	10,317,706	10,318,394	688
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,958	1,958	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,532)	(8,532)	—
デリバティブ取引計	(6,573)	(6,573)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

（5）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）借用金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	
① 非上場株式（＊1）（＊2）	6,981
② 組合出資金等（＊3）	12,234
合　計	19,215

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,557円43銭

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	649,380百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,166百万円
うち新株予約権	117百万円
うち非支配株主持分	6,048百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	643,214百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（※）	251,507千株

（※）従業員持株ESOP信託及び株式給付信託（BBT）が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は、1,086千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益	33.35円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	8,449百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,449百万円
普通株式の期中平均株式数（注）	253,346千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益	33.34円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	―百万円
うち支払利息（税額相当額控除後）	―百万円
普通株式増加数	120千株
うち新株予約権付社債	―千株
うち新株予約権	120千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

（注）従業員持株ESOP信託及び株式給付信託（BBT）が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は、1,243千株であります。

重要な後発事象

該当ありません。

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額

（単位：百万円）

区　分	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	15,081	16,767
延滞債権額	67,277	74,567
3ヵ月以上延滞債権額	1,310	537
貸出条件緩和債権額	11,450	8,316
合　計	**95,120**	**100,189**

（注）部分直接償却は実施しておりません。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

自己資本の構成に関する開示事項（第8条第2項）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の該当番号		項目	イ 2020年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26		普通株式に係る株主資本の額	603,300	589,958	
1a		うち、資本金及び資本剰余金の額	108,654	108,655	1-a,1-b
2		うち、利益剰余金の額	513,688	498,698	1-c
1c		うち、自己株式の額（△）	15,759	14,332	1-d
26		うち、社外流出予定額（△）	3,283	3,063	
		うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b		普通株式に係る新株予約権の額	117	127	
3		その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	36,630	65,554	
5		普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	91	52	
6		普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	640,138	655,692	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9		無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,758	8,305	
8		うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	2,061	2,415	
9		うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,697	5,889	
10		繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	287	32	
11		繰延ヘッジ損益の額	△3,932	△1,058	5
12		適格引当金不足額	－	－	
13		証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,600	2,902	
14		負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	
15		退職給付に係る資産の額	24,941	27,657	
16		自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	2	
17		意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18		少数出資金融機関等の普通株式の額	744	－	
19+20+21		特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27		その他Tier1 資本不足額	－	－	
28		普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	32,400	37,843	
普通株式等Tier1 資本					
29		普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	607,738	617,849	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
34－35		その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,712	1,706	
33+35		適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
33		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	－	
35		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	1,712	1,706	

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の該当番号	項目	イ 2020年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	39	－	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
42	Tier2 資本不足額	－	－	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	39	－	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	1,672	1,706	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	609,410	619,555	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	20,000	－	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
48－49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	424	413	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	－	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	14,319	3,542	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	98	81	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	14,220	3,461	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	34,743	3,956	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	1,678	－	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	1,678	－	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	33,064	3,956	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	642,475	623,511	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,851,351	4,524,203	
連結自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	12.52	13.65	
62	連結Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	12.56	13.69	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	13.24	13.78	
64	最低連結資本バッファー比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.00	0.00	
68	連結資本バッファー比率	10.50	10.50	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	60,848	55,362	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	15,992	6,054	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,338	1,845	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	98	81	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	371	408	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	14,220	3,461	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	27,710	25,741	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	

（注）1. 別紙様式により記載しております。
2. 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）持株自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因（第8条第3項第1号イ）

持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

（2）持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容（第8条第3項第1号ロ）

持株会社グループに属する連結子会社は17社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業等
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社ＹＭＦＧ ＺＯＮＥプラニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	保険代理業・銀行代理業
株式会社保険ひろば	保険代理業・銀行代理業
株式会社データ・キュービック	データコンサルティング・情報発信業
株式会社ＹＭキャリア	有料職業紹介業

（3）持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第8条第3項第1号ハ）

持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。

（4）持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第8条第3項第1号ニ）

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

（5）持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要（第8条第3項第1号ホ）

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第8条第3項）

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

別表1
2019年度中間期

（単位：百万円）

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	930,676			
コールローン及び買入手形	87,058			
買入金銭債権	6,195			
特定取引資産	1,267			
金銭の信託	41,080			
有価証券	1,403,581			2-b,6-b
貸出金	7,493,283			6-c
外国為替	25,346			
リース債権及びリース投資資産	19,408			
その他資産	183,947			
有形固定資産	92,875			
無形固定資産	10,885			2-a
退職給付に係る資産	39,772			3
繰延税金資産	1,500			4-a
支払承諾見返	42,890			
貸倒引当金	△61,203			
資産の部合計	10,318,566			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（負債の部）				
預金	8,854,769			
譲渡性預金	439,224			
コールマネー及び売渡手形	42,342			
債券貸借取引受入担保金	119,821			
特定取引負債	451			
借用金	28,244			
外国為替	220			
新株予約権付社債	32,376			
その他負債	71,647			
賞与引当金	2,593			
退職給付に係る負債	2,770			
役員退職慰労引当金	291			
利息返還損失引当金	10			
睡眠預金払戻損失引当金	1,183			
ポイント引当金	73			
役員株式給付引当金	357			
特別法上の引当金	27			
繰延税金負債	3,478			4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,838			4-c
支払承諾	42,890			
負債の部合計	9,653,615			
（純資産の部）				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,655			1-b
利益剰余金	498,698			1-c
自己株式	△14,332			1-d
株主資本合計	593,021			
その他有価証券評価差額金	39,292			
繰延ヘッジ損益	△1,058			5
土地再評価差額金	24,455			
退職給付に係る調整累計額	2,864			
その他の包括利益累計額合計	65,554		3	
新株予約権	127		1b	
非支配株主持分	6,248			7
純資産の部合計	664,951			
負債及び純資産の部合計	10,318,566			

（注記事項）
規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

2020年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	1,164,395			
コールローン及び買入手形	12,723			
買入金銭債権	4,528			
特定取引資産	1,403			
金銭の信託	55,922			
有価証券	1,723,089			2-b,6-b
貸出金	7,863,107			6-c
外国為替	22,133			
リース債権及びリース投資資産	19,728			
その他資産	216,511			
有形固定資産	91,325			
無形固定資産	10,254			2-a
退職給付に係る資産	35,866			3
繰延税金資産	14,363			4-a
支払承諾見返	42,107			
貸倒引当金	△72,698			
資産の部合計	11,204,762			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（負債の部）				
預金	9,546,557			
譲渡性預金	443,238			
コールマネー及び売渡手形	86,093			
債券貸借取引受入担保金	178,438			
特定取引負債	543			
借用金	149,471			
外国為替	149			
社債	20,000			
その他負債	69,024			
賞与引当金	2,555			
退職給付に係る負債	3,831			
役員退職慰労引当金	290			
利息返還損失引当金	17			
睡眠預金払戻損失引当金	906			
ポイント引当金	76			
債務保証損失引当金	527			
役員株式給付引当金	377			
特別法上の引当金	16			
繰延税金負債	359			4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,798			4-c
支払承諾	42,107			
負債の部合計	10,555,381			
（純資産の部）				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,654			1-b
利益剰余金	513,688			1-c
自己株式	△15,759			1-d
株主資本合計	606,583			
その他有価証券評価差額金	21,111			
繰延ヘッジ損益	△6,818			5
土地再評価差額金	24,365			
退職給付に係る調整累計額	△2,028			
その他の包括利益累計額合計	36,630		3	
新株予約権	117		1b	
非支配株主持分	6,048			7
純資産の部合計	649,380			
負債及び純資産の部合計	11,204,762			

（注記事項）
規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

別表2
1．株主資本
（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	58,655	58,654		1-b
利益剰余金	498,698	513,688		1-c
自己株式	△14,332	△15,759		1-d
株主資本合計	593,021	606,583		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	593,021	606,583	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	108,655	108,654		1a
うち、利益剰余金の額	498,698	513,688		2
うち、自己株式の額（△）	14,332	15,759		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産
（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	10,885	10,254		2-a
有価証券	1,403,581	1,723,089		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	－	－	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,579	2,495		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	2,415	2,061		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	5,889	5,697	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3．退職給付に係る資産
（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	39,772	35,866		3
上記に係る税効果	12,114	10,924		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	27,657	24,941		15

4. 繰延税金資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	1,500	14,363		4-a
繰延税金負債	3,478	359		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,838	10,798		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,579	2,495		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	12,114	10,924		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	32	287	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1,845	16,338	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,845	16,338		75

5. 繰延ヘッジ損益

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,058	△6,818		5

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,058	△3,932	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,403,581	1,723,089		6-b
貸出金	7,493,283	7,863,107	劣後ローン等を含む	6-c

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	2	0		
普通株式等Tier1相当額	2	0		16
その他Tier1相当額	–	–		37
Tier2相当額	–	–		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	–	–		
普通株式等Tier1相当額	–	–		17
その他Tier1相当額	–	–		38
Tier2相当額	–	–		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	55,362	63,311		
普通株式等Tier1相当額	–	744		18
その他Tier1相当額	–	39		39
Tier2相当額	–	1,678		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,362	60,848		72
その他金融機関等（10%超出資）	6,054	15,992		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–		23
その他Tier1相当額	–	–		40
Tier2相当額	–	–		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,054	15,992		73

7. 非支配株主持分

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	6,248	6,048		7

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	52	91	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	–	–	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,706	1,712	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	–	–	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	413	424	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
該当なし	–	–		
合計	–	–		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	–	–		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	–	20,000		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第8条第4項第1号）

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第8条第4項第2号）

（単位：百万円）

算出方式	2019年度中間期	2020年度中間期
自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	307,373	399,552
自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	3,312	3,412
自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
合計額	310,686	402,965

3. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	3,696,046	3,582,168	312,876	303,196
2	うち、標準的手法適用分	29,745	32,708	2,379	2,616
3	うち、内部格付手法適用分	3,532,549	3,425,224	299,796	290,640
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－	－	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	1,209	1,104	96	88
	その他	132,541	123,130	10,603	9,850
4	カウンターパーティー信用リスク	73,437	43,642	6,133	3,629
5	うち、SA-CCR	－	－	－	－
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	16,864	12,937	1,430	1,097
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	－	－	－	－
	うち、CVAリスク	19,384	14,509	1,550	1,160
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	294	279	23	22
	その他	36,893	15,915	3,128	1,349
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	41,708	103,045	3,536	8,738
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	480,304	303,848	38,353	24,269
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	48,932	43,820	3,544	3,392
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	－	－	－	－
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	－	－	－	－
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,307	36	－	－
11	未決済取引	－	－	－	－
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	26,540	26,540	2,123	2,123
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	19,820	21,316	1,585	1,705
14	うち、外部格付準拠方式適用分	6,242	2,939	499	235
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	－	1,000	－	80
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	477	1,284	38	102
16	マーケット・リスク	－	－	－	－
17	うち、標準的方式適用分	－	－	－	－
18	うち、内部モデル方式適用分	－	－	－	－
19	オペレーショナル・リスク	183,577	186,385	14,686	14,910
20	うち、基礎的手法適用分	－	－	－	－
21	うち、粗利益配分手法適用分	183,577	186,385	14,686	14,910
22	うち、先進的計測手法適用分	－	－	－	－
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	80,828	19,751	6,854	1,674
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－
24	フロア調整	－	－	－	－
25	合計	4,633,682	4,309,239	388,108	361,936

CR1

2019年度中間期

（単位：百万円）

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	98,704	7,475,988	48,427	7,526,266
2	有価証券（うち負債性のもの）	38	1,145,455	8	1,145,485
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,492	1,288,955	1,466	1,302,980
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	114,235	9,910,398	49,902	9,974,732
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	206	42,684	43	42,846
6	コミットメント等	49	573,110	－	573,159
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	256	615,794	43	616,006
	合計				
8	合計（4+7）	114,492	10,526,193	49,946	10,590,738

2020年度中間期

（単位：百万円）

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	102,483	7,765,740	55,116	7,813,107
2	有価証券（うち負債性のもの）	37	1,382,032	8	1,382,061
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,241	1,563,939	1,508	1,577,671
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	117,762	10,711,712	56,634	10,772,839
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	62	42,045	21	42,085
6	コミットメント等	44	577,865	－	577,910
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	107	619,911	21	619,996
	合計				
8	合計（4+7）	117,869	11,331,623	56,656	11,392,836

CR2

2019年度中間期

（単位：百万円）

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		98,092
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	11,965
3		非デフォルト状態へ復帰した額	6,020
4		償却された額	719
5		その他の変動額	10,917
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		114,235

（注）その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2020年度中間期

（単位：百万円）

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		116,284
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	10,889
3		非デフォルト状態へ復帰した額	8,372
4		償却された額	85
5		その他の変動額	△953
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		117,762

（注）その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2019年度中間期

（単位：百万円）

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	6,376,690	1,149,575	727,215	376,790	－
2	有価証券（負債性のもの）	803,139	342,345	－	342,345	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,302,934	46	46	－	－
4	合計（1+2+3）	8,482,763	1,491,968	727,262	719,136	－
5	うちデフォルトしたもの	39,472	24,860	5,962	18,871	－

2020年度中間期

（単位：百万円）

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	6,521,764	1,291,342	761,828	489,447	－
2	有価証券（負債性のもの）	1,103,131	278,929	－	278,929	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,577,625	45	45	－	－
4	合計（1+2+3）	9,202,522	1,570,317	761,874	768,376	－
5	うちデフォルトしたもの	33,948	27,178	7,635	19,536	－

CR4

2019年度中間期

（単位：百万円、%）

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2019年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は32,708百万円となっております。

2020年度中間期

（単位：百万円、%）

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額29,745百万円となっております。

CR5

2019年度中間期

（単位：百万円）

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2019年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は32,708百万円となっております。

2020年度中間期

（単位：百万円）

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は29,745百万円となっております。

CR6

2019年度中間期

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	2,778,347	170,736	0.14	2,981,118	0.00	17
2	0.15以上0.25未満	10,548	–	–	10,563	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	10,586	79	0.00	5,173	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	2,799,482	170,815	0.14	2,996,856	0.00	17
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	272,047	–	–	282,281	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	43,617	8,500	75.00	50,028	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	25	–	–	25	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	1,601	330	68.18	1,985	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	317,292	8,830	74.74	334,322	0.08	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	1,111,142	41,868	60.18	1,162,823	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	1,062,794	64,692	70.22	1,156,646	0.16	13
3	0.25以上0.50未満	321,909	7,556	68.43	318,161	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	354,501	6,091	60.30	301,615	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	176,350	6,503	66.57	168,914	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	19,679	86	93.38	9,774	4.34	0
7	10.00以上100.00未満	26,174	804	50.45	17,383	10.73	0
8	100.00（デフォルト）	21,745	28	60.05	21,252	100.00	0
9	小計	3,094,296	127,631	66.05	3,156,572	1.02	15
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	433,160	7,965	74.73	441,051	0.16	27
3	0.25以上0.50未満	291,578	3,175	20.07	271,360	0.29	2
4	0.50以上0.75未満	357,584	3,434	36.77	332,076	0.64	3
5	0.75以上2.50未満	417,686	2,666	37.83	364,787	1.81	3
6	2.50以上10.00未満	69,967	1,159	16.06	61,323	4.34	0
7	10.00以上100.00未満	141,926	472	34.97	108,290	10.73	1
8	100.00（デフォルト）	71,489	205	31.02	57,658	100.00	0
9	小計	1,783,393	19,080	48.62	1,636,548	5.02	40
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	3,462	–	–	3,462	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	57,010	78,563	75.00	113,744	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	14,787	1,539	75.00	15,949	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	1,320	–	–	660	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	76,581	80,102	75.00	133,816	0.34	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	94,537	–	–	94,615	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	28,275	–	–	28,275	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	2,355	–	–	2,355	0.42	0
4	0.50以上0.75未満	1,540	–	–	1,540	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	624	–	–	624	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	0	–	–	0	4.34	0
7	10.00以上100.00未満	0	–	–	0	10.73	0
8	100.00（デフォルト）	29	–	–	29	100.00	0
9	小計	127,363	–	–	127,442	0.16	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	61,001	–	–	61,027	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	3,040	–	–	3,040	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	897	–	–	897	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	7,428	–	–	7,428	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	30	–	–	30	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	72,398	–	–	72,424	0.15	0

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	3,389	–	–	3,389	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	6,477	–	–	6,477	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	30	–	–	30	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	9,896	–	–	9,896	0.13	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	–	6,068	22.28	1,352	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,696	25,319	25.21	8,081	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	352	887	55.29	842	2.04	0
6	2.50以上10.00未満	77	61	74.54	123	4.82	0
7	10.00以上100.00未満	3	7	11.88	4	48.99	0
8	100.00（デフォルト）	1	15	21.48	4	100.00	0
9	小計	2,130	32,358	25.58	10,408	0.44	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	–	77,689	44.07	34,244	0.08	129
2	0.15以上0.25未満	–	6,134	26.19	1,607	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	10,058	4,948	35.67	8,219	1.37	25
6	2.50以上10.00未満	15,947	3,553	31.72	8,443	4.39	26
7	10.00以上100.00未満	296	28	28.12	169	35.82	0
8	100.00（デフォルト）	652	57	20.94	595	100.00	0
9	小計	26,955	92,412	41.94	53,279	2.20	183
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	97,554	–	–	97,637	0.07	9
2	0.15以上0.25未満	85,493	–	–	85,563	0.16	7
3	0.25以上0.50未満	582,509	–	–	582,786	0.39	29
4	0.50以上0.75未満	291,322	–	–	291,267	0.60	16
5	0.75以上2.50未満	24,522	–	–	23,991	0.97	2
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	5,409	–	–	2,407	17.74	0
8	100.00（デフォルト）	5,007	–	–	2,763	100.00	0
9	小計	1,091,819	–	–	1,086,419	0.70	66
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	9,182	408,280	100.00	417,462	0.03	320
2	0.15以上0.25未満	13,703	934	98.76	14,031	0.20	2
3	0.25以上0.50未満	32,782	305	91.42	28,828	0.29	16
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	34,983	1,019	65.81	25,301	1.09	9
6	2.50以上10.00未満	48,180	499	62.87	21,947	4.59	17
7	10.00以上100.00未満	12,555	43	86.37	5,309	16.54	2
8	100.00（デフォルト）	4,998	57	95.47	2,887	100.00	1
9	小計	156,385	411,139	99.85	515,768	1.02	369
合計（全てのポートフォリオ）		9,557,995	942,371	65.59	10,133,755	1.28	693

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値(RWAdensity)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	46.15	3.3	49,687	1.66	57	485
2	0.15以上0.25未満	45.00	3.3	5,188	49.11	8	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.9	4,933	95.35	15	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	46.14	3.3	59,809	1.99	80	485
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.21	2.5	91,067	32.26	87	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.8	21,014	42.00	35	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	9	38.26	0	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.8	1,047	52.74	4	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.17	2.4	113,138	33.84	127	–
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	46.47	3.6	440,297	37.86	467	–
2	0.15以上0.25未満	46.85	2.9	522,335	45.15	881	3
3	0.25以上0.50未満	43.71	2.4	182,140	57.24	408	–
4	0.50以上0.75未満	43.24	2.9	249,582	82.74	846	–
5	0.75以上2.50未満	42.40	2.9	188,864	111.81	1,299	0
6	2.50以上10.00未満	41.01	3.6	13,706	140.22	163	–
7	10.00以上100.00未満	41.87	1.8	30,939	177.97	781	–
8	100.00（デフォルト）	44.30	1.0	–	0.00	9,416	12,556
9	小計	45.75	3.1	1,627,866	51.57	14,264	12,559
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	51.37	2.8	146,818	33.28	368	0
3	0.25以上0.50未満	40.85	3.3	124,997	46.06	324	37
4	0.50以上0.75未満	40.77	3.9	235,805	71.00	878	–
5	0.75以上2.50未満	41.38	3.7	346,564	95.00	2,738	–
6	2.50以上10.00未満	41.53	3.7	69,652	113.58	1,106	–
7	10.00以上100.00未満	41.92	2.5	163,307	150.80	4,872	–
8	100.00（デフォルト）	45.57	1.0	–	0.00	26,275	33,995
9	小計	44.05	3.3	1,087,146	66.42	36,565	34,034
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	4.9	2,412	69.67	13	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.9	101,094	88.87	875	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.0	13,776	86.37	116	–
5	0.75以上2.50未満	45.00	3.6	759	115.00	18	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	3.9	118,043	88.21	1,023	–
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	108,097	114.24	–	–
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	37,676	133.25	–	–
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	4,877	207.04	–	–
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	4,590	298.01	–	–
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	2,018	322.99	–	–
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	0	568.88	–	–
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	–	–
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	337	1,125.00	–	–
9	小計	90.00	5.0	157,597	123.66	–	–
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	3.8	39,965	65.48	37	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,347	44.30	3	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	343	38.26	1	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	5,773	77.71	25	–
5	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	36	120.10	0	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	3.4	47,465	65.53	68	–

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値(RWAdensity)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	592	17.48	1	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	102	1.58	0	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	8	28.21	0	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	1.0	703	7.11	1	–
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	34.71	5.0	20	1.49	0	–
2	0.15以上0.25未満	34.71	5.0	290	3.59	5	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	49.54	5.0	272	32.38	8	–
6	2.50以上10.00未満	49.54	5.0	72	58.90	2	–
7	10.00以上100.00未満	41.96	5.0	5	124.59	0	–
8	100.00（デフォルト）	37.38	5.0	–	0.00	3	–
9	小計	36.09	5.0	662	6.36	21	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	81.94	0.0	1,487	4.34	24	–
2	0.15以上0.25未満	34.71	0.0	57	3.59	1	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	84.75	0.0	3,375	41.07	95	–
6	2.50以上10.00未満	87.73	0.0	8,149	96.52	326	–
7	10.00以上100.00未満	88.83	0.0	456	268.80	54	–
8	100.00（デフォルト）	87.89	0.0	–	0.00	567	0
9	小計	81.95	0.0	13,527	25.38	1,068	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	22.02	0.0	4,131	4.23	16	–
2	0.15以上0.25未満	22.23	0.0	6,672	7.79	31	–
3	0.25以上0.50未満	23.04	0.0	88,370	15.16	528	–
4	0.50以上0.75未満	24.06	0.0	62,353	21.40	423	–
5	0.75以上2.50未満	25.68	0.0	7,605	31.69	60	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	21.16	0.0	2,792	115.96	90	7
8	100.00（デフォルト）	29.96	0.0	–	0.00	2,253	745
9	小計	23.23	0.0	171,924	15.82	3,404	752
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	–	0.00	–	–
2	0.15以上0.25未満	60.18	0.0	3,372	24.03	16	–
3	0.25以上0.50未満	61.19	0.0	9,408	32.63	53	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	43.57	0.0	11,426	45.16	117	–
6	2.50以上10.00未満	46.07	0.0	14,680	66.88	435	–
7	10.00以上100.00未満	40.02	0.0	4,288	80.77	362	10
8	100.00（デフォルト）	44.45	0.0	–	0.00	2,496	1,845
9	小計	9.81	0.0	43,176	8.37	3,482	1,856
合計（全てのポートフォリオ）		42.05	2.7	3,441,062	33.95	60,108	49,687

2020年度中間期　　（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	3,275,107	172,550	0.08	3,605,927	0.00	17
2	0.15以上0.25未満	10,440	–	–	10,453	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	10,405	–	–	4,787	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	6	76	0.00	6	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	3,295,960	172,627	0.08	3,621,175	0.00	17
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	267,673	5,509	75.00	281,063	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	7,552	3,000	75.00	9,802	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	21	–	–	21	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	1,301	330	68.18	1,449	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	276,548	8,839	74.74	292,336	0.08	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	1,934,408	102,891	74.47	2,053,979	0.10	5
2	0.15以上0.25未満	424,906	21,072	75.57	460,086	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	335,122	5,526	65.52	332,196	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	333,563	20,586	15.10	281,332	0.66	0
5	0.75以上2.50未満	236,543	7,797	41.10	213,317	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	10,528	53	100.00	6,262	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	19,063	213	45.92	14,921	10.46	0
8	100.00（デフォルト）	15,347	8	81.31	15,285	100.00	0
9	小計	3,309,483	158,150	64.90	3,377,383	0.79	7
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	259,303	3,582	102.85	244,204	0.14	22
2	0.15以上0.25未満	234,060	3,864	38.93	206,281	0.17	2
3	0.25以上0.50未満	283,364	4,288	55.61	251,536	0.29	2
4	0.50以上0.75未満	350,444	3,813	20.65	316,415	0.64	3
5	0.75以上2.50未満	450,848	2,618	34.48	365,880	1.76	3
6	2.50以上10.00未満	65,233	1,081	3.03	51,238	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	143,399	1,023	48.20	100,833	10.46	1
8	100.00（デフォルト）	81,970	66	31.07	66,745	100.00	0
9	小計	1,868,626	20,339	48.23	1,603,136	5.57	37
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	3,416	–	–	3,416	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	83,166	70,092	75.00	133,859	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	14,982	2,017	75.00	15,975	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	101,566	72,109	75.00	153,252	0.32	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	108,341	–	–	108,419	0.11	0
2	0.15以上0.25未満	7,626	–	–	7,626	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	1,906	–	–	1,906	0.36	0
4	0.50以上0.75未満	1,422	–	–	1,422	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	852	–	–	852	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	20	–	–	20	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	6	–	–	6	10.46	0
8	100.00（デフォルト）	28	–	–	28	100.00	0
9	小計	120,205	–	–	120,283	0.16	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	60,544	–	–	60,576	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	2,801	–	–	2,802	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	4,565	–	–	4,565	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	3,345	–	–	3,346	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	71,257	–	–	71,290	0.12	0

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	3,803	–	–	3,803	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	300	–	–	300	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	4,103	–	–	4,103	0.14	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	–	5,659	21.79	1,233	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,488	25,195	24.28	7,608	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	285	682	53.79	652	1.96	0
6	2.50以上10.00未満	55	43	76.97	89	4.66	0
7	10.00以上100.00未満	2	5	10.99	2	47.66	0
8	100.00（デフォルト）	1	9	20.83	3	100.00	0
9	小計	1,832	31,597	24.54	9,589	0.38	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	–	74,825	41.18	30,814	0.08	129
2	0.15以上0.25未満	–	6,040	24.86	1,502	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	8,665	4,405	33.63	7,066	1.33	22
6	2.50以上10.00未満	13,517	3,153	29.12	7,291	4.28	22
7	10.00以上100.00未満	213	9	31.01	121	35.29	0
8	100.00（デフォルト）	542	54	25.08	541	100.00	0
9	小計	22,940	88,488	39.25	47,338	2.15	175
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	102,546	–	–	102,629	0.07	10
2	0.15以上0.25未満	75,286	–	–	75,344	0.16	6
3	0.25以上0.50未満	584,176	–	–	584,441	0.39	28
4	0.50以上0.75未満	302,079	–	–	302,071	0.61	17
5	0.75以上2.50未満	28,598	–	–	27,999	0.94	2
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	3,928	–	–	1,943	17.41	0
8	100.00（デフォルト）	5,089	–	–	2,697	100.00	0
9	小計	1,101,705	–	–	1,097,127	0.69	66
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	7,599	389,145	100.00	396,745	0.03	305
2	0.15以上0.25未満	14,976	999	98.90	15,386	0.20	2
3	0.25以上0.50未満	36,736	235	92.00	34,864	0.28	15
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	32,145	1,143	84.02	25,816	1.04	8
6	2.50以上10.00未満	52,413	824	81.31	25,625	4.21	16
7	10.00以上100.00未満	8,295	7	80.11	3,371	15.99	1
8	100.00（デフォルト）	4,599	57	96.00	2,847	100.00	1
9	小計	156,767	392,413	99.90	504,657	0.98	352
合計（全てのポートフォリオ）		10,330,997	944,565	64.35	10,901,674	1.20	657

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値(RWAdensity)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	46.19	3.4	81,425	2.25	75	512
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.6	4,462	42.68	8	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.1	4,652	97.18	13	–
5	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	9	142.85	0	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	46.18	3.4	90,550	2.50	97	512
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.21	3.1	116,198	41.34	103	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	2,714	27.69	7	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	8	38.26	0	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.1	864	59.62	3	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.20	3.1	119,785	40.97	114	–
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	46.99	3.4	824,552	40.14	1,066	2
2	0.15以上0.25未満	44.03	2.8	223,008	48.47	358	–
3	0.25以上0.50未満	43.95	2.5	198,019	59.60	429	0
4	0.50以上0.75未満	43.49	3.1	235,336	83.65	785	–
5	0.75以上2.50未満	42.06	2.9	233,690	109.55	1,585	–
6	2.50以上10.00未満	41.89	1.7	8,253	131.79	108	–
7	10.00以上100.00未満	41.91	1.6	26,036	174.48	654	–
8	100.00（デフォルト）	43.88	1.0	–	0.00	6,707	9,236
9	小計	45.64	3.2	1,748,897	51.78	11,695	9,238
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	57.15	2.7	78,539	32.16	203	–
2	0.15以上0.25未満	40.27	3.2	71,936	34.87	147	–
3	0.25以上0.50未満	40.80	3.5	119,452	47.48	300	31
4	0.50以上0.75未満	40.98	4.0	229,267	72.45	832	–
5	0.75以上2.50未満	41.48	3.8	350,504	95.79	2,683	–
6	2.50以上10.00未満	40.34	3.8	56,463	110.19	866	–
7	10.00以上100.00未満	42.20	2.4	150,473	149.22	4,452	–
8	100.00（デフォルト）	45.47	1.0	–	0.00	30,354	44,482
9	小計	43.68	3.3	1,056,638	65.91	39,841	44,514
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	–	–	0	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	2,391	70.00	13	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.4	112,990	84.40	914	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.2	13,881	86.89	117	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	3.6	129,264	84.34	1,046	–
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	4.9	125,602	115.84	–	–
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	10,978	143.96	–	–
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	3,927	205.97	–	–
4	0.50以上0.75未満	90.00	4.9	4,448	312.74	–	–
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	2,747	322.12	–	–
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	109	523.77	–	–
7	10.00以上100.00未満	90.00	4.9	36	567.93	–	–
8	100.00（デフォルト）	90.00	4.9	320	1,124.99	–	–
9	小計	90.00	4.9	148,170	123.18	–	–
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	3.8	39,577	65.33	34	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	1,400	49.99	2	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.9	3,246	71.11	6	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.1	2,250	67.24	9	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	3.4	46,474	65.19	53	–

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値(RWAdensity)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	706	18.57	1	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	83	27.69	0	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	1.0	789	19.24	2	–
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	33.96	5.0	17	1.40	0	–
2	0.15以上0.25未満	33.96	5.0	267	3.51	4	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	49.95	5.0	206	31.68	6	–
6	2.50以上10.00未満	49.95	5.0	51	58.06	2	–
7	10.00以上100.00未満	42.79	5.0	3	128.03	0	–
8	100.00（デフォルト）	38.67	5.0	–	0.00	2	–
9	小計	35.20	5.0	547	5.70	16	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	82.23	0.0	1,310	4.25	21	–
2	0.15以上0.25未満	33.96	0.0	52	3.51	0	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	85.01	0.0	2,851	40.35	79	–
6	2.50以上10.00未満	87.83	0.0	6,932	95.07	275	–
7	10.00以上100.00未満	89.05	0.0	328	269.02	38	–
8	100.00（デフォルト）	89.89	0.0	–	0.00	526	156
9	小計	82.08	0.0	11,476	24.24	942	156
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	21.48	0.0	4,105	4.00	16	–
2	0.15以上0.25未満	21.82	0.0	5,637	7.48	26	–
3	0.25以上0.50未満	22.66	0.0	86,930	14.87	519	–
4	0.50以上0.75未満	23.65	0.0	64,061	21.20	436	–
5	0.75以上2.50未満	24.94	0.0	8,422	30.07	65	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	20.09	0.0	2,130	109.61	68	–
8	100.00（デフォルト）	31.39	0.0	–	0.00	2,219	842
9	小計	22.84	0.0	171,287	15.61	3,352	842
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	–	0.00	–	–
2	0.15以上0.25未満	49.83	0.0	3,026	19.67	14	–
3	0.25以上0.50未満	55.09	0.0	10,154	29.12	57	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	43.89	0.0	11,476	44.45	114	–
6	2.50以上10.00未満	46.59	0.0	17,083	66.66	462	–
7	10.00以上100.00未満	41.04	0.0	2,816	83.52	233	–
8	100.00（デフォルト）	44.42	0.0	–	0.00	2,437	1,827
9	小計	10.46	0.0	44,557	8.82	3,320	1,827
合計（全てのポートフォリオ）		42.22	2.8	3,568,439	32.73	60,482	57,092

CR7

2019年度中間期 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	63,398	63,398
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	120,321	120,321
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,877,523	2,877,523
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	126,482	126,482
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	14,338	14,338
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	182,240	182,240
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	45,767	45,767
12	株式－FIRB	278,759	278,759
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	51,761	51,761
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	3,760,594	3,760,594

2020年度中間期 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	95,983	95,983
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	127,289	127,289
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,973,557	2,973,557
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	138,090	138,090
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	12,165	12,165
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	181,565	181,565
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	47,230	47,230
12	株式－FIRB	201,271	201,271
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	50,680	50,680
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	3,827,832	3,827,832

CR10

2019年度中間期

（単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	56	－	50%	56	－	－	－	56	28	－
	2.5年以上	3,406	－	70%	3,406	－	－	－	3,406	2,384	13
良（Good）	2.5年未満	5,932	6,622	70%	10,737	165	－	－	10,903	7,465	42
	2.5年以上	65,129	73,480	90%	113,405	3,641	－	3,330	120,376	107,384	946
可（Satisfactory）		1,320	－	115%	1,320	－	－	－	1,320	999	18
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		75,845	80,102	－	128,926	3,806	－	3,330	136,063	118,261	1,021
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	884	－	120%					884	1,061	3
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		884	－	－					884	1,061	3
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		33,558	－	300%					33,558	100,674	
簡易手法－非上場株式		592	－	400%					592	2,371	
内部モデル手法		－	－	－					－	－	
合計		34,151	－	－					34,151	103,045	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

2020年度中間期 （単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	3,416	－	70%	3,416	－	－	－	3,416	2,391	13
良（Good）	2.5年未満	13,964	35,902	70%	37,180	－	－	3,714	40,894	28,625	163
	2.5年以上	83,521	36,207	90%	106,644	3,224	－	896	110,765	98,459	867
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		100,902	72,109	－	147,241	3,224	－	4,610	155,076	129,477	1,044
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	663	－	120%					663	796	2
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		663	－	－					663	796	2
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		13,037	－	300%					13,037	39,113	
簡易手法－非上場株式		646	－	400%					646	2,594	
内部モデル手法		－	－	－					－	－	
合計		13,683	－	－					13,683	41,708	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

CCR1

2019年度中間期 （単位：百万円）

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	7,436	17,840			292,388	28,853
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						28,853

2020年度中間期 （単位：百万円）

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	8,121	24,365			316,852	53,758
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						53,758

CCR2

2019年度中間期 （単位：百万円）

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8％で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	－	－
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	25,068	14,509
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	25,068	14,509

2020年度中間期 （単位：百万円）

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8％で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	－	－
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	30,764	19,384
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	30,764	19,384

CCR3

2019年度中間期 （単位：百万円）

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2019年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は32,708百万円となっております。

2020年度中間期 （単位：百万円）

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は29,745百万円となっております。

CCR4

2019年度中間期

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD （信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	207,909	0.00	0	45.00	4.3	–	0.00
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	207,909	0.00	0	45.00	4.3	–	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	41,707	0.05	0	41.73	1.4	7,837	18.79
2	0.15以上0.25未満	5,069	0.16	0	44.22	2.0	2,192	43.25
3	0.25以上0.50未満	158	0.29	0	45.00	1.1	63	40.07
4	0.50以上0.75未満	5,823	0.64	0	42.97	0.9	4,479	76.90
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	52,759	0.13	0	42.12	1.4	14,572	27.62
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	17,365	0.09	0	45.00	1.0	4,097	23.59
2	0.15以上0.25未満	5,471	0.15	0	45.00	3.4	2,327	42.54
3	0.25以上0.50未満	1,015	0.29	0	45.00	2.1	277	27.34
4	0.50以上0.75未満	3,319	0.64	0	45.00	4.5	3,161	95.26
5	0.75以上2.50未満	1,234	1.81	0	45.00	2.8	1,255	101.68
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	195	10.73	0	45.00	2.5	355	181.38
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0	45.00	–	–	–
9	小計	28,602	0.32	0	45.00	2.0	11,475	40.12
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	3,117	0.29	0	45.00	4.9	2,805	90.00
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	3,117	0.29	0	45.00	4.9	2,805	90.00
合計（全てのポートフォリオ）		292,388	0.06	0	44.48	3.6	28,853	9.87

2020年度中間期　　（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD （信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	239,777	0.00	0	45.00	4.5	–	0.00
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	239,777	0.00	0	45.00	4.5	–	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	31,883	0.08	0	41.56	2.1	9,957	31.22
2	0.15以上0.25未満	2,096	0.17	0	45.00	4.2	1,181	56.35
3	0.25以上0.50未満	88	0.29	0	45.00	1.2	36	40.98
4	0.50以上0.75未満	409	0.64	0	0.00	–	253	61.86
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	34,477	0.09	0	41.28	2.2	11,428	33.14
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,204	0.14	0	45.00	3.7	1,413	44.09
2	0.15以上0.25未満	2,042	0.17	0	45.00	3.6	957	46.86
3	0.25以上0.50未満	788	0.29	0	45.00	1.1	112	14.24
4	0.50以上0.75未満	31,977	0.64	0	45.00	3.3	35,038	109.57
5	0.75以上2.50未満	908	1.76	0	45.00	3.0	935	102.92
6	2.50以上10.00未満	0	4.19	0	45.00	1.0	0	109.81
7	10.00以上100.00未満	597	10.46	0	45.00	3.2	1,127	188.69
8	100.00（デフォルト）	2	100.00	0	45.00	–	–	0.00
9	小計	39,522	0.75	0	45.00	3.3	39,584	100.15
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	3,230	0.29	0	45.00	4.8	2,902	89.83
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	3,230	0.29	0	45.00	4.8	2,902	89.83
合計（全てのポートフォリオ）		317,009	0.11	0	44.60	4.1	53,915	17.01

CCR5

2019年度中間期 (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	−	3,424	−	762	−	−
2	現金（外国通貨）	−	−	−	−	119,821	−
3	国内ソブリン債	−	−	−	−	−	169,912
4	その他ソブリン債	−	−	−	−	−	−
5	政府関係機関債	−	−	−	−	−	29,816
6	社債	−	−	−	−	−	−
7	株式	−	−	−	−	−	−
8	その他担保	−	−	−	−	−	−
9	合計	−	3,424	−	762	119,821	199,729

2020年度中間期 (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	−	5,074	−	9,271	42,553	−
2	現金（外国通貨）	−	−	−	−	135,885	−
3	国内ソブリン債	−	−	−	−	−	244,730
4	その他ソブリン債	−	−	−	−	−	−
5	政府関係機関債	−	−	−	−	−	1,698
6	社債	−	−	−	−	−	9,204
7	株式	−	−	−	−	−	−
8	その他担保	−	−	−	−	−	−
9	合計	−	5,074	−	9,271	178,438	255,633

CCR6

2019年度中間期 (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	−	−
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	−	−
3	トータル・リターン・スワップ	−	−
4	クレジットオプション	−	−
5	その他のクレジット・デリバティブ	−	−
6	想定元本合計	−	−
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	−	−
8	マイナスの公正価値（負債）	−	−

（注）クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2020年度中間期 (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	−	−
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	−	−
3	トータル・リターン・スワップ	−	−
4	クレジットオプション	−	−
5	その他のクレジット・デリバティブ	−	−
6	想定元本合計	−	−
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	−	−
8	マイナスの公正価値（負債）	−	−

（注）クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2019年度中間期 （単位：百万円）

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー （信用リスク削減手法適用後）	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		279
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	13,964	279
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	13,964	279
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	－	－
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

2020年度中間期 （単位：百万円）

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー （信用リスク削減手法適用後）	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		294
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	14,722	294
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	14,722	294
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	－	－
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

SEC1

2019年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,491	−	24,491	−	−	−	1,275	−	1,275
2	担保付住宅ローン	24,491	−	24,491	−	−	−	700	−	700
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	575	−	575
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール（合計）	−	−	−	−	−	−	5,253	−	5,253
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	4,253	−	4,253
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	1,000	−	1,000

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,359	−	24,359	−	−	−	544	−	544
2	担保付住宅ローン	24,359	−	24,359	−	−	−	230	−	230
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	313	−	313
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール（合計）	−	−	−	−	−	−	10,196	−	10,196
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	10,196	−	10,196
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

SEC2

2019年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2019年度中間期

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,491	24,491	24,491	24,491	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,491	24,491	24,491	24,491	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	21,211	21,211	21,211	21,211	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,696	1,696	1,696	1,696	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

2020年度中間期　　（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,359	24,359	24,359	24,359	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,359	24,359	24,359	24,359	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	19,589	19,589	19,589	19,589	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,567	1,567	1,567	1,567	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

SEC4

2019年度中間期

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,172	1,172	1,172	1,172	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,245	5,245	4,244	–	4,244	1,000	1,000	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	111	111	111	102	8	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,417	5,417	5,417	1,172	4,244	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	–	–	–	1,000	1,000	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	111	111	111	102	8	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,939	2,939	2,939	227	2,711	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,000	1,000	–	–	–	1,000	1,000	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,389	1,389	1,389	1,284	104	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	235	235	235	18	216	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	80	80	–	–	–	80	80	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	111	111	111	102	8	–	–	–

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

2020年度中間期　（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,356	1,356	1,356	506	850	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,336	9,336	9,336	–	9,336	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	46	46	46	38	8	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	859	859	859	–	859	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,843	9,843	9,843	506	9,336	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	38	38	38	38	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	231	231	231	–	231	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	6,242	6,242	6,242	97	6,145	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	477	477	477	477	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18	18	18	–	18	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	499	499	499	7	491	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	38	38	38	38	–	–	–	–

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク（第7条第4項第2号）
（1）⊿EVE、⊿NII
（山口フィナンシャルグループ）　（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	63,832	51,642	12,299	10,744
2	下方パラレルシフト	66	66	△11,098	△4,233
3	スティープ化	38,143	31,010		
4	フラット化	18	22		
5	短期金利上昇	21,187	20,841		
6	短期金利低下	69	69		
7	最大値	63,832	51,642	12,299	10,744
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	609,410		619,555	

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

（2）VaR（バリュー・アット・リスク）
（山口銀行）

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	16,771百万円
うち円金利	5,660百万円
うち他通貨金利	13,208百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	36,580百万円
うち円金利	25,159百万円
うち他通貨金利	13,707百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2020年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2019年度の0.50から0.75に変更して測定しております。

（もみじ銀行）

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	9,450百万円
うち円金利	7,070百万円
うち他通貨金利	3,659百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	20,066百万円
うち円金利	14,185百万円
うち他通貨金利	7,098百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2020年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2019年度の0.50から0.75に変更して測定しております。

（北九州銀行）

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	8,656百万円
うち円金利	8,651百万円
うち他通貨金利	11百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	13,045百万円
うち円金利	13,025百万円
うち他通貨金利	27百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2020年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2019年度の0.50から0.75に変更して測定しております。

CCyB1

2019年度中間期

（単位：百万円、%）

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25	63		
香港	2.50	1,309		
英国	1.00	6,564		
小計		7,936		
合計		3,843,777	0.00	0

2020年度中間期

（単位：百万円、%）

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00	3,151		
ルクセンブルク	0.25	42		
小計		3,193		
合計		4,104,099	0.00	0

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2020年度中間期	2019年度中間期
オン・バランス資産の額（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	10,086,042	10,247,563
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	10,165,905	10,318,566
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	–	–
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	–	–
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	79,862	71,003
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）	33,771	35,998
3		オン・バランス資産の額 （イ）	10,052,270	10,211,564
デリバティブ取引等に関する額（2）				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	–	–
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	8,997	8,035
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	–	–
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	27,532	19,952
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	21,557	13,049
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	–	–
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	–	–
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	–	–
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	–	–
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	–	–
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	58,087	41,037
レポ取引等に関する額（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	–	–
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	–	–
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,410	2,996
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	2,410	2,996
オフ・バランス取引に関する額（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	658,491	616,127
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	409,639	367,094
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	248,851	249,032
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（5）				
20		資本の額 （ホ）	609,410	619,555
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	10,361,621	10,504,630
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	5.88	5.89
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（6）				
		総エクスポージャーの額 （ヘ）	10,361,621	
		日本銀行に対する預け金の額	1,038,856	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 （ヘ’）	11,400,477	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ’））	5.34	

2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第2項第1号）

当社の2021年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、算入可能適格流動資産の合計額が増加したことを主因に、2021年3月期第1四半期と比較して2.3%上昇しております。

（2015年金融庁告示第7号、別紙様式第三号）　　（単位：百万円、%、件）

	項目	当年第2四半期（2021年3月期第2四半期）		当年第1四半期（2021年3月期第1四半期）		前年第2四半期（2020年3月期第2四半期）		前年第1四半期（2020年3月期第1四半期）	
	適格流動資産（1）								
1	適格流動資産の合計額	1,861,970		1,758,002		1,747,919		1,782,510	
	資金流出額（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,440,371	525,899	6,268,249	515,668	6,184,055	511,695	6,129,678	508,703
3	うち、安定預金の額	1,688,793	50,663	1,589,055	47,671	1,525,448	45,763	1,490,380	44,711
4	うち、準安定預金の額	4,751,577	475,235	4,679,194	467,996	4,658,606	465,932	4,639,297	463,992
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,388,667	1,078,816	2,309,193	1,022,801	2,029,850	907,198	2,106,517	945,292
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,127,242	817,391	2,048,473	762,081	1,800,931	678,279	1,886,481	725,256
8	うち、負債性有価証券の額	261,425	261,425	260,719	260,719	228,918	228,918	220,035	220,035
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		287		279		3,378		5,888
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	601,250	63,958	587,943	63,696	585,121	62,259	595,014	63,250
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	14,956	14,956	15,875	15,875	15,003	15,003	16,226	16,226
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	586,293	49,001	572,067	47,820	570,118	47,255	578,788	47,023
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	58,102	50,997	71,280	52,038	70,380	52,084	77,905	56,273
15	偶発事象に係る資金流出額	326,533	9,350	331,191	9,285	314,032	8,891	315,062	8,803
16	資金流出合計額		1,729,310		1,663,768		1,545,508		1,588,212
	資金流入額（3）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	454,895	284,849	453,886	285,399	470,148	300,930	436,641	262,175
19	その他資金流入額	59,826	40,212	60,052	28,949	71,860	39,669	68,343	21,468
20	資金流入合計額	514,721	325,061	513,938	314,348	542,008	340,599	504,985	283,644
	連結流動性カバレッジ比率（4）								
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,861,970		1,758,002		1,747,919		1,782,510
22	純資金流出額		1,404,248		1,349,419		1,204,908		1,304,568
23	連結流動性カバレッジ比率		132.5		130.2		145.0		136.6
24	平均値計算用データ数	61		61		62		59	

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第７条第2項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第2項第3号）

当社の2021年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2021年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達および買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第2項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性カバレッジ比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2021年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2021年3月期第2四半期において2%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性カバレッジ比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2021年3月期第2四半期において7%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2021年3月期第2四半期において2%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

・海外支店取引に係る項目
・その他重要性に乏しい項目

なお、2021年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

中小企業の経営支援および地域活性化への取組みについて

1. 事業性評価にかかる基本的な考え方

山口フィナンシャルグループは、創業期、成長期、安定期、事業再生等の様々なライフステージにあるお客さまが抱える本質的な課題を把握し、お客さまと共有します。その上で、お客さまの中長期的な企業価値の向上に資する最適なソリューションを提案し、その実行支援を行うことで、お客さまの成長を積極的にサポートします。

2. 事業性評価にかかる態勢

＜事業性評価（営業店）＞

現状分析・課題共有
（デジタルツール※の有効活用）

お客さまの成長支援

課題解決提案・実行支援

融資・出資
経営計画策定支援
コンサルティング
ビジネスマッチング
etc.

＜本部サポート＞

本部

グループ事業会社等

外部専門機関

※商流把握システム（RDB-DynaMIC）、2020年6月導入

営業店
支店長が事業性評価に専念できる体制を構築 ・支店長の在任期間長期化（平均5年） ・リテール営業、後方事務等の本部管轄化 ・支店長の与信決裁権限の本部集約化

本部（YMFG、各銀行）
本部（事業性評価部）による支援体制の整備 ・専門性を持ったスタッフが、山口フィナンシャルグループが蓄積したノウハウやソリューション、情報等のグループ全体の機能をフルに活用して、営業店におけるお客さまの経営課題を把握・解決する活動をサポート。 ・モビリティ（移動体）分野については、専門部署であるモビリティ戦略部において専門性を持ったアプローチや信用リスク管理の強化、業界動向の補足等を効率的に実施。

＜グループ事業会社等＞

ワイエムコンサルティング	・経営計画策定コンサルティングなどメニューを拡充し、お客さまの成長や経営改善に向けた計画策定や売上拡大支援等を実施。 ・人材育成の強化、専門コンサル会社等とのアライアンス強化、ネットワーク構築。 ・会員制組織の新サービスとして、著名講師のセミナー動画配信、双方向参加型オンライン研修等を開始。
YMFG ZONEプラニング	・「面（地域・経済レイアウト、事業環境提供等）」の視点で、地域・社会課題の解決を通じ、地域・域内企業の生産性向上に資する総合的な事業活動支援、地域エコシステム構築を行う。 ・必要に応じて事業会社設立・実業に参入。
YMキャリア	・金融グループとしてこれまで培ってきた事業性評価活動を活用し、経営人材および経営戦略に紐付く副業・兼業を含めたソリューションを提供し、単なる人材支援ではなく地域の人材課題を解決する。 ・外部との連携により、首都圏から地方への人材還流の促進、関係人口の創出・拡大等を協働で行う。
データ・キュービック	・地域でのマーケティング支援やコンサルティング等を通じ、観光地や地元企業のブランディング、プロモーションを実施。 ・経営課題に対して、データ分析およびＡＩ利活用による業務改善・効率化支援を実施。
にしせと地域共創債権回収	・地域事業者に対する再生支援を中核業務に据えた債権回収会社（サービサー）。 ・地域事業者の経営改善ならびに再成長に向けた地域経済エコシステムを構築し、西瀬戸地域を中心とした地域経済の活性化を図る。
地域商社やまぐち	・付加価値の高い商品開発、首都圏等への販路開拓を図る地元事業者をサポート。 ・食品以外の取扱商品、および海外も含めた販売エリア拡大も展開中。
バンカーズファーム	・農業就業者の高齢化等による、産地の縮小、耕作放棄地の増加等の地域課題を解決するため、持続可能な農業経営モデル、農業経営体を創出し地域活性化を図る。
ワイエムツーリズム	・地域活性化の有効な手段として期待される観光分野において、持続可能な観光地を構築し、観光分野の課題解決・交流人口の増加を図る。 ・観光拠点の創出、観光コンテンツの開発支援、観光プロモーション支援を行う。
KAIKA	・クラウドファンディング事業を通じた新たな資金循環の仕組みを構築。 ・テストマーケティングの場を提供し、新たなビジネスの創出や商品開発の支援を行う。
イネサス	・地元事業者への売上拡大のための情報発信、顧客接点増加の支援を通じた連携を行い、多くの地元事業者様を巻き込んだ地域循環型の福利厚生サービスを構築・提供。

＜外部専門機関＞

外部機関

福岡県
九州工業大学、北九州市立大学
九州歯科大学、産業医科大学
西日本工業大学
北九州産業学術推進機構（FAIS）
福岡県産業・科学技術振興財団（IST）
九州ニュービジネス協議会
北九州活性化協議会

山口県
山口県
山口大学
宇部工業高等専門学校
やまぐち産業振興財団
山口県産業技術センター
MOT総合研究所

広島県
広島大学
広島工業大学
県立広島大学
広島修道大学
近畿大学工学部
広島県立総合技術研究所
ひろしま産業振興機構

中小企業基盤整備機構
地域経済活性化支援機構
中小企業支援ネットワーク
中小企業再生支援協議会
経済改善支援センター

外部専門家
中小企業診断士協会
経営コンサルタント

3. 主要計数

2020年度上期における事業性評価に基づく取組みに関する主要計数は以下のとおりです。

（1）成長支援への取組み状況

		2020年度上期				2019年度上期			
		山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計（3行合算）	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計（3行合算）
ビジネスマッチング	成約件数	359件	382件	48件	789件	181件	200件	91件	472件
企業育成ファンドへの出資	出資ファンド数	2件	1件	1件	4件	0件	0件	0件	0件
	出資金額	3,480百万円	500百万円	500百万円	4,480百万円	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円

（注）山口フィナンシャルグループ本体での企業育成ファンドへの出資　2019年度上期：1件10億円、2020年度上期：3件21.5億円

（2）経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

	2020年度上期				2019年度上期			
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計（3行合算）	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計（3行合算）
①新規無保証件数（a）	2,161件	1,987件	982件	5,130件	979件	997件	533件	2,509件
②新規融資件数（b）	7,890件	7,545件	3,890件	19,325件	6,206件	6,077件	3,101件	15,384件
③新規無保証融資の割合（a／b）	27.3%	26.3%	25.2%	26.5%	15.7%	16.4%	17.1%	16.3%
④保証契約を変更した件数	84件	28件	44件	156件	131件	94件	53件	278件
⑤保証契約を解除した件数	420件	422件	165件	1,007件	408件	355件	132件	895件

（注）「保証契約を解除した件数」には、代表者交代時に新経営者と保証契約を締結して旧経営者と保証契約を解除した件数を含む。

（3）再生支援

	2020年度上期				2019年度上期			
	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計（3行合算）	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計（3行合算）
①経営改善支援取組み先数（c）（正常先除く）	184先	282先	123先	589先	207先	339先	120先	666先
②経営改善計画支援取組み率（c／d）	4.2%	3.8%	6.0%	4.3%	4.5%	5.0%	5.6%	4.9%
期初債務者数（d）（正常先除く）	4,360先	7,235先	2,033先	13,628先	4,559先	6,774先	2,140先	13,473先
③再生計画策定率（e／c）	82.6%	92.1%	83.7%	87.4%	85.0%	89.9%	76.6%	86.0%
再生計画策定先数（e）（正常先除く）	152先	260先	103先	515先	176先	305先	92先	573先
④ランクアップ率（f／c）	2.7%	2.1%	3.2%	2.5%	0.4%	0.2%	3.3%	0.9%
ランクアップ先（f）（正常先除く）	5先	6先	4先	15先	1先	1先	4先	6先
⑤経営改善、事業再生支援								
中小企業再生支援協議会の活用 相談持込件数	6先	10先	4先	20先	6先	2先	0先	8先
事業承継等 相談受付件数	56先	83先	31先	170先	111先	89先	36先	236先
M&A実績 成約件数	14先	7先	2先	23先	7先	3先	3先	13先

＜計算方法＞
経営改善計画支援取組み率＝経営改善支援取組み先（注1）数／期初債務者数（正常先除く）
再生計画策定率＝再生計画策定先（注2）数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）
ランクアップ率＝ランクアップ先（注3）数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）

（注）1　経営改善支援取組み先　　営業店による経営改善支援先（a）＋本部による経営改善支援先（b）
2　再生計画策定先　　（a）、（b）のうち経営改善計画を策定した先
3　ランクアップ先　　経営改善支援取組み先のうち、2020年9月末の債務者区分が2020年3月末と比較して上昇した先
4　事業承継等　　ワイエムコンサルティングへの取次件数
5　M&A実績　　ワイエムコンサルティングにおける成約実績

4. 地域活性化へ向けた取組み

地域のDX推進

≫ **“ニューノーマルに備え地域にDXを浸透させる”**ため、最新テクノロジーとデータ利活用を推進

地域のDX推進を目的とした包括連携協定の締結

≫ データ起点の事業活動、デジタル技術を活用した豊かな生活の実現
≫ 経営者や起業家、エンジニア、学生、地域住民の新たなネットワーク構築

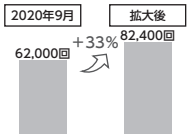
YMFG Yamaguchi Financial Group

Microsoft

Microsoft Teamsによる完全非対面営業

非対面で完結する営業スタイルへの転換

≫ コロナ禍においても平時と変わらぬ営業体制を整備
≫ **相談から契約まで完結**
≫ 2020年11月末実績で面談件数の約10%がオンライン面談へシフト
≫ 完全非対面の営業スタイルを定着させ、そのノウハウをTECH女子を通じて地域へ還元する



Teams営業拡大後の面談数（月間）

Azure Hiroshima Base

銀行店舗のDX拠点への転換

≫ 日本マイクロソフト株式会社と共同で「Azure Hiroshima Base」をもみじ銀行平和通出張所内に開設予定（2021年2月）
≫ 常時テクノロジー支援が受けられるコワーキングスペースに加え、地域の皆様が利用できるセミナースペースやカフェの併設により、多種多様な人々や情報が集まるイノベーションの場を提供する

TECH女子

中小企業のテクノロジー活用支援

≫ 中小企業のテクノロジー活用を支援するため、**総勢50名**の専門チーム（TECH女子）を2020年11月に発足
≫ 育成プログラムを経て、Microsoft365などを活用したDXの支援を12月より開始（12月1日～12月末で93件の契約を締結）
≫ データドリブンの戦略策定やAIの活用の支援に繋げる

新規事業開発から生まれた日本初のSearch Fund

≫「Search Fund」は、成長意欲の高いサーチャーを地域に呼び込み、地域企業の事業承継課題を解決することを目的に掲げる
≫ 当社グループは2019年2月の「YMFG Search Fund」設立以降、5名のサーチャーへ投資、4先の事業承継を実現

サーチャー投資（累計）	投資実績（累計）
5名	4先/2億円 （2020年度上期投資実績：3件/1.2億円）

≫ 今後、サーチャー体制の拡充を予定しており、企業成長意欲の高い優秀な若者に「経営者」というキャリアパスを提供し、地域の事業承継課題の解決を図ることで、地域価値の向上を実現していく
≫ また、地域の事業承継問題の解決に取組む先駆者として、「Search Fund」モデルの全国展開も進める

YMFG search Fund

【Search Fundとは】
・企業経営を志す優秀な若者に投資し、次世代の経営者と会社・従業員を託したい企業とを結び付け、企業の持続的成長を目指す米国発祥の事業承継モデル
・YMFGは、後継者不在企業の事業承継課題の解決、および都市部の優秀な若者に「経営者」というキャリアパスを提供するため、日本で初めて「Search Fund」に取組んでいる

Search Fundにより地域課題の解決を実現

◆YMFGエリアで若手経営者が活躍中

株式会社塩見組（サーチャー渡邊氏）

・2020年2月に事業を承継した第1号サーチャーの株式会社塩見組 渡邊社長（右）と同社末吉会長（左）
・持ち前の行動力を発揮し、本社移転を決断。12月に本社を移転し、新生塩見組として新たなスタートを切る

サーチャー横山氏

・広島県福山市の創業65年の鉄工関連企業を承継した、広島県出身の弁護士・サーチャー横山氏
・既に承継企業での経営をスタートさせ、同社の長期的成長の実現を目指す

株式会社キャスリンク（サーチャー伊藤氏）

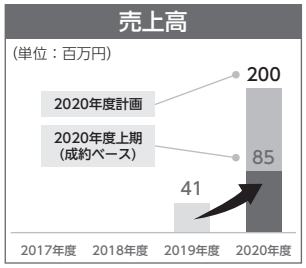
・承継企業の事業を拡大すべく、新規事業に挑戦する、第3号サーチャーの株式会社キャスリンク伊藤取締役

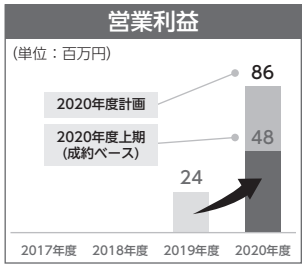
サーチャー赤塚氏

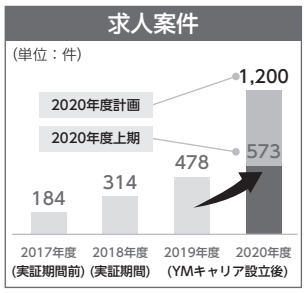
・承継企業とのインターンを実施中の、大手商社出身のサーチャー赤塚氏

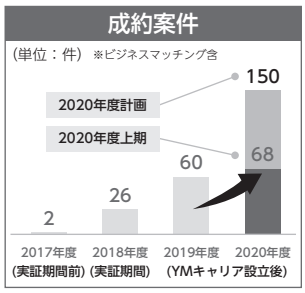
人材紹介（株式会社 YMキャリア）

◆**実績**（期間：2020年4月1日～2020年9月30日）









人員体制	2019年度	2020年度（9月30日時点）
	8名	19名

◆**事業内容**

①**経営人材紹介**
「伴走型採用支援サービス」としてミドル層から経営層の幹部人材をご紹介

②**副業人材の紹介**
「課題解決人材紹介サービス」として課題解決に向け副業・兼業人材をご紹介

③**官公庁向けコンサルティング事業**
官公庁向けに上記①、②のサービスメニューの提供・アドバイザリーを実施

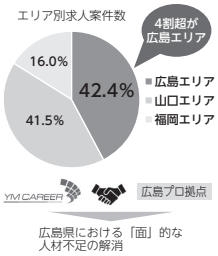
④**ビジネスマッチング**
実務者層・外国人材の人材ニーズに、実績豊富な提携人材紹介会社をご紹介

◆**広島地区における事業強化**

≫ **広島オフィスを開設**
人材紹介会社へ出向経験のあるコンサルタントを中心に5名配置。相談は完全オンライン対応も可能

≫ **広島県プロフェッショナル人材拠点機能強化**
プロ拠点が行ってきた常勤社員求人ニーズの相談を発展させ、副業兼業を含めた解決策を提案できるようアドバイザリーを実施（広島県委託事業）

≫ **株式会社日本ワールドビジネス（本社：広島市）と提携**
11月に「地方創生に係る包括連携協定」を締結し、外国籍人材を含む多様な人材活用推進や独自の人材確保スキーム構築など、地方創生の実現へ向けた連携を強化



◆**Career Bank研究会の実施**

≫ 2019年度から山口県でスタートした取組みで、中小企業経営に最も身近な存在である金融機関を参画機関として、人材紹介支援に係るノウハウ共有や職員のスキルアップを目的にYMキャリアが主導して研究会を実施

≫ 2020年度は、瀬戸内エリア・南部九州エリア・北海道エリアを拡大し、4機関を加えた計12の参画機関で人材紹介サービスの品質向上を目指す

地域商社（地域商社やまぐち 株式会社）

◆**これまでの主な取組み**

≫ 地域産品のブランディングや自社単独での販路拡大が困難な事業者の営業代行支援

≫ 自社ブランド「やまぐち三ツ星セレクション」を食品・酒類を中心に開発しており、**工芸品等にも商品開発を拡大中**

≫ 山口県内全19市町と連携し、各市町のご当地商品（やまぐるめぐり）を開発。**2020年11月に全19商品を販売し、現在第2弾の商品開発を実施中**

◆**ECサイトのリニューアル**

≫ 新型コロナウイルスの影響を受けている事業者の支援を目的に、6月末に『地元のいいものセレクトショップjimotto（じもっと）』として、ECサイトをリニューアルオープン。10月末時点で、**約70事業者・400超の品目を掲載**

≫ レノファ山口戦でのイベント企画等、他社とマッチングし露出を拡大

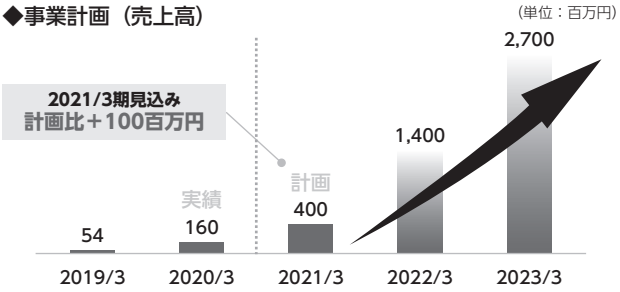
◆**取扱商材の拡大**

≫ 山口県産品を中心に取扱いを行っていたが、**YMFGの営業領域（広島・北部九州）および海外商材の取扱いにより事業拡大を志向**

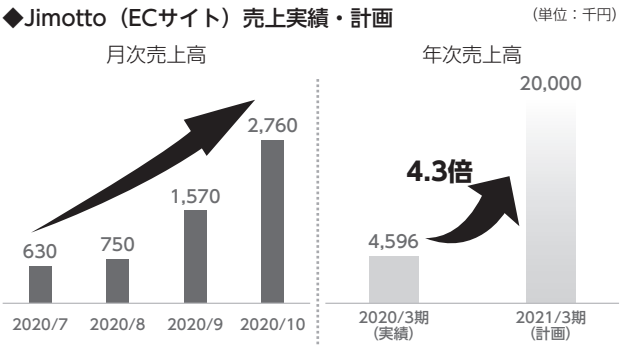
≫ 域内企業に対してこれまでにない付加価値を提供するとともに、既存の付加価値を高め、**域外・海外**への販路拡大をサポートする

≫ ブロックチェーン技術等を活用し、消費者に対し商材のストーリー、目に見えないサービスや付加価値、安心や信用を提供していく

◆**事業計画（売上高）**



◆**Jimotto（ECサイト）売上実績・計画**



農業法人（株式会社 バンカーズファーム）

◆設立趣旨

≫ YMFG主要エリアにおける、持続可能な農業経営モデル、農業経営体の創出を目的に、2020年4月1日に設立
≫ 2020年10月に「畑わさび」の栽培をスタートし、5年目には2haまで拡大させる計画

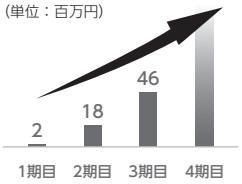
◆事業モデル

≫ 事業開始当初は、営農者として栽培実績を積み、営農ノウハウ蓄積と地域における信頼獲得を目指す
≫ かつて山口県が全国有数の産地であり、盛んに栽培されていた「わさび」を当初の生産品目として選定し、山口県岩国市錦町に約60aの農地を確保
≫ 当該農地には初年度11棟のハウス（内4棟建設済・苗の定植完了）でわさびを栽培し、2021年5月には加工原料として約7tの出荷を見込む
≫ 中長期においては、地域農業課題に対して、以下様々な機能を提供し、地域農業の付加価値向上を行っていく

営農機能	・営農による産地維持・復活 ・マーケットイン型農業（販路確定、契約栽培）
代理機能	・農作業受託（草刈り、防除、鳥獣害対策） ・産地取りまとめによる新たな商流の構築
コンサルティング機能	・販路開拓支援 ・農業参入支援／システム導入支援コンサルティング

◆事業計画（売上高）

≫ 畜産業を除く農業法人では、**山口県下No.1クラスの売上規模**を目指す



観光振興（株式会社 ワイエムツーリズム）

◆設立趣旨

≫ 地域への誘客の核となる観光拠点づくりを行うことで、新たな地域産業・雇用を創出し地域価値向上を図ることを目的に設立

◆事業モデル

≫ 人口減少、少子高齢化が進行する歴史地区（城下町、宿場町、集落等）を地域の遊休不動産と歴史文化を活かして再生する
≫ 当初の取組みとして、中山間地域（岩国市錦町）の空き家古民家を活用した宿泊事業**（古民家再生宿プロジェクト）**と遊休不動産の観光拠点化**（広瀬支店再開発プロジェクト）**を推進する

◆主な実施項目

観光まちづくり事業 （古民家再生宿プロジェクト）	・地域の空き家古民家等の遊休不動産を活用した宿泊施設運営（1棟貸しバケーションレンタル）
観光まちづくり事業 （広瀬支店再開発プロジェクト）	・茅葺レストラン、物産館、ビジターセンター運営 ・国の特別天然記念物オオサンショウウオ保護施設整備
観光まちづくりサポート事業 （コンサルティング）	・観光まちづくり事業で得たノウハウを、観光まちづくりに積極的に取組む自治体・観光協会・民間事業者に提供する

◆事業計画（主要施策マイルストーン）

令和2年度（1期目）
≫ 調査・企画・設計業務
≫ ステークホルダーとの各種調整交渉活動

令和3年度（2期目）
≫ 古民家・広瀬支店物件取得、工事開始
≫ 推進協議会等の設立

令和4年度（3期目）
≫ 物件竣工予定
≫ 事業物件オープン予定
≫ 本格プロモーション開始

クラウドファンディングの活用（株式会社KAIKA）

◆「元気にやまぐち券」クラウドファンディング事業

≫ 新型コロナウイルスの影響を受けている山口県内の事業者支援を目的としたクラウドファンディング事業**「頑張るお店応援プロジェクト」**を山口県より受注。目標金額180百万円を約2カ月で達成

◆プロジェクトのプロデュース

≫ **「山口の誇りを目指して。**
オール山口で共に闘うレノファ山口FCプロジェクト」
山口県をホームタウンとするレノファ山口FC（J2リーグ所属）クラブ初のクラウドファンディング事業をプロデュース

≫ **「Yamaguchiを盛り上げようプロジェクト」**
山口県で活躍中のボーカリストLinoが、地元の高校生やよさこいチームと共に三密に配慮した屋外ライブを開催し、学生たちと歌う曲「明日への笑顔～君へ～」を学校や病院に贈るプロジェクトをプロデュース

・参加店舗数　：2,117店舗
・累計支援者数：4,283名
・支援金総額　：**181,459**千円

目標を大きく上回る支援金を集め、コロナの状況下で来場者数が激減している当クラブの運営費補填に寄与

目標を上回る支援金を集め、コロナ禍の地元を盛り上げた

サービサーの新設（にしせと地域共創債権回収株式会社）

◆設立経緯・背景

≫ 新型コロナウイルスの感染拡大により以下が懸念される

- 過剰債務を抱えることにより、自力再生が困難となる企業の増加
- コロナ不況に伴うGDPの低下により、業績悪化企業の増加

✓ 地域エコシステムにおける「**再生・債権回収機能**」を担うサービサーを新設

✓ サービサーによる負債コントロールを起点とした、抜本的な地域企業の再生支援を実施

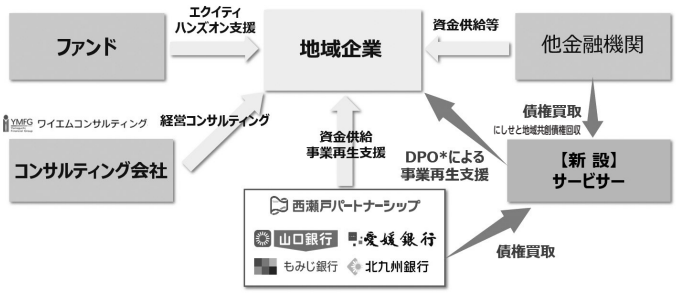
✓ 西瀬戸パートナーシップ協定で提携している愛媛銀行と共同で設立し、当社グループおよび愛媛銀行の営業基盤である西瀬戸エリアを中心とした地域価値向上を図る

会社名	にしせと地域共創債権回収株式会社
事業内容	1. 受託した特定金銭債権の管理回収（再生支援）業務 2. 譲受け（買取り）した特定金銭債権の管理回収（再生支援）業務
株主	株式会社山口フィナンシャルグループ 株式会社愛媛銀行
資本金	5億円
設立時期	2020年12月15日

2021年6月営業開始予定

◆サービサー設立による地域金融サポート体制構築

これまでの当社グループの有する地域企業の再生支援サポート体制に、**債権買取・DPO*による抜本的な事業再生機能を有するサービサー**を加えることで、さらなる顧客本位の体制を構築



＊DPO：Discount Payoff
貸主が全額回収が困難になった債権について、債権の額面金額よりも低い価格で第三者に売却し、その後、借主が当該債権を当該第三者から額面未満で買い取ること

福利厚生代行事業会社の新設（株式会社イネサス）

◆設立経緯・背景

≫ 新型コロナウイルスの経験を踏まえ、地域社会の中で暮らしや経済を完結させる必要性が高まっている。

≫ グループとして循環型社会の実現に力を注ぐ中、地元事業者への売上拡大のための情報発信、顧客接点増加の支援を通じた連携を行い、地域の中小企業様単独では対応が難しい、多くの地元事業者様を巻き込んだ地域循環型の福利厚生サービスを構築・提供することで、地元事業者様の雇用安定と地域内経済の循環・活性化を図ることを目的とする。

≪事業会社概要≫

会社名	株式会社イネサス (英文)INESUS Inc. (社名はINcrease Engagement for SUstainable Society ～企業や地域との結びつきを強めることで持続可能な地域社会を実現する～という事業コンセプトの頭文字をとったものです)
事業内容	地域循環型福利厚生サービスの構築・提供
資本金	5,000万円（山口フィナンシャルグループ100%）
設立日	2021年1月27日

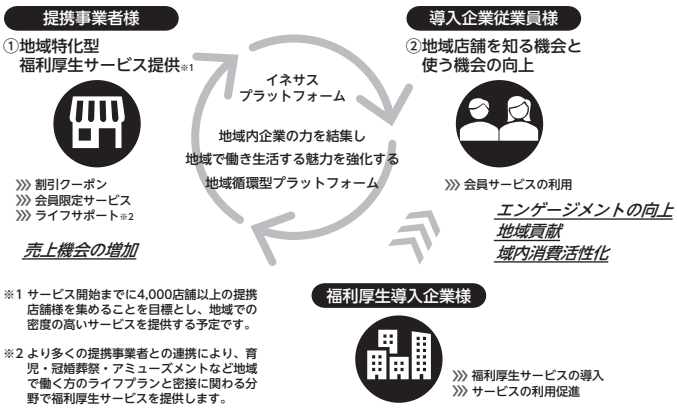
2021年7月営業開始予定

◆事業の将来像

≫ 数多くの提携事業者との連携により、よりよいサービスを享受できる余暇・生活支援から開始。

≫ 将来的にはヘルスケア、資産形成、介護・保育、能力開発などのより広範な福利厚生サービスを、地元提携事業者のポテンシャル集約・アレンジを通じて提供し、地元事業者のニーズに応えていく。

【事業イメージ】



※1 サービス開始までに4,000店舗以上の提携店舗様を集めることを目標とし、地域での密度の高いサービスを提供する予定です。

※2 より多くの提携事業者との連携により、育児・冠婚葬祭・アミューズメントなど地域で働く方のライフプランと密接に関わる分野で福利厚生サービスを提供します。

国との連携によるPPP/PFI案件形成の加速

◆内閣府・国土交通省「地域プラットフォーム協定」活用による、山口・広島・北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム運営

≫ 山口・広島・北九州の3エリアで**地元自治体等（山口県全自治体、広島県全自治体、北九州地域10自治体）との連携**により、YMFGが主体となって官民連携プラットフォームを企画運営し、国とは協定を締結

≫ 案件形成に向けた官民対話を主要プログラムとし、2020年度は計2回で11案件、2019年度は計3回で延べ17案件を取り上げ

≫ 以下例のような、**官民対話が事業化に繋がる案件も着実に増加**

下関市：「安岡地区複合施設整備事業」

2019年度
≫ プラットフォームで官民対話を計3回実施

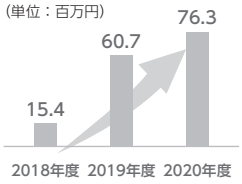
2020～2021年度
≫ 下関市がPFI導入可能性調査の予算化実施、YM-ZOPが受託
≫ 事業者公募に向け、YM-ZOPがアドバイザリー業務へ移行

◆国からの業務受託を通じたYMFG取組みの加速、横展開の推進

≫ **国土交通省（2020年度初受託）**
①中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務
②官民連携モデル形成支援業務
※支援対象：周南市

≫ **内閣府**
中日本地域の協定プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成調査検討支援業務　※支援対象（以下10自治体）
広島市、光市、周南市、掛川市、米子市、宮津市、福知山市、熊本市、宮崎県、小林市

◆PPP/PFI関連業務実績額推移



LABVによる官民連携新方式の事業化（山陽小野田市）

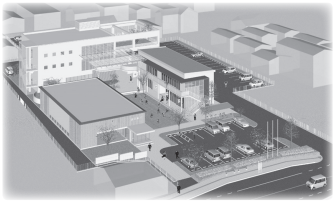
◆LABV（Local Asset Backed Vehicle：官民協働開発事業体）

≫ 自治体が公有地を現物出資、民間事業者が資金を出資して設立した事業体による地域開発の手法

◆山陽小野田市版LABVプロジェクト

≫ **LABV手法を活用した複数の公有地の再整備を目指す**

≫ 公共施設と山口銀行小野田支店を含む民間施設の複合的な再整備事業をリーディングプロジェクトとし、さらに複数の事業地において学生寮等の整備を連鎖的に進め、居住・交流人口の増加やまちに活気を生み出すための官民連携によるまちづくりを進める



◆今後のスケジュール（予定）

2020年度
≫ 山陽小野田市方針決定
≫ 合同記者会見の実施
≫ 事業構想の策定

2021年度
≫ 事業パートナー公募
≫ 共創事業体の設立
≫ 事業計画の策定

2022～2023年度
≫ 基本・実施設計
≫ 施設整備
≫ リーディング施設稼働

愛媛銀行との業務提携（西瀬戸パートナーシップ協定）

西瀬戸パートナーシップ Nishiseto Partnership　YMFG Yamaguchi Financial Group　愛媛銀行

≫ 2020年1月の業務提携以降、各分野で様々な連携を実現

主な共同施策

西瀬戸パートナーシップ協定締結
2020年1月22日

5月
- リテール分野：**「保険ひろば」の愛媛銀行松山ローンセンター併設**（四国初出店）
- リテール分野：**記念ファンド導入（第1弾）（愛称：クリーンテックファンド）**
  ※販売実績（2020年7～9月）
  両社グループ合算：54億円
  -うち当社グループ：28億円
  -うち愛媛銀行　：26億円
- 法人分野：**新型コロナウイルス対策支援ファンドへの共同出資（30億円）**
- シップファイナンス分野：**シップファイナンススキームの共同組成発表**
  ⇒実行済：約30億円
  検討中：約30億円

6月
- 地域振興分野：**愛媛県での第1回PPP/PFIセミナー開催**（愛媛県PPP/PFI地域プラットフォーム立ち上げに向けた取り組みの一環）
  ⇒県内20自治体等/約100名が参加
  愛媛県において、2021年度の広域的な地域プラットフォーム形成を目指す
  運営協力：YMZOP
  官 地方自治体等 ― 民 地元企業等
  金 愛媛銀行等 ― 学 大学等

7月
- 法人分野：**ワイエムコンサルティングへの愛媛銀行取引先の取次業務開始**
- 法人分野：**当社海外支援サービスへの愛媛銀行取引先の取次業務開始**
  ⇒愛媛銀行の取引先約10社と面談

8月
- シップファイナンス分野：**シップファイナンス業務高度化に向けた共同検討着手**

9月
- 法人分野 シップファイナンス分野：**融資・ビジネスマッチングにおける取引先相互紹介開始** ⇒約100先を相互紹介

10月
- 地域振興分野：**人材ビジネスに関する覚書を締結** ⇒「経営人材」を中心にニーズ集約

11月
- リテール分野：**記念ファンド導入（第2弾）（愛称：インフラX）**

12月
- 法人分野：**サービサーの共同設立**

さらなる連携推進
- 検討中のその他施策
  - 保険ひろばの2店舗目の出店
  - 海外支援にかかるセミナー・商談会の共同開催 等

日本共創プラットフォームへの出資

≫ 2020年12月、株式会社経営共創基盤が地方創生を目的として設立した投資・事業経営会社「株式会社日本共創プラットフォーム（JPiX)」へ事業会社等と共同出資。

背景

- ローカル経済圏における労働生産性の向上は、地方創生のために極めて重要な課題であり、CX（コーポレートトランスフォーメーション）やDX（デジタルトランスフォーメーション）に資する経営支援が強く希求される状況にある
- 加えて、新型コロナウィルスの感染拡大に伴う経済的打撃から脱却するため、ローカル経済を支える多くの企業がエクイティ性資金の供給を求めている

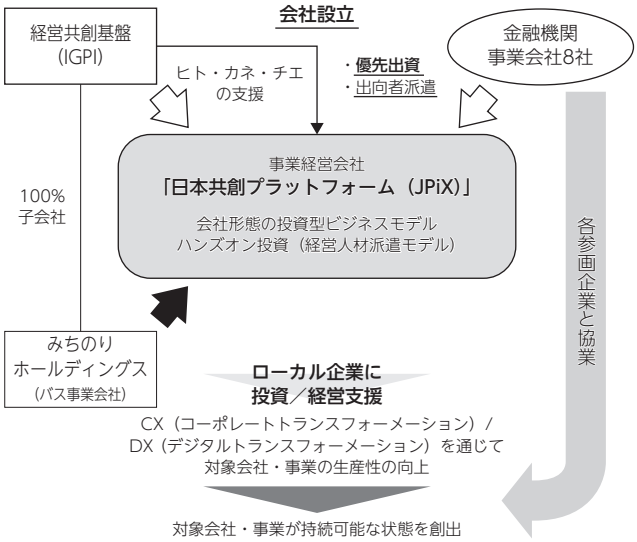
JPiX設立趣旨

- ローカル経済圏の企業への投資及び事業経営を通じて地方創生と事業の持続可能性の確保に向けた取組みを推進する

今後の取組み

- 当社グループは、人材派遣や案件での協業等を通じてJPiXと連携し、地方創生に関する知見やノウハウを蓄積しながら当社グループの主要地盤である山口、広島、北九州の地域価値向上をより一層図る。

事業構想



民間企業一体主導の地方創生における恒久的、持続的なプラットフォームを構築する

店舗余剰空間の活用の促進

◆相談拠点への転換

≫ 銀行店舗の統廃合を進める中、移管した店舗の一部は、カフェ等の異業種を併設した相談に特化した拠点にリニューアル予定

≫ 相談拠点第1号店として、もみじ銀行平和通出張所を2021年春オープン予定。平和通出張所内には地域事業者2社（TAKADA COFFEE（本社：山口県下関市)、株式会社茶の環（本社：広島県廿日市市)）によるカフェを併設

◆地元業者とのコラボ

≫ 山口銀行徳山西支店を地元で英会話教室等を営むURジャーニー株式会社とコラボし、英会話教室と銀行店舗が一体となった空間に改装（2020年7月オープン）

≫ 地域の教育や子育てに関する情報等を発信

(2020年10月末時点の生徒数30名)

◆店舗駐車場を活用したカーシェアリング実証実験

≫ 株式会社トヨタレンタリース山口と協業を行い、銀行店舗の余剰駐車スペースを有効活用することで、地域の住民・企業・観光客等がいつでも利用可能なカーシェアリングサービスの提供に向けた実証実験を2021年2月から開始予定

アジアネットワーク

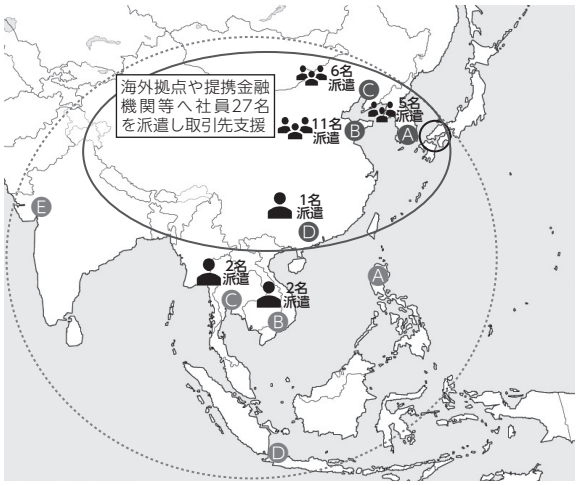
≫ 1973年 韓国釜山へ邦銀初の出店（以降、中国大連・青島へも出店）
≫ 中国国内で人民元の取扱いが可能な数少ない地方銀行（スタンドバイ・クレジット対応における他行優位性）
≫ アジアの外銀との提携戦略により、取引先のアジア進出のサポートを実践

● **海外拠点**

Ⓐ 釜山支店
Ⓑ 青島支店
Ⓒ 大連支店
Ⓓ 香港駐在員事務所

● **提携銀行他**

Ⓐ メトロポリタン銀行
Ⓑ HDバンク 明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス
Ⓒ TMB銀行 日本政策金融公庫
Ⓓ バンクネガラインドネシア
Ⓔ インドステイト銀行



◎ **トピック**

2019/9 ：アリババとの有償ビジネスマッチングサービスの取扱開始
2019/10：「海外展開アドバイザリー業務」の取扱開始
2020/4 ：umamillとの有償ビジネスマッチングサービスの取扱開始
2020/10：明倫国際法律事務所ホーチミンオフィスへの出向開始（1名）
2020/12：「YMFG海外バイヤーオンライン商談会」開催

◎ **特色ある取組み**

◆人民元の取扱い
中国国内で人民元の取扱が可能な数少ない地方銀行

◆スタンドバイ・クレジット
国内銀行の19行よりスタンドバイ・クレジット差入れで融資実行

スポーツを通じた地域活性化（山口銀行女子ハンドボールチーム「YMGUTS」）

◆設立背景
≫ 山口県東部は伝統的にハンドボールが盛んで強豪校が多いものの、受け皿が限られ選手達はクラブチームのある県外企業に進むか、競技を諦めざるを得ない状況にありました。
≫ そんな選手達の受け皿を整えることで、地元で働きながらスポーツを通じて地元を元気にしてもらいたいという願いで、2018年4月にYMGUTS（ワイエムガッツ）を結成しました。
≫ メンバーの殆どが山口銀行で働く社員で、フルタイムで働きながら、業務終了後練習に励んでいます。

◆YMGUTSの目指す姿
≫ 地元から愛されるチームづくりを行うとともに、スポーツと仕事を両立し、女性の働き方の一つの良いモデルとなる
≫ ハンドボールを通じて地域コミュニティを構築し、多世代交流やジュニア世代の育成を行う
≫「YMGUTS×α」で、ハンドボールの競技力向上および地域スポーツの振興、健康な暮らしづくりに貢献する

◆YMGUTSの主な取組み
≫ 各カテゴリーの大会運営サポートやハンドボール教室を開催し、競技力向上や様々なコミュニティ形成のために幅広い活動を展開
・YMGUTS杯小学生交流ハンドボール大会
・やまぐち高校生2020メモリアルカップハンドボール大会
・PRECIOUS HANDBALL2020
・山口県トップスポーツクラブ指定
≫ ハンドボールと仕事をプロフェッショナルの意識を持つこと、夢に向かって頑張ることの意識を子供たち・学生に伝える活動を展開
・出張GUTS（下松市立公集小学校にて出前授業）
・山口大学講師（SDGSによる山口県のスポーツ観光開発講座）
≫ 地域イベントに積極的に参加し、一緒になって地域を盛り上げる活動を展開
・周南スポーツフェスタ
・YOSAKOIぶち楽市民祭

◆YMGUTSの成績
≫ 2020年10月　日本ハンドボール選手権中国地区大会「優勝」（山口県周南市）
≫ 2020年12月　日本ハンドボール選手権大会「ベスト16」（石川県金沢市）

新型コロナウイルスへの対応について

◆新型コロナウイルス関連相談・対応状況

相談件数	融資申込件数	融資実行件数（うち保証協会）	融資実行額（うち保証協会）
12,790件	11,644件	11,101件（10,429件）	3,631億円（2,033億円）
	条件変更申込件数	条件変更実行件数	
	1,063件	1,005件	

※11/30時点

◆資本性ファイナンスサポート
≫ 2020年6月に資本性劣後ローンによる資金繰り・資本強化支援の取り組みを強化
≫ 取引先の導入メリットとして、(1) 実質的な自己資本と見なされる、(2) 長期期日一括返済のため資金繰り負担が軽減、(3) 業績連動型金利（業績悪化時には金利負担軽減）がある

◆資本性劣後ローン取組実績（2020/11末時点）　（単位：件、百万円）

	実行件数	実行金額
山口銀行	4	800
もみじ銀行	8	1,300
北九州銀行	3	400
合計	15	2,500

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を15百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2017年4月～2020年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役6名をもって構成し、そのうち6名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

②対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2020年4月～2020年9月）
報酬委員会（当社）	2回
取締役会（当社）	2回
取締役会（山口銀行）	2回
取締役会（もみじ銀行）	2回
取締役会（北九州銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当社および連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

②対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	24	－
2		固定報酬の総額（3+5+7）	143	－
3		うち、現金報酬額	143	－
4		3のうち、繰延額	－	－
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－
6		5のうち、繰延額	－	－
7		うち、その他報酬額	－	－
8		7のうち、繰延額	－	－
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	23	－
10		変動報酬の総額（11+13+15）	－	－
11		うち、現金報酬額	－	－
12		11のうち、繰延額	－	－
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－
14		13のうち、繰延額	－	－
15		うち、その他報酬額	－	－
16		15のうち、繰延額	－	－
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	23	－
18		退職慰労金の総額	28	－
19		うち、繰延額	28	－
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	－	－
21		その他の報酬の総額	－	－
22		うち、繰延額	－	－
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		171	－

（注）1. 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

2. 項番18及び項番19は全額株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	－	－	－	－	41
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	93	－	－	－	6
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
対象従業員等	現金報酬額	－	－	－	－	－
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－	－	－	－
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
総額		93	－	－	－	47

（注）対象役員の繰延報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬額等を含めて記載しております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

（銀行業）

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きましたが、持ち直しの動きがみられました。設備投資は、新型コロナウイルス感染拡大による企業収益の悪化や、いつ収束するかわからないという不透明感の中、弱い動きが続いているものの、主要貿易相手国の経済が改善されたため、輸出や生産で持ち直しの動きがみられました。また、個人消費も持ち直しましたが、夏場にかけて新型コロナウイルスの感染が再拡大し、回復が足踏みする動きがみられました。

地元経済も厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きがみられました。海外の自動車市場での需要が徐々に回復していることから、輸送用機械など一部業種で持ち直しの動きがみられるものの、全体の生産水準は低調に推移しました。また、個人消費は、飲食料品や日用品等の販売が堅調に推移するなど、持ち直しの動きがみられ、観光は各種政策効果により一部で明るい動きがみられました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

＜当行の業績＞

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の減少などを主因として、前年同期比110億69百万円減少して386億87百万円となりました。一方、経常費用は、金融派生商品費用の減少を主因として、前年同期比55億9百万円減少して274億69百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比55億61百万円減少して112億17百万円となり、中間純利益は前年同期比38億48百万円減少して84億92百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比4,512億円増加して5兆6,254億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比2,417億円増加して4兆3,305億円となりました。

有価証券は、国債の増加を主因に、中間期末残高は、前年同期末比2,587億円増加して1兆1,278億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
預金残高	49,595	49,450	53,247	49,352	49,856
貸出金残高	39,296	40,888	43,305	40,430	42,347
有価証券残高	9,715	8,691	11,278	8,966	9,458
純資産額	4,256	4,247	4,209	4,229	4,065
総資産額	59,266	58,252	63,535	58,440	60,754
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,748人	1,110人	916人	1,568人	904人
単体総自己資本比率（国際統一基準）	17.72%	16.88%	15.54%	16.57%	15.24%
単体Tier1比率（国際統一基準）	17.72%	16.85%	15.31%	16.57%	15.10%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	17.72%	16.85%	15.31%	16.57%	15.10%

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	45,299	49,756	38,687	87,861	97,862
業務純益	11,620	10,800	13,548	23,920	24,101
経常利益	14,274	16,778	11,217	25,282	30,753
中間（当期）純利益	10,517	12,340	8,492	18,787	23,001

（単位：円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
1株当たり純資産額	2,128.29	2,123.66	2,104.74	2,114.74	2,032.62
1株当たり中間（当期）純利益金額	52.59	61.70	42.46	93.94	115.01
1株当たり年間配当額	－	－	－	37.44	43.14
1株当たり中間配当額	18.35	21.31	12.64	－	－

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
資産の部	現金預け金	559,777	627,328
	コールローン	100,116	41,933
	買入金銭債権	6,195	4,528
	特定取引資産	678	829
	金銭の信託	34,246	46,806
	有価証券	869,131	1,127,863
	貸出金	4,088,872	4,330,593
	外国為替	14,231	8,680
	その他資産	89,773	106,476
	有形固定資産	44,593	43,811
	無形固定資産	3,742	3,396
	前払年金費用	18,375	19,357
	繰延税金資産	−	2,946
	支払承諾見返	23,327	21,889
	貸倒引当金	△27,856	△32,879
	資産の部合計	**5,825,205**	**6,353,561**
負債の部	預金	4,945,041	5,324,713
	譲渡性預金	229,182	300,720
	コールマネー	40,353	57,074
	債券貸借取引受入担保金	97,055	129,345
	特定取引負債	451	543
	借用金	5,376	44,281
	外国為替	2,463	5,131
	その他負債	44,623	40,739
	退職給付引当金	109	111
	役員株式給付引当金	125	126
	睡眠預金払戻損失引当金	727	550
	ポイント引当金	41	46
	繰延税金負債	4,214	−
	再評価に係る繰延税金負債	7,379	7,340
	支払承諾	23,327	21,889
	負債の部合計	**5,400,473**	**5,932,614**
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	利益剰余金	373,442	384,058
	株主資本合計	**383,828**	**394,444**
	その他有価証券評価差額金	25,295	16,186
	繰延ヘッジ損益	△1,080	△6,282
	土地再評価差額金	16,688	16,598
	評価・換算差額等合計	**40,903**	**26,502**
	純資産の部合計	**424,732**	**420,947**
	負債及び純資産の部合計	**5,825,205**	**6,353,561**

■ 中間損益計算書

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
経常収益	**49,756**	**38,687**
資金運用収益	28,116	28,140
うち貸出金利息	21,501	18,781
うち有価証券利息配当金	6,053	9,020
役務取引等収益	4,890	5,160
特定取引収益	1	87
その他業務収益	7,950	3,135
その他経常収益	8,798	2,163
経常費用	**32,978**	**27,469**
資金調達費用	4,015	3,176
うち預金利息	2,320	906
役務取引等費用	2,435	2,392
その他業務費用	8,517	2,944
営業経費	13,796	13,258
その他経常費用	4,213	5,697
経常利益	**16,778**	**11,217**
特別利益	**12**	**−**
特別損失	**180**	**163**
税引前中間純利益	**16,609**	**11,054**
法人税、住民税及び事業税	**4,371**	**3,113**
法人税等調整額	**△102**	**△552**
法人税等合計	**4,269**	**2,561**
中間純利益	**12,340**	**8,492**

■ 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	172,729	364,849	375,235
当中間期変動額											
剰余金の配当									△3,818	△3,818	△3,818
中間純利益									12,340	12,340	12,340
土地再評価差額金の取崩									69	69	69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	–	–	–	–	–	–	–	–	8,592	8,592	8,592
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	181,322	373,442	383,828

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,208	△1,255	16,758	47,712	422,947
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,818
中間純利益					12,340
土地再評価差額金の取崩					69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,913	174	△69	△6,808	△6,808
当中間期変動額合計	△6,913	174	△69	△6,808	1,784
当中間期末残高	25,295	△1,080	16,688	40,903	424,732

2020年度中間期

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,177	1,408	179,541	187,708	379,841	390,227
当中間期変動額											
剰余金の配当									△4,366	△4,366	△4,366
中間純利益									8,492	8,492	8,492
土地再評価差額金の取崩									90	90	90
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	–	–	–	–	–	–	–	–	4,217	4,217	4,217
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,177	1,408	179,541	191,925	384,058	394,444

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,891	△9,282	16,688	16,296	406,524
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,366
中間純利益					8,492
土地再評価差額金の取崩					90
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,295	3,000	△90	10,205	10,205
当中間期変動額合計	7,295	3,000	△90	10,205	14,422
当中間期末残高	16,186	△6,282	16,598	26,502	420,947

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	16,609	11,054
減価償却費	1,305	1,245
減損損失	121	151
貸倒引当金の増減（△）	1,056	2,460
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△41
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3	5
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	22	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△67	△70
ポイント引当金の増減（△）	0	3
資金運用収益	△28,116	△28,140
資金調達費用	4,015	3,176
有価証券関係損益（△）	△10,020	△2,297
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△1,015	2,609
為替差損益（△は益）	5,347	1,532
固定資産処分損益（△は益）	47	11
特定取引資産の純増（△）減	207	160
特定取引負債の純増減（△）	△118	△199
貸出金の純増（△）減	△45,827	△95,806
預金の純増減（△）	9,774	339,017
譲渡性預金の純増減（△）	28,823	△72,556
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△207	39,437
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△99	283
コールローン等の純増（△）減	△16,233	△7,806
コールマネー等の純増減（△）	△93,263	△28,625
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	46,881	13,924
外国為替（資産）の純増（△）減	△4,505	1,685
外国為替（負債）の純増減（△）	343	1,049
資金運用による収入	27,352	23,613
資金調達による支出	△4,124	△3,587
その他	△8,702	9,391
小計	△70,404	211,673
法人税等の支払額	△5,504	△6,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△75,908**	**205,272**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,089,252	△987,670
有価証券の売却による収入	1,106,417	810,826
有価証券の償還による収入	25,559	18,762
金銭の信託の増加による支出	△10,000	△40,000
金銭の信託の減少による収入	4	8,971
有形固定資産の取得による支出	△887	△285
有形固定資産の売却による収入	26	－
無形固定資産の取得による支出	△565	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー	**31,300**	**△189,867**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,818	△4,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△3,818**	**△4,366**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△2**	**△1**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△48,428**	**11,037**
現金及び現金同等物の期首残高	**586,389**	**594,733**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**537,961**	**605,771**

注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　7年～50年
その他　3年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

（3）役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い）

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。

当行は個々の貸出先の状況を適時適切に把握するとともに、各種支援制度等の活用を含め、資金繰り等お客様の事業継続等に必要な様々な支援を実施していることから、貸出金等の与信費用への影響は限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定には不確実性があり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かわず長期間継続、又は一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間期末後の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,405百万円、延滞債権額は31,707百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は356百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,477百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,947百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,005百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	244,212百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,245百万円
コールマネー	10,580百万円
債券貸借取引受入担保金	129,345百万円
借用金	40,000百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金及び金融先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	405百万円
公金事務取扱担保金	1,174百万円
金融商品等差入担保金	19,551百万円
為替決済差入担保金	40,000百万円
金融先物取引証拠金	1,010百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、568,649百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが447,386百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額　44,607百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は11,050百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益5百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,507百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産	土地・建物	151百万円
合計			151百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産、遊休資産及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額151百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地130百万円、建物20百万円であります。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月15日取締役会	普通株式	4,366百万円	21.83円	2020年3月31日	2020年6月25日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年11月13日取締役会	普通株式	2,528百万円	利益剰余金	12.64円	2020年9月30日	2020年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	627,328百万円
定期預け金	△15,872百万円
その他預け金	△5,684百万円
現金及び現金同等物	605,771百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	627,328	627,328	—
（2）コールローン	41,933	41,933	—
（3）金銭の信託	46,806	46,806	—
（4）有価証券			
満期保有目的の債券	11,050	11,262	212
その他有価証券	1,105,910	1,105,910	—
（5）貸出金	4,330,593		
貸倒引当金（＊1）	△32,142		
	4,298,450	4,362,758	64,307
資産計	6,131,478	6,195,998	64,519
（1）預金	5,324,713	5,324,895	182
（2）譲渡性預金	300,720	300,720	—
（3）債券貸借取引受入担保金	129,345	129,345	—
負債計	5,754,779	5,754,961	182
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,694	1,694	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,662)	(7,662)	—
デリバティブ取引計	(5,967)	(5,967)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

（4）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

（5）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式（＊1）（＊2）	3,037
② 組合出資金等（＊3）	7,865
合　計	10,903

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,581百万円
退職給付引当金	198
減価償却費	293
減損損失	32
有価証券有税償却	103
その他	3,841
繰延税金資産小計	13,051
評価性引当額	△262
繰延税金資産合計	12,788
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,873
固定資産圧縮積立額	515
譲渡損益調整勘定	77
退職給付信託設定益	2,341
固定資産譲渡損	34
繰延税金負債合計	9,842
繰延税金資産の純額	2,946百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,104円74銭
1株当たりの中間純利益金額	42円46銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2021年1月7日

確認書

株式会社　山口銀行
取締役頭取　　神田　一成

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

（単位：百万円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			**140**			**90**
	19,977	8,279	**28,116**	22,757	5,474	**28,140**
資金調達費用			**140**			**90**
	1,023	3,126	**4,009**	732	2,529	**3,171**
資金運用収支	**18,954**	**5,152**	**24,107**	**22,024**	**2,944**	**24,969**
信託報酬	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
役務取引等収益	4,798	91	**4,890**	5,095	64	**5,160**
役務取引等費用	2,334	100	**2,435**	2,355	37	**2,392**
役務取引等収支	**2,464**	**△9**	**2,454**	**2,740**	**27**	**2,767**
特定取引収益	1	0	**1**	0	86	**87**
特定取引費用	－	－	**－**	－	－	**－**
特定取引収支	**1**	**0**	**1**	**0**	**86**	**87**
その他業務収益	3,092	4,857	**7,950**	925	2,210	**3,135**
その他業務費用	3,564	4,952	**8,517**	2,092	852	**2,944**
その他業務収支	**△472**	**△94**	**△567**	**△1,167**	**1,358**	**190**
業務粗利益	**20,947**	**5,048**	**25,996**	**23,598**	**4,416**	**28,014**
業務粗利益率	**0.79**	**1.56**	**0.93**	**0.82**	**1.23**	**0.92**

（注）1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年度中間期5百万円、2020年度中間期5百万円）を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益等

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	10,800	13,548
実質業務純益	12,082	14,948
コア業務純益	8,365	14,167
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	6,374	8,852

（注）1.業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2.実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3.コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

（単位：百万円、%）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(372,917)			(412,913)		
		5,257,269	642,991	**5,527,344**	5,721,707	715,051	**6,023,845**
	受取利息	(140)			(90)		
		19,977	8,279	**28,116**	22,757	5,474	**28,140**
	利回り	0.75	2.56	**1.01**	0.79	1.52	**0.93**
資金調達勘定	平均残高		(372,917)			(412,913)	
		5,049,162	653,929	**5,330,174**	5,457,002	721,361	**5,765,450**
	支払利息		(140)			(90)	
		1,023	3,126	**4,009**	732	2,529	**3,171**
	利回り	0.04	0.95	**0.15**	0.02	0.69	**0.10**

（注）1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期37,490百万円、2020年度中間期41,686百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期28,781百万円、2020年度中間期37,985百万円）及び利息（2019年度中間期5百万円、2020年度中間期5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期243百万円、2020年度中間期200百万円）を控除して表示しております。
3.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

（単位：百万円）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	△475	399	**△385**	1,818	551	**2,319**
	利率による増減	△1,956	459	**△1,185**	960	△3,356	**△2,295**
	純増減	△2,432	859	**△1,570**	2,779	△2,805	**23**
支払利息	残高による増減	△25	159	**△38**	54	236	**239**
	利率による増減	△44	737	**867**	△345	△833	**△1,078**
	純増減	△69	897	**829**	△290	△597	**△838**

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	－	714	**714**	－	137	**137**
国債等債券売却損益等	93	3,623	**3,716**	△1,194	1,976	**781**
その他	△565	△4,432	**△4,998**	27	△755	**△728**
合　計	**△472**	**△94**	**△567**	**△1,167**	**1,358**	**190**

■ OHR

（単位：%）

	2019年度中間期	2020年度中間期
OHR	53.52	46.64

（注）OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額	2019年度中間期 時価	2019年度中間期 差額	2020年度中間期 中間貸借対照表計上額	2020年度中間期 時価	2020年度中間期 差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,049	1,064	15	11,050	11,262	212
	小計	**1,049**	**1,064**	**15**	**11,050**	**11,262**	**212**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	－	－	－	－	－	－
	小計	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
合計		**1,049**	**1,064**	**15**	**11,050**	**11,262**	**212**

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額	2019年度中間期 取得原価	2019年度中間期 差額	2020年度中間期 中間貸借対照表計上額	2020年度中間期 取得原価	2020年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,196	29,820	36,376	60,387	23,860	36,527
	債券	387,736	384,473	3,263	285,611	284,312	1,299
	国債	32,096	32,000	95	17,673	17,657	15
	地方債	171,230	170,261	969	154,156	153,703	452
	社債	184,409	182,211	2,197	113,781	112,950	831
	その他	173,982	169,592	4,389	177,451	167,545	9,906
	小計	**627,914**	**583,885**	**44,028**	**523,450**	**475,717**	**47,732**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,460	6,285	△824	8,407	10,940	△2,533
	債券	48,516	49,456	△940	346,378	351,706	△5,328
	国債	31,069	31,985	△916	229,662	234,577	△4,915
	地方債	14,339	14,349	△10	73,936	74,096	△160
	社債	3,107	3,121	△13	42,779	43,032	△253
	その他	175,904	182,186	△6,282	227,674	244,084	△16,410
	小計	**229,881**	**237,928**	**△8,047**	**582,460**	**606,731**	**△24,271**
合計		**857,796**	**821,814**	**35,981**	**1,105,910**	**1,082,449**	**23,460**

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額	2020年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	3,039	3,037
その他	7,246	7,865
合計	**10,285**	**10,903**

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30％以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	34,246	34,269	△23	0	△23	46,806	47,226	△420	－	△420

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
評価差額	36,053	23,060
その他有価証券	36,077	23,480
その他の金銭の信託	△23	△420
（△）繰延税金負債	10,757	6,873
その他有価証券評価差額金	25,295	16,186

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2019年度中間期95百万円、2020年度中間期19百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期				2020年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	17,982	14,271	419	419	35,354	33,537	528	528
		受取変動・支払固定	17,983	14,272	△323	△323	35,355	33,538	△309	△309
合　計			**－**	**－**	**95**	**95**	**－**	**－**	**219**	**219**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期				2020年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		363,476	103,389	343	△848	263,188	52,560	646	△82
	為替予約	売建	57,121	25,276	611	611	111,654	35,373	△1,552	△1,552
		買建	97,621	25,011	1,375	1,375	74,006	35,040	2,374	2,374
	通貨オプション	売建	54,744	35,828	△1,738	634	76,263	44,928	△2,033	479
		買建	54,744	35,828	1,745	△423	76,263	44,928	2,040	△178
合　計			**－**	**－**	**2,337**	**1,349**	**－**	**－**	**1,475**	**1,040**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期			2020年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	158,884	158,884	△1,595	237,736	237,736	△8,668
	合　計		**－**	**－**	**△1,595**	**－**	**－**	**△8,668**

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期			2020年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外貨貸付等	76,603	1,059	△569	133,781	42,793	1,006
	合　計		**－**	**－**	**△569**	**－**	**－**	**1,006**

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

＜利益率＞

（単位：%）

		2019年度中間期	2020年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.57	0.35
	中間純利益率	0.42	0.26
資本利益率	経常利益率	8.54	4.84
	中間純利益率	6.28	3.67

（注）1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

＜利　鞘＞

（単位：%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.75	2.56	**1.01**	0.79	1.52	**0.93**
資金調達原価	0.55	1.22	**0.67**	0.47	0.94	**0.56**
総資金利鞘	0.20	1.34	**0.34**	0.32	0.57	**0.37**

＜預貸率・預証率＞

（単位：%）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	71.30	427.42	**79.02**	68.98	478.43	**76.98**
	中間期中平均	70.27	363.86	**77.63**	69.49	493.98	**77.62**
預証率	中間期末	14.60	115.81	**16.79**	17.79	133.11	**20.04**
	中間期中平均	14.95	101.05	**17.11**	18.86	148.48	**21.34**

（注）1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**26,810**	**22**	**26,832**	**30,075**	**26**	**30,101**
	(55.4)	**(1.9)**	**(54.2)**	**(57.6)**	**(2.3)**	**(56.5)**
有利息預金	25,127	22	**25,149**	28,185	26	**28,211**
	(51.9)	(1.9)	**(50.8)**	(54.0)	(2.3)	**(52.9)**
定期性預金	**20,739**	**43**	**20,782**	**21,376**	**29**	**21,405**
	(42.9)	**(3.8)**	**(42.0)**	**(40.9)**	**(2.6)**	**(40.2)**
固定金利定期預金	20,383	43	**20,426**	21,054	29	**21,084**
	(42.1)	(3.8)	**(41.3)**	(40.3)	(2.6)	**(39.5)**
変動金利定期預金	355	−	**355**	321	−	**321**
	(0.7)	(−)	**(0.7)**	(0.6)	(−)	**(0.6)**
その他の預金	**779**	**1,055**	**1,835**	**696**	**1,043**	**1,739**
	(1.6)	**(94.1)**	**(3.7)**	**(1.3)**	**(94.9)**	**(3.2)**
計	**48,329**	**1,121**	**49,450**	**52,148**	**1,098**	**53,247**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**2,291**	**−**	**2,291**	**3,007**	**−**	**3,007**
合　計	**50,621**	**1,121**	**51,742**	**55,155**	**1,098**	**56,254**

（注）1. （　）内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**27,116**	**25**	**27,141**	**29,601**	**29**	**29,630**
	(56.3)	**(1.9)**	**(54.9)**	**(58.7)**	**(2.7)**	**(57.5)**
有利息預金	25,486	25	**25,512**	27,742	29	**27,771**
	(52.9)	(1.9)	**(51.6)**	(55.0)	(2.7)	**(53.9)**
定期性預金	**20,567**	**45**	**20,613**	**20,262**	**31**	**20,293**
	(42.7)	**(3.4)**	**(41.7)**	**(40.2)**	**(2.9)**	**(39.4)**
固定金利定期預金	20,203	45	**20,249**	19,933	31	**19,964**
	(41.9)	(3.4)	**(40.9)**	(39.5)	(2.9)	**(38.7)**
変動金利定期預金	363	−	**363**	329	−	**329**
	(0.7)	(−)	**(0.7)**	(0.6)	(−)	**(0.6)**
その他の預金	**441**	**1,226**	**1,668**	**539**	**996**	**1,535**
	(0.9)	**(94.5)**	**(3.3)**	**(1.0)**	**(94.2)**	**(2.9)**
計	**48,125**	**1,296**	**49,422**	**50,403**	**1,056**	**51,459**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**2,329**	**−**	**2,329**	**3,734**	**−**	**3,734**
合　計	**50,455**	**1,296**	**51,752**	**54,138**	**1,056**	**55,194**

（注）（　）内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

（単位：億円）

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2019年度 中間期	固定金利定期預金	5,673	3,694	7,310	2,952	616	179	**20,426**
	変動金利定期預金	30	36	66	102	102	17	**355**
	その他	－	－	－	－	－	－	**－**
	合　計	**5,703**	**3,730**	**7,376**	**3,055**	**718**	**197**	**20,782**
2020年度 中間期	固定金利定期預金	6,980	3,876	7,445	1,865	719	196	**21,084**
	変動金利定期預金	21	20	53	123	81	21	**321**
	その他	－	－	－	－	－	－	**－**
	合　計	**7,002**	**3,897**	**7,498**	**1,988**	**800**	**217**	**21,405**

＜預金者別預金残高＞

（単位：億円、％）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
個人預金	33,318	(67.4)	34,900	(65.6)
法人預金	12,126	(24.5)	13,802	(25.9)
その他	3,940	(7.9)	4,488	(8.4)
合　計	**49,384**	**(100.0)**	**53,191**	**(100.0)**

（注）1.　（　）内は構成比であります。
2.　上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
3.　「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	800	41	**842**	529	76	**605**
	(2.2)	(0.8)	**(2.0)**	(1.3)	(1.4)	**(1.3)**
証書貸付	30,273	4,750	**35,024**	32,032	5,180	**37,212**
	(83.8)	(99.1)	**(85.6)**	(84.1)	(98.5)	**(85.9)**
当座貸越	4,892	−	**4,892**	5,407	−	**5,407**
	(13.5)	(−)	**(11.9)**	(14.2)	(−)	**(12.4)**
割引手形	128	−	**128**	79	−	**79**
	(0.3)	(−)	**(0.3)**	(0.2)	(−)	**(0.1)**
合　計	**36,096**	**4,792**	**40,888**	**38,048**	**5,257**	**43,305**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	825	43	**868**	604	76	**680**
	(2.3)	(0.9)	**(2.1)**	(1.6)	(1.4)	**(1.5)**
証書貸付	29,768	4,675	**34,443**	31,502	5,142	**36,645**
	(83.9)	(99.0)	**(85.7)**	(83.7)	(98.5)	**(85.5)**
当座貸越	4,730	−	**4,730**	5,417	−	**5,417**
	(13.3)	(−)	**(11.7)**	(14.3)	(−)	**(12.6)**
割引手形	132	−	**132**	100	−	**100**
	(0.3)	(−)	**(0.3)**	(0.2)	(−)	**(0.2)**
合　計	**35,456**	**4,719**	**40,175**	**37,624**	**5,219**	**42,843**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜貸出金残存期間別残高＞

（単位：億円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
2019年度 中間期	変動金利		2,345	2,223	2,255	5,762	
	固定金利		4,401	3,845	2,936	7,024	
	合　計	**10,093**	**6,747**	**6,068**	**5,191**	**12,787**	**40,888**
2020年度 中間期	変動金利		2,700	2,465	1,855	6,507	
	固定金利		4,602	3,856	4,001	7,223	
	合　計	**10,092**	**7,303**	**6,322**	**5,857**	**13,731**	**43,305**

（注）1．残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
　　2．期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
設備資金	13,474	(32.9)	14,026	(32.3)
運転資金	27,414	(67.0)	29,279	(67.6)
合　計	**40,888**	**(100.0)**	**43,305**	**(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜貸出金業種別残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除＜特別国際金融取引勘定分）	**40,640**	**(100.0)**	**43,079**	**(100.0)**
製造業	6,305	(15.5)	6,784	(15.7)
農業、林業	36	(0.0)	44	(0.1)
漁業	11	(0.0)	9	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	32	(0.0)	38	(0.0)
建設業	1,043	(2.5)	1,214	(2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,792	(6.8)	3,164	(7.3)
情報通信業	70	(0.1)	74	(0.1)
運輸業、郵便業	3,642	(8.9)	4,257	(9.8)
卸売業、小売業	4,151	(10.2)	4,213	(9.7)
金融業、保険業	3,439	(8.4)	3,948	(9.1)
不動産業、物品賃貸業	5,544	(13.6)	5,887	(13.6)
その他サービス業	2,041	(5.0)	2,124	(4.9)
地方公共団体	6,132	(15.0)	5,993	(13.9)
その他	5,395	(13.2)	5,324	(12.3)
海外及び特別国際金融取引勘定分	**248**	**(100.0)**	**226**	**(100.0)**
政府等	−	(0.0)	−	(0.0)
金融機関	20	(8.0)	20	(8.9)
その他	228	(91.9)	205	(91.0)
合　計	**40,888**	**−**	**43,305**	**−**

（注）（　）内は構成比であります。

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金残高	19,723	20,839
総貸出に占める割合	48.53	48.37

（注）1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
住宅ローン	5,824	5,773
その他ローン	632	583
合　計	**6,456**	**6,356**

＜貸出金担保別残高＞

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	70	77
債　権	407	406
商　品	−	−
不動産	8,845	9,002
その他	6	15
計	**9,329**	**9,501**
保　証	6,842	7,018
信　用	24,717	26,785
合　計	**40,888**	**43,305**

＜支払承諾見返担保別残高＞

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	4	4
債　権	2	2
商　品	−	−
不動産	8	23
その他	−	−
計	**15**	**29**
保　証	44	68
信　用	173	120
合　計	**233**	**218**

＜金融再生法に基づく資産査定結果＞

（単位：百万円、%）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B＋C)／A	引当率C／(A－B)	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B＋C)／A	引当率C／(A－B)
正常債権	**4,073,644 (98.91)**					**4,322,972 (98.97)**				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,480 (0.32)	2,672	10,807	100.00	100.00	19,453 (0.44)	2,481	16,972	100.00	100.00
危険債権	24,816 (0.60)	9,670	12,991	91.31	85.77	20,431 (0.46)	10,011	9,164	93.85	87.94
要管理債権	6,379 (0.15)	2,039	196	35.04	4.53	4,834 (0.11)	1,302	220	31.48	6.23
計	**44,676 (1.08)**	**14,382**	**23,995**	**85.90**	**79.20**	**44,720 (1.02)**	**13,795**	**26,356**	**89.78**	**85.22**
合　計	**4,118,321 (100.00)**					**4,367,692 (100.00)**				

（注）1.　（　）内は構成比であります。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

＜リスク管理債権額＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	6,487	7,405
延滞債権額	31,023	31,707
3カ月以上延滞債権額	759	356
貸出条件緩和債権額	5,619	4,477
合　計	**43,890**	**43,947**

（注）1. 部分直接償却は実施しておりません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

＜特定海外債権国別残高＞

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
一般貸倒引当金	4,057	6,743
個別貸倒引当金	23,799	26,136
特定海外債権引当勘定	－	－
合　計	**27,856**	**32,879**

＜貸倒引当金増減額＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	2,749	4,057	－	2,749	5,344	6,743	－	5,344
個別貸倒引当金	24,024	23,799	1,800	22,223	25,075	26,136	47	25,027
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	**26,773**	**27,856**	**1,800**	**24,973**	**30,420**	**32,879**	**47**	**30,372**

（注）減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

＜貸出金償却額＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	0	－

■ 証券業務

＜有価証券残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	631 (8.5)	− (−)	**631** **(7.2)**	2,473 (25.1)	− (−)	**2,473** **(21.9)**
地方債	1,855 (25.1)	− (−)	**1,855** **(21.3)**	2,280 (23.2)	− (−)	**2,280** **(20.2)**
短期社債	− (−)	− (−)	**−** **(−)**	− (−)	− (−)	**−** **(−)**
社　債	1,885 (25.5)	− (−)	**1,885** **(21.7)**	1,676 (17.0)	− (−)	**1,676** **(14.8)**
株　式	746 (10.1)	− (−)	**746** **(8.5)**	718 (7.3)	− (−)	**718** **(6.3)**
外国債券	− (−)	1,298 (100.0)	**1,298** **(14.9)**	− (−)	1,462 (100.0)	**1,462** **(12.9)**
外国株式	− (−)	0 (0.0)	**0** **(0.0)**	− (−)	0 (0.0)	**0** **(0.0)**
その他の証券	2,272 (30.7)	− (−)	**2,272** **(26.1)**	2,667 (27.1)	− (−)	**2,667** **(23.6)**
合　計	**7,392** **(100.0)**	**1,298** **(100.0)**	**8,691** **(100.0)**	**9,815** **(100.0)**	**1,462** **(100.0)**	**11,278** **(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜有価証券平均残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	1,351 (17.9)	− (−)	**1,351** **(15.2)**	2,478 (24.2)	− (−)	**2,478** **(21.0)**
地方債	1,502 (19.9)	− (−)	**1,502** **(16.9)**	2,114 (20.6)	− (−)	**2,114** **(17.9)**
短期社債	− (−)	− (−)	**−** **(−)**	− (−)	− (−)	**−** **(−)**
社　債	2,112 (27.9)	− (−)	**2,112** **(23.8)**	1,632 (15.9)	− (−)	**1,632** **(13.8)**
株　式	410 (5.4)	− (−)	**410** **(4.6)**	384 (3.7)	− (−)	**384** **(3.2)**
外国債券	− (−)	1,310 (100.0)	**1,310** **(14.8)**	− (−)	1,568 (100.0)	**1,568** **(13.3)**
外国株式	− (−)	0 (0.0)	**0** **(0.0)**	− (−)	0 (0.0)	**0** **(0.0)**
その他の証券	2,168 (28.7)	− (−)	**2,168** **(24.4)**	3,604 (35.2)	− (−)	**3,604** **(30.5)**
合　計	**7,544** **(100.0)**	**1,310** **(100.0)**	**8,855** **(100.0)**	**10,214** **(100.0)**	**1,568** **(100.0)**	**11,783** **(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜有価証券残存期間別残高＞

（単位：億円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2019年度中間期	国債	320	−	−	−	−	310	−	**631**
	地方債	135	105	160	164	1,268	21	−	**1,855**
	社債	142	654	32	278	605	171	−	**1,885**
	株式	−	−	−	−	−	−	746	**746**
	外国債券	31	58	68	146	685	307	−	**1,298**
	外国株式	−	−	−	−	−	−	0	**0**
	その他の証券	57	90	475	115	133	418	982	**2,272**
	合　計	**688**	**908**	**737**	**704**	**2,692**	**1,229**	**1,729**	**8,691**
2020年度中間期	国債	−	−	−	−	784	1,689	−	**2,473**
	地方債	44	221	232	325	1,437	19	−	**2,280**
	社債	323	423	138	484	174	130	−	**1,676**
	株式	−	−	−	−	−	−	718	**718**
	外国債券	36	44	130	340	274	637	−	**1,462**
	外国株式	−	−	−	−	−	−	0	**0**
	その他の証券	107	211	149	129	108	338	1,621	**2,667**
	合　計	**512**	**901**	**651**	**1,281**	**2,778**	**2,814**	**2,339**	**11,278**

■ 信託業務

＜主要指標の推移＞

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
信託報酬	－	－	－	0	－
信託勘定貸出金残高	－	－	－	－	－
信託勘定有価証券残高	62	28	－	28	28
信託財産額	116	107	98	111	102

＜信託財産残高表＞

（単位：百万円、%）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
【資産】	金　額	構成比	金　額	構成比
有価証券	28	27.0	－	－
現金預け金	78	72.9	98	100.0
その他の資産	－	－	－	－
合　計	**107**	**100.0**	**98**	**100.0**

	2019年度中間期		2020年度中間期	
【負債】	金　額	構成比	金　額	構成比
指定金銭信託	107	100.0	98	100.0
合　計	**107**	**100.0**	**98**	**100.0**

（注）1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。
2. 元本補塡契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

＜金銭信託等の受入状況＞

（単位：百万円）

【金銭信託】	2019年度中間期	2020年度中間期
元　本	107	98
その他	△0	△0
合　計	**107**	**98**

（注）年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

＜信託期間別元本残高＞

（単位：百万円）

【金銭信託】	2019年度中間期	2020年度中間期
1年未満	－	－
1年以上2年未満	－	－
2年以上5年未満	－	－
5年以上	107	98
合　計	**107**	**98**

（注）貸付信託は該当ありません。

＜有価証券種類別残高＞

（単位：百万円、%）

【信託勘定】	2019年度中間期		2020年度中間期	
	金　額	構成比	金　額	構成比
国　債	28	100.0	－	－
合　計	**28**	**100.0**	**－**	**－**

（注）地方債、短期社債、社債、及び株式その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

自己資本の構成に関する開示事項（第3条第2項）
山口銀行（単体）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ 2020年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	391,916	379,566	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385	
2	うち、利益剰余金の額	384,058	373,442	
1c	うち、自己株式の額（△）	−	−	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,528	4,262	
	うち、上記以外に該当するものの額	−	−	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	−	−	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	26,502	40,903	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	418,419	420,470	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,361	2,602	
8	うち、のれんに係るものの額	−	−	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,361	2,602	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	−	−	
11	繰延ヘッジ損益の額	△3,641	△1,080	
12	適格引当金不足額	−	−	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	−	−	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	−	−	
15	前払年金費用の額	13,461	12,778	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	−	−	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	−	−	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	51	−	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	−	−	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	−	−	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	−	−	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	−	−	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−	−	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	−	−	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	−	−	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	−	−	
27	その他Tier1 資本不足額	−	−	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	12,232	14,299	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）−（ロ））（ハ）	406,186	406,170	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）				
30 31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	−	−	
30 31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	−	−	
30 32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	−	−	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	−	−	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	−	−	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	−	−	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	−	−	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	−	−	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	−	−	
42	Tier2 資本不足額	−	−	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	−	−	

山口銀行（単体）

（単位：百万円、%）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ 2020年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	－	－	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	406,186	406,170	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	6,237	881	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	13	15	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	6,223	865	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	6,237	881	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	129	－	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	129	－	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	6,108	881	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	412,294	407,051	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	2,653,022	2,410,391	
自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	15.31	16.85	
62	Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	15.31	16.85	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	15.54	16.88	
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	40,623	37,807	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	10,432	3,443	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,536	－	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	13	15	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	65	110	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	6,223	865	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	15,241	13,797	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	

（注）1. 別紙様式により記載しております。
2. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）

1．中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第3条第3項）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1
2019年度中間期

（単位：百万円）

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	559,777			
コールローン	100,116			
買入金銭債権	6,195			
特定取引資産	678			
金銭の信託	34,246			
有価証券	869,131			6-b
貸出金	4,088,872			6-c
外国為替	14,231			
その他資産	89,773			3
有形固定資産	44,593			
無形固定資産	3,742			2
前払年金費用	18,375			3
支払承諾見返	23,327			
貸倒引当金	△27,856			
資産の部合計	5,825,205			
（負債の部）				
預金	4,945,041			
譲渡性預金	229,182			
コールマネー	40,353			
債券貸借取引受入担保金	97,055			
特定取引負債	451			
借用金	5,376			
外国為替	2,463			
その他負債	44,623			
退職給付引当金	109			
役員株式給付引当金	125			
睡眠預金払戻損失引当金	727			
ポイント引当金	41			
繰延税金負債	4,214			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,379			4-c
支払承諾	23,327			
負債の部合計	5,400,473			
（純資産の部）				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	373,442			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	363,436			
株主資本合計	383,828			
その他有価証券評価差額金	25,295			
繰延ヘッジ損益	△1,080			5
土地再評価差額金	16,688			
評価・換算差額等合計	40,903		3	
純資産の部合計	424,732			
負債及び純資産の部合計	5,825,205			

2020年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	627,328			
コールローン	41,933			
買入金銭債権	4,528			
特定取引資産	829			
金銭の信託	46,806			
有価証券	1,127,863			6-b
貸出金	4,330,593			6-c
外国為替	8,680			
その他資産	106,476			3
有形固定資産	43,811			
無形固定資産	3,396			2
前払年金費用	19,357			3
繰延税金資産	2,946			4-a
支払承諾見返	21,889			
貸倒引当金	△32,879			
資産の部合計	6,353,561			
(負債の部)				
預金	5,324,713			
譲渡性預金	300,720			
コールマネー	57,074			
債券貸借取引受入担保金	129,345			
特定取引負債	543			
借用金	44,281			
外国為替	5,131			
その他負債	40,739			
退職給付引当金	111			
役員株式給付引当金	126			
睡眠預金払戻損失引当金	550			
ポイント引当金	46			
再評価に係る繰延税金負債	7,340			4-c
支払承諾	21,889			
負債の部合計	5,932,614			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	384,058			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	374,052			
株主資本合計	394,444			
その他有価証券評価差額金	16,186			
繰延ヘッジ損益	△6,282			5
土地再評価差額金	16,598			
評価・換算差額等合計	26,502		3	
純資産の部合計	420,947			
負債及び純資産の部合計	6,353,561			

別表2

1．株主資本

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	373,442	384,058		1-c
株主資本合計	383,828	394,444		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	379,566	391,916	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	373,442	384,058		2
うち、自己株式の額（△）	－	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	3,742	3,396		2
上記に係る税効果	1,139	1,034		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　その他の無形固定資産	2,602	2,361	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3．前払年金費用

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	18,375	19,357		3
上記に係る税効果	5,597	5,896		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,778	13,461		15

4．繰延税金資産

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	－	2,946		4-a
繰延税金負債	4,214	－		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,379	7,340		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	1,139	1,034		
前払年金費用の税効果勘案分	5,597	5,896		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	2,536		75

5．繰延ヘッジ損益

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,080	△6,282		5

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1,080	△3,641		11

6．金融機関向け出資等の対象科目

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
有価証券	869,131	1,127,863		6-b
貸出金	4,088,872	4,330,593	劣後ローン等を含む	6-c

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		16
その他Tier1相当額	－	－		37
Tier2相当額	－	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		17
その他Tier1相当額	－	－		38
Tier2相当額	－	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,807	40,804		
普通株式等Tier1相当額	－	51		18
その他Tier1相当額	－	－		39
Tier2相当額	－	129		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,807	40,623		72
その他金融機関等（10％超出資）	3,433	10,432		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		23
その他Tier1相当額	－	－		40
Tier2相当額	－	－		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,433	10,432		73

7．その他資本調達

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	参照番号
該当なし	－	－		
合計	－	－		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期	2020年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	－	－		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	－	－		46

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第4項第2号）

（単位：百万円）

算出方式	2019年度中間期	2020年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	242,392	303,040
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	1,520	305
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
合計額	243,913	303,345

2. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	1,966,423	1,872,761	166,516	158,553
2	うち、標準的手法適用分	5,202	8,826	416	706
3	うち、内部格付手法適用分	1,898,952	1,803,844	161,119	153,039
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－	－	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	－	－	－	－
	その他	62,267	60,089	4,981	4,807
4	カウンターパーティー信用リスク	54,466	45,672	4,538	3,808
5	うち、SA-CCR適用分	－	－	－	－
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	14,382	11,010	1,219	933
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	－	－	－	－
	うち、CVAリスク	16,363	13,081	1,309	1,046
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	294	279	23	22
	その他	23,426	21,301	1,986	1,806
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	21,357	42,374	1,811	3,593
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	359,798	216,017	28,733	17,197
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	6,967	20,403	291	1,563
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	－	－	－	－
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	－	－	－	－
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,091	36	－	－
11	未決済取引	－	－	－	－
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	4,140	3,756	331	300
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	－	－	－	－
14	うち、外部格付準拠方式適用分	4,140	2,755	331	220
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	－	1,000	－	80
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	－	－	－	－
16	マーケット・リスク	－	－	－	－
17	うち、標準的方式適用分	－	－	－	－
18	うち、内部モデル方式適用分	－	－	－	－
19	オペレーショナル・リスク	90,871	88,580	7,269	7,086
20	うち、基礎的手法適用分	－	－	－	－
21	うち、粗利益配分手法適用分	90,871	88,580	7,269	7,086
22	うち、先進的計測手法適用分	－	－	－	－
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	32,421	8,583	2,749	727
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－
24	フロア調整	－	－	－	－
25	合計	2,537,538	2,298,187	212,241	192,831

CR1

2019年度中間期

（単位：百万円）

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	45,141	4,133,086	23,069	4,155,158
2	有価証券（うち負債性のもの）	1	668,046	－	668,047
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	737	729,239	714	729,262
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	45,880	5,530,372	23,784	5,552,468
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	18	23,308	9	23,317
6	コミットメント等	15	311,901	－	311,916
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	34	335,210	9	335,234
	合計				
8	合計（4+7）	45,914	5,865,582	23,793	5,887,703

2020年度中間期

（単位：百万円）

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	44,368	4,314,315	25,420	4,333,263
2	有価証券（うち負債性のもの）	－	879,196	－	879,196
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	734	811,118	712	811,139
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	45,103	6,004,630	26,133	6,023,600
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1	21,888	－	21,889
6	コミットメント等	19	314,276	－	314,296
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	20	336,165	－	336,186
	合計				
8	合計（4+7）	45,123	6,340,796	26,133	6,359,786

CR2

2019年度中間期

（単位：百万円）

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		47,306
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	4,547
3		非デフォルト状態へ復帰した額	3,774
4		償却された額	710
5		その他の変動額	△1,488
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		45,880

（注）その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2020年度中間期

（単位：百万円）

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		43,928
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	3,187
3		非デフォルト状態へ復帰した額	1,224
4		償却された額	47
5		その他の変動額	△739
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		45,103

（注）その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2019年度中間期

（単位：百万円）

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,676,725	478,432	282,884	173,830	－
2	有価証券（負債性のもの）	461,399	206,648	－	206,648	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	729,216	45	45	－	－
4	合計（1+2+3）	4,867,341	685,126	282,929	380,479	－
5	うちデフォルトしたもの	12,304	9,791	2,997	6,783	－

2020年度中間期

（単位：百万円）

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,770,795	562,468	322,759	222,526	－
2	有価証券（負債性のもの）	721,490	157,706	－	157,706	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	811,094	45	45	－	－
4	合計（1+2+3）	5,303,379	720,220	322,804	380,233	－
5	うちデフォルトしたもの	8,319	10,650	3,830	6,813	－

CR4

2019年度中間期

（単位：百万円、%）

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2019年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は8,826百万円となっております。

2020年度中間期

（単位：百万円、%）

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は5,202百万円となっております。

CR5

2019年度中間期

（単位：百万円）

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2019年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は8,826百万円となっております。

2020年度中間期

（単位：百万円）

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は5,202百万円となっております。

CR6

2019年度中間期

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	1,674,064	149,486	0.01	1,755,991	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	6,615	30	0.00	4,400	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	1,680,679	149,516	0.01	1,760,391	0.00	5
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	208,774	–	–	218,982	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	33,641	7,500	75.00	39,300	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	11	–	–	11	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	13,658	30	0.00	14,117	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	256,085	7,530	74.70	272,412	0.11	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	848,114	31,762	61.61	885,658	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	716,294	44,314	71.65	777,821	0.16	7
3	0.25以上0.50未満	166,154	5,644	70.18	164,781	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	206,275	3,159	55.61	167,156	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	80,588	3,267	82.37	71,631	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	9,079	80	96.08	3,423	4.34	0
7	10.00以上100.00未満	10,613	475	48.83	5,960	10.73	0
8	100.00（デフォルト）	13,386	19	44.87	13,032	100.00	0
9	小計	2,050,507	88,724	67.68	2,089,464	0.89	8
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	160,844	3,550	49.89	149,355	0.16	1
3	0.25以上0.50未満	105,229	893	40.46	97,520	0.29	1
4	0.50以上0.75未満	135,863	1,705	54.34	129,822	0.64	1
5	0.75以上2.50未満	136,273	676	32.57	118,455	1.81	1
6	2.50以上10.00未満	21,211	174	9.18	18,396	4.34	0
7	10.00以上100.00未満	56,455	89	12.78	41,756	10.73	0
8	100.00（デフォルト）	29,310	13	0.00	23,913	100.00	0
9	小計	645,188	7,102	46.57	579,219	5.64	6
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	2,983	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	46,348	77,634	75.00	102,376	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	11,030	1,389	75.00	12,077	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	1,320	–	–	660	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	58,698	79,023	75.00	118,097	0.33	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	67,535	–	–	67,607	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	15,949	–	–	15,949	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	1,878	–	–	1,878	0.43	0
4	0.50以上0.75未満	1,053	–	–	1,053	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	278	–	–	278	1.81	0
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	1	–	–	1	100.00	0
9	小計	86,696	–	–	86,769	0.13	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	1,995	–	–	1,995	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	2,941	–	–	2,941	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	897	–	–	897	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	7,428	–	–	7,428	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	13,262	–	–	13,262	0.42	0

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	3,379	–	–	3,379	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	6,378	–	–	6,378	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	9,757	–	–	9,757	0.13	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	–	6,068	22.28	1,352	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,696	25,319	25.21	8,081	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	352	887	55.29	842	2.04	0
6	2.50以上10.00未満	77	61	74.54	123	4.82	0
7	10.00以上100.00未満	3	7	11.88	4	48.99	0
8	100.00（デフォルト）	1	15	21.48	4	100.00	0
9	小計	2,130	32,358	25.58	10,408	0.44	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	–	36,283	43.12	15,647	0.07	62
2	0.15以上0.25未満	–	6,134	26.19	1,607	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	6,260	3,055	44.99	6,690	1.38	16
6	2.50以上10.00未満	6,525	1,363	44.96	5,517	4.35	10
7	10.00以上100.00未満	93	10	49.52	79	35.20	0
8	100.00（デフォルト）	381	15	44.93	378	100.00	0
9	小計	13,260	46,863	41.08	29,919	2.52	90
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	61,876	–	–	61,931	0.07	6
2	0.15以上0.25未満	51,705	–	–	51,748	0.16	4
3	0.25以上0.50未満	263,069	–	–	263,203	0.39	13
4	0.50以上0.75未満	102,077	–	–	102,135	0.60	6
5	0.75以上2.50未満	5,750	–	–	5,731	0.97	0
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	1,386	–	–	1,104	17.74	0
8	100.00（デフォルト）	1,199	–	–	1,044	100.00	0
9	小計	487,066	–	–	486,899	0.63	31
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	4,154	168,889	100.00	173,043	0.03	136
2	0.15以上0.25未満	6,174	320	99.94	6,385	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	17,313	122	96.29	15,551	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	11,663	334	89.27	9,243	1.07	3
6	2.50以上10.00未満	13,489	123	90.19	6,210	4.88	4
7	10.00以上100.00未満	2,993	11	88.03	1,266	18.61	0
8	100.00（デフォルト）	1,599	17	100.00	757	100.00	0
9	小計	57,389	169,820	99.96	212,458	0.70	155
合計（全てのポートフォリオ）		5,360,721	580,942	56.04	5,669,059	1.01	299

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.57	3.2	23,954	1.36	26	214
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.2	4,346	98.76	12	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.57	3.2	28,300	1.60	39	214
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.27	2.0	61,470	28.07	70	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.7	15,949	40.58	27	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	4	38.26	0	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.1	7,036	49.83	41	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.22	1.8	84,460	31.00	139	–
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	46.36	3.6	332,689	37.56	357	–
2	0.15以上0.25未満	46.60	2.9	352,314	45.29	588	1
3	0.25以上0.50未満	43.94	2.3	98,004	59.47	212	–
4	0.50以上0.75未満	43.65	2.5	133,726	80.00	473	–
5	0.75以上2.50未満	43.63	3.0	84,324	117.72	566	0
6	2.50以上10.00未満	42.58	3.6	4,389	128.19	52	–
7	10.00以上100.00未満	43.37	1.7	10,826	181.64	277	–
8	100.00（デフォルト）	44.39	1.0	–	0.00	5,785	8,937
9	小計	45.92	3.1	1,016,275	48.63	8,314	8,938
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	40.95	2.7	46,857	31.37	101	–
3	0.25以上0.50未満	40.29	3.2	44,156	45.27	115	–
4	0.50以上0.75未満	40.34	4.1	91,697	70.63	339	–
5	0.75以上2.50未満	41.35	3.4	109,750	92.65	888	–
6	2.50以上10.00未満	41.97	4.1	21,488	116.80	335	–
7	10.00以上100.00未満	41.28	2.3	59,790	143.19	1,849	–
8	100.00（デフォルト）	45.09	1.0	–	0.00	10,784	14,312
9	小計	41.01	3.2	373,742	64.52	14,414	14,312
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	45.00	4.5	1,243	41.66	1	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.8	91,157	89.04	790	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.0	10,484	86.81	88	–
5	0.75以上2.50未満	45.00	3.6	759	115.00	18	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	3.9	103,643	87.76	899	–
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	79,425	117.47	–	–
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	20,249	126.95	–	–
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	3,827	203.71	–	–
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,324	315.67	–	–
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	919	330.61	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	17	1,125.00	–	–
9	小計	90.00	5.0	107,763	124.19	–	–
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	408	20.48	0	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,321	44.94	3	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	343	38.26	1	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	5,773	77.71	25	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	1.0	7,847	59.16	31	–

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	589	17.45	1	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	102	1.60	0	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	1.0	691	7.09	1	–
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	34.71	5.0	20	1.49	0	–
2	0.15以上0.25未満	34.71	5.0	290	3.59	5	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	49.54	5.0	272	32.38	8	–
6	2.50以上10.00未満	49.54	5.0	72	58.90	2	–
7	10.00以上100.00未満	41.96	5.0	5	124.59	0	–
8	100.00（デフォルト）	37.38	5.0	–	0.00	3	–
9	小計	36.09	5.0	662	6.36	21	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	84.96	0.0	655	4.18	10	–
2	0.15以上0.25未満	34.71	0.0	57	3.59	1	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	84.54	0.0	2,745	41.03	77	–
6	2.50以上10.00未満	85.60	0.0	5,155	93.43	205	–
7	10.00以上100.00未満	85.75	0.0	203	257.24	23	–
8	100.00（デフォルト）	85.83	0.0	–	0.00	356	0
9	小計	82.30	0.0	8,817	29.46	674	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	19.49	0.0	2,320	3.74	9	–
2	0.15以上0.25未満	19.49	0.0	3,537	6.83	16	–
3	0.25以上0.50未満	19.48	0.0	33,826	12.85	202	–
4	0.50以上0.75未満	19.57	0.0	17,814	17.44	121	–
5	0.75以上2.50未満	20.41	0.0	1,444	25.19	11	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	19.92	0.0	1,206	109.20	39	–
8	100.00（デフォルト）	21.01	0.0	–	0.00	852	161
9	小計	19.51	0.0	60,150	12.35	1,252	161
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	–	0.00	–	–
2	0.15以上0.25未満	57.19	0.0	1,444	22.62	7	–
3	0.25以上0.50未満	64.43	0.0	5,370	34.53	30	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	37.35	0.0	3,488	37.73	34	–
6	2.50以上10.00未満	30.89	0.0	2,802	45.12	86	–
7	10.00以上100.00未満	32.59	0.0	881	69.62	81	–
8	100.00（デフォルト）	26.91	0.0	–	0.00	573	382
9	小計	9.25	0.0	13,987	6.58	813	382
合計（全てのポートフォリオ）		42.46	2.7	1,806,341	31.86	26,604	24,010

2020年度中間期　　（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	1,933,065	151,300	0.01	2,065,278	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	6,662	–	–	4,075	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	4	26	0.00	4	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	1,939,733	151,327	0.01	2,069,359	0.00	5
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	220,557	5,509	75.00	235,985	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	4,000	2,000	75.00	5,500	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	4	–	–	4	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	34,809	30	0.00	35,032	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	259,371	7,539	74.70	276,522	0.15	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	1,416,155	66,779	78.43	1,505,222	0.10	2
2	0.15以上0.25未満	261,987	16,433	78.26	287,985	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	189,974	3,280	66.13	188,603	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	182,477	18,445	7.79	141,271	0.68	0
5	0.75以上2.50未満	123,717	2,001	59.31	103,090	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	4,626	51	100.00	1,703	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	8,339	178	48.82	5,245	10.46	0
8	100.00（デフォルト）	6,826	–	–	6,824	100.00	0
9	小計	2,194,105	107,169	65.47	2,239,946	0.57	3
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	99,732	1,621	48.93	79,642	0.14	1
2	0.15以上0.25未満	87,775	1,664	59.48	77,072	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	99,457	1,599	52.28	87,652	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	132,154	923	26.19	120,731	0.64	1
5	0.75以上2.50未満	153,759	677	24.41	122,795	1.76	1
6	2.50以上10.00未満	17,757	43	42.11	12,976	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	56,839	419	20.28	37,402	10.46	0
8	100.00（デフォルト）	35,085	10	0.00	29,266	100.00	0
9	小計	682,560	6,959	44.98	567,539	6.55	6
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	0
2	0.15以上0.25未満	196	–	–	196	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	71,508	64,570	75.00	118,053	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	11,470	2,017	75.00	12,461	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	83,175	66,587	75.00	130,711	0.32	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	76,318	–	–	76,390	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	4,800	–	–	4,800	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	1,224	–	–	1,224	0.32	0
4	0.50以上0.75未満	1,182	–	–	1,182	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	292	–	–	292	1.76	0
6	2.50以上10.00未満	15	–	–	15	4.19	0
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	83,832	–	–	83,904	0.13	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	5,453	–	–	5,453	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	716	–	–	716	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	2,630	–	–	2,630	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	8,799	–	–	8,799	0.27	0

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	3,803	–	–	3,803	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	300	–	–	300	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	4,103	–	–	4,103	0.14	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	–	5,659	21.79	1,233	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,488	25,195	24.28	7,608	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	285	682	53.79	652	1.96	0
6	2.50以上10.00未満	55	43	76.97	89	4.66	0
7	10.00以上100.00未満	2	5	10.99	2	47.66	0
8	100.00（デフォルト）	1	9	20.83	3	100.00	0
9	小計	1,832	31,597	24.54	9,589	0.38	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	–	35,699	40.65	14,514	0.07	64
2	0.15以上0.25未満	–	6,040	24.86	1,502	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	5,453	2,681	44.05	5,898	1.33	14
6	2.50以上10.00未満	5,570	1,220	41.40	4,701	4.24	9
7	10.00以上100.00未満	73	5	30.05	67	34.69	0
8	100.00（デフォルト）	315	15	49.94	315	100.00	0
9	小計	11,413	45,661	38.79	26,999	2.34	88
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	66,715	–	–	66,771	0.07	6
2	0.15以上0.25未満	45,203	–	–	45,238	0.16	3
3	0.25以上0.50未満	259,891	–	–	260,017	0.39	13
4	0.50以上0.75未満	105,044	–	–	105,101	0.60	6
5	0.75以上2.50未満	6,936	–	–	6,902	0.94	0
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	1,185	–	–	897	17.41	0
8	100.00（デフォルト）	1,375	–	–	1,159	100.00	0
9	小計	486,353	–	–	486,088	0.65	31
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	3,386	164,068	100.00	167,455	0.03	132
2	0.15以上0.25未満	6,418	395	100.00	6,760	0.20	1
3	0.25以上0.50未満	18,959	91	100.00	19,025	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	10,994	431	98.19	10,300	1.01	3
6	2.50以上10.00未満	15,022	234	95.64	8,386	4.34	4
7	10.00以上100.00未満	1,657	4	69.50	760	19.06	0
8	100.00（デフォルト）	1,498	23	100.00	751	100.00	0
9	小計	57,936	165,249	99.98	213,440	0.69	150
合計（全てのポートフォリオ）		5,813,217	582,092	54.90	6,117,005	0.92	287

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.50	3.4	35,111	1.70	32	221
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.4	4,112	100.88	11	–
5	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	6	142.85	0	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.50	3.4	39,230	1.89	43	221
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	44.87	2.2	81,830	34.67	92	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,523	27.69	4	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1	38.26	0	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.0	21,778	62.16	101	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	44.89	1.9	105,133	38.02	198	–
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	46.48	3.5	606,523	40.29	769	0
2	0.15以上0.25未満	44.27	2.7	137,827	47.85	225	–
3	0.25以上0.50未満	44.06	2.5	117,104	62.09	243	0
4	0.50以上0.75未満	47.01	2.9	116,094	82.17	397	–
5	0.75以上2.50未満	42.15	3.0	115,163	111.71	767	–
6	2.50以上10.00未満	44.54	2.2	2,526	148.27	30	–
7	10.00以上100.00未満	42.39	1.6	9,161	174.66	232	–
8	100.00（デフォルト）	44.77	1.0	–	0.00	3,055	4,580
9	小計	45.81	3.2	1,104,401	49.30	5,722	4,581
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	41.49	2.5	23,126	29.03	48	–
2	0.15以上0.25未満	40.76	3.1	27,190	35.27	55	–
3	0.25以上0.50未満	40.57	3.5	41,230	47.03	104	–
4	0.50以上0.75未満	40.64	4.2	87,473	72.45	315	–
5	0.75以上2.50未満	41.51	3.7	117,360	95.57	901	–
6	2.50以上10.00未満	40.49	4.0	14,575	112.32	220	–
7	10.00以上100.00未満	42.13	2.0	53,907	144.12	1,648	–
8	100.00（デフォルト）	44.85	1.0	–	0.00	13,127	21,026
9	小計	41.27	3.3	364,863	64.28	16,421	21,026
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	137	70.00	0	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.4	99,646	84.40	805	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.1	10,718	86.01	89	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	3.5	110,502	84.53	896	–
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	90,327	118.24	–	–
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	6,474	134.88	–	–
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	2,435	199.00	–	–
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,740	316.34	–	–
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	963	329.94	–	–
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	85	562.63	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	90.00	5.0	104,027	123.98	–	–
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	3,324	60.95	4	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	269	37.61	0	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	1,532	58.28	7	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	1.0	5,126	58.25	12	–

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	706	18.57	1	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	83	27.69	0	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	1.0	789	19.24	2	–
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	33.96	5.0	17	1.40	0	–
2	0.15以上0.25未満	33.96	5.0	267	3.51	4	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	49.95	5.0	206	31.68	6	–
6	2.50以上10.00未満	49.95	5.0	51	58.06	2	–
7	10.00以上100.00未満	42.79	5.0	3	128.03	0	–
8	100.00（デフォルト）	38.67	5.0	–	0.00	2	–
9	小計	35.20	5.0	547	5.70	16	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	84.50	0.0	585	4.03	9	–
2	0.15以上0.25未満	33.96	0.0	52	3.51	0	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	84.35	0.0	2,364	40.08	66	–
6	2.50以上10.00未満	85.15	0.0	4,295	91.36	169	–
7	10.00以上100.00未満	85.24	0.0	172	255.30	19	–
8	100.00（デフォルト）	85.37	0.0	–	0.00	304	0
9	小計	81.78	0.0	7,470	27.66	571	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	19.32	0.0	2,402	3.59	9	–
2	0.15以上0.25未満	19.31	0.0	2,995	6.62	14	–
3	0.25以上0.50未満	19.30	0.0	32,984	12.68	197	–
4	0.50以上0.75未満	19.37	0.0	18,189	17.30	123	–
5	0.75以上2.50未満	19.89	0.0	1,656	23.99	12	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	19.61	0.0	959	106.99	30	–
8	100.00（デフォルト）	20.49	0.0	–	0.00	937	139
9	小計	19.33	0.0	59,188	12.17	1,325	139
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	–	0.00	–	–
2	0.15以上0.25未満	46.03	0.0	1,211	17.91	5	–
3	0.25以上0.50未満	59.37	0.0	6,020	31.64	34	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	40.10	0.0	4,069	39.51	38	–
6	2.50以上10.00未満	30.17	0.0	3,629	43.27	99	–
7	10.00以上100.00未満	43.44	0.0	728	95.76	67	–
8	100.00（デフォルト）	26.66	0.0	–	0.00	538	387
9	小計	10.12	0.0	15,659	7.33	785	387
合計（全てのポートフォリオ）		42.62	2.9	1,916,940	31.33	25,996	26,355

CR7

2019年度中間期 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	29,998	29,998
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	–	–
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	89,527	89,527
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	–	–
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,473,419	1,473,419
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	–	–
7	特定貸付債権－FIRB	109,862	109,862
8	特定貸付債権－AIRB	–	–
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,346	9,346
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	63,759	63,759
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	14,826	14,826
12	株式－FIRB	159,147	159,147
13	株式－AIRB	–	–
14	購入債権－FIRB	9,752	9,752
15	購入債権－AIRB	–	–
16	合計	1,959,639	1,959,639

2020年度中間期 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	41,584	41,584
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	–	–
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	111,441	111,441
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	–	–
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,557,420	1,557,420
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	–	–
7	特定貸付債権－FIRB	118,203	118,203
8	特定貸付債権－AIRB	–	–
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,918	7,918
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	62,739	62,739
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	16,599	16,599
12	株式－FIRB	132,908	132,908
13	株式－AIRB	–	–
14	購入債権－FIRB	6,851	6,851
15	購入債権－AIRB	–	–
16	合計	2,055,666	2,055,666

CR10

2019年度中間期

（単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	4,163	5,543	70%	8,159	165	－	－	8,325	5,727	32
	2.5年以上	52,330	73,480	90%	102,675	2,164	－	2,727	107,567	95,855	844
可（Satisfactory）		1,320	－	115%	1,320	－	－	－	1,320	999	18
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		57,814	79,023	－	112,155	2,330	－	2,727	117,212	102,582	895
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	884	－	120%					884	1,061	3
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		884	－	－					884	1,061	3
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		14,108	－	300%					14,108	42,326	
簡易手法－非上場株式		12	－	400%					12	48	
内部モデル手法		－	－						－	－	
合計		14,120	－	－					14,120	42,374	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

2020年度中間期 （単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	12,501	31,977	70%	33,183	－	－	3,303	36,487	25,541	145
	2.5年以上	69,813	34,610	90%	93,499	1,963	－	387	95,851	85,037	747
可（Satisfactory）		196	－	115%	196	－	－	－	196	137	0
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		82,512	66,587	－	126,880	1,963	－	3,691	132,535	110,716	894
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	663	－	120%					663	796	2
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		663	－	－					663	796	2
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		7,103	－	300%					7,103	21,309	
簡易手法－非上場株式		12	－	400%					12	48	
内部モデル手法		－	－						－	－	
合計		7,115	－	－					7,115	21,357	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

CCR1

2019年度中間期 （単位：百万円）

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	5,711	15,183			179,430	32,311
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						32,311

2020年度中間期 （単位：百万円）

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	6,057	20,453			158,696	37,809
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						37,809

CCR2

2019年度中間期 （単位：百万円）

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	–	–
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		–
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		–
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	20,693	13,081
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	20,693	13,081

2020年度中間期 （単位：百万円）

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	–	–
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		–
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		–
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	21,819	16,363
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	21,819	16,363

CCR3

2019年度中間期 （単位：百万円）

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2019年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は8,826百万円となっております。

2020年度中間期 （単位：百万円）

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2020年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は5,202百万円となっております。

CCR4

2019年度中間期

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD （信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	119,124	0.00	0	45.00	5.0	–	0.00
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	119,124	0.00	0	45.00	5.0	–	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	11,771	0.05	0	36.59	2.4	3,039	0.25
2	0.15以上0.25未満	2,473	0.15	0	45.00	2.9	1,384	0.55
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	32,581	0.64	0	44.63	1.0	20,782	0.63
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	46,825	0.47	0	42.63	1.5	25,206	0.53
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,352	0.09	0	45.00	1.0	1,263	0.23
2	0.15以上0.25未満	3,551	0.15	0	45.00	3.6	1,681	0.47
3	0.25以上0.50未満	326	0.29	0	45.00	2.8	172	0.52
4	0.50以上0.75未満	670	0.64	0	45.00	3.7	567	0.84
5	0.75以上2.50未満	348	1.81	0	45.00	3.1	411	1.18
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	113	10.73	0	45.00	2.2	202	1.78
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	10,362	0.32	0	45.00	2.2	4,299	0.41
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	3,117	0.29	0	45.00	4.9	2,805	0.90
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	3,117	0.29	0	45.00	4.9	2,805	0.90
合計（全てのポートフォリオ）		179,430	0.15	0	44.38	3.9	32,311	0.18

2020年度中間期 （単位：百万円、%、千件、年）

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD （信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	107,372	0.00	0	45.00	5.0	–	0.00
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	107,372	0.00	0	45.00	5.0	–	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	27,193	0.08	0	44.04	2.2	8,882	32.66
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	2,062	0.64	0	36.05	2.0	1,920	93.12
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	29,255	0.12	0	43.48	2.2	10,803	36.92
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,733	0.14	0	45.00	3.6	807	46.57
2	0.15以上0.25未満	418	0.17	0	45.00	3.6	207	49.51
3	0.25以上0.50未満	67	0.29	0	45.00	2.4	28	42.39
4	0.50以上0.75未満	15,922	0.64	0	45.00	4.9	21,902	137.56
5	0.75以上2.50未満	316	1.76	0	45.00	3.3	362	114.46
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	436	10.46	0	45.00	3.4	846	193.76
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	18,895	0.83	0	45.00	4.7	24,155	127.83
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	3,172	0.29	0	45.00	4.8	2,850	89.83
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	3,172	0.29	0	45.00	4.8	2,850	89.83
合計（全てのポートフォリオ）		158,696	0.13	0	44.72	4.5	37,809	23.82

CCR5

2019年度中間期 (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	−	2,818	−	627	−	−
2	現金（外国通貨）	−	−	−	−	97,055	−
3	国内ソブリン債	−	−	−	−	−	111,603
4	その他ソブリン債	−	−	−	−	−	−
5	政府関係機関債	−	−	−	−	−	−
6	社債	−	−	−	−	−	−
7	株式	−	−	−	−	−	−
8	その他担保	−	−	−	−	−	−
9	合計	−	2,818	−	627	97,055	111,603

2020年度中間期 (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	−	4,614	−	8,275	42,553	−
2	現金（外国通貨）	−	−	−	−	86,792	−
3	国内ソブリン債	−	−	−	−	−	114,822
4	その他ソブリン債	−	−	−	−	−	−
5	政府関係機関債	−	−	−	−	−	−
6	社債	−	−	−	−	−	−
7	株式	−	−	−	−	−	−
8	その他担保	−	−	−	−	c	−
9	合計	−	4,614	−	8,275	129,345	114,822

CCR6

2019年度中間期 (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	−	−
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	−	−
3	トータル・リターン・スワップ	−	−
4	クレジットオプション	−	−
5	その他のクレジット・デリバティブ	−	−
6	想定元本合計	−	−
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	−	−
8	マイナスの公正価値（負債）	−	−

（注）クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2020年度中間期 (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	−	−
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	−	−
3	トータル・リターン・スワップ	−	−
4	クレジットオプション	−	−
5	その他のクレジット・デリバティブ	−	−
6	想定元本合計	−	−
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	−	−
8	マイナスの公正価値（負債）	−	−

（注）クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2019年度中間期 （単位：百万円）

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー （信用リスク削減手法適用後）	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		279
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	13,964	279
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	13,964	279
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	－	－
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

2020年度中間期 （単位：百万円）

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー （信用リスク削減手法適用後）	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		294
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	14,722	294
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	14,722	294
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
5	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	－	－
9	事前拠出された清算基金	－	－
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	－	－
15	（ⅲ）レポ形式の取引	－	－
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

SEC1

2019年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	−	−	−	−	−	−	220	−	220
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	220	−	220
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール（合計）	−	−	−	−	−	−	5,245	−	5,245
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	4,244	−	4,244
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	1,000	−	1,000

2020年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	−	−	−	−	−	−	84	−	84
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	84	−	84
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール（合計）	−	−	−	−	−	−	6,423	−	6,423
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	6,423	−	6,423
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

SEC2

2019年度中間期

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2020年度中間期

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2019年度中間期

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（注）当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

2020年度中間期　　（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（注）当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

SEC4

2019年度中間期

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	220	220	220	220	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,245	5,245	4,244	–	4,244	1,000	1,000	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,465	4,465	4,465	220	4,244	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	–	–	–	1,000	1,000	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,755	2,755	2,755	44	2,711	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,000	1,000	–	–	–	1,000	1,000	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	220	220	220	3	216	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	80	80	–	–	–	80	80	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

2020年度中間期 （単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84	84	84	84	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,423	6,423	6,423	–	6,423	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,508	6,508	6,508	84	6,423	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,140	4,140	4,140	16	4,123	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	331	331	331	1	329	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円）

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク（第2条第5項）
（1）⊿EVE、⊿NII

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	27,084	18,244	5,046	3,679
2	下方パラレルシフト	66	66	△6,817	△1,532
3	スティープ化	14,027	7,020		
4	フラット化	19	22		
5	短期金利上昇	12,008	14,267		
6	短期金利低下	69	69		
7	最大値	27,084	18,244	5,046	3,679
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	406,186		406,170	

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

（2）VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	16,771百万円
うち円金利	5,660百万円
うち他通貨金利	13,208百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	36,580百万円
うち円金利	25,159百万円
うち他通貨金利	13,707百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2020年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2019年度の0.50から0.75に変更して測定しております。

自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2020年度中間期	2019年度中間期
オン・バランス資産の額（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,752,660	5,778,102
1a	1	貸借対照表における総資産の額	5,806,053	5,825,205
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	53,393	47,103
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	15,874	15,380
3		オン・バランス資産の額 （イ）	5,736,786	5,762,721
デリバティブ取引等に関する額（2）				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	–	–
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	6,930	6,308
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	–	–
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	23,621	17,293
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	20,561	12,914
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	–	–
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	–	–
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	–	–
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	–	–
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	–	–
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	51,113	36,516
レポ取引等に関する額（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	–	–
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	–	–
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	730	2,170
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	730	2,170
オフ・バランス取引に関する額（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	443,596	417,467
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	297,423	264,843
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	146,173	152,624
単体レバレッジ比率（5）				
20		資本の額 （ホ）	406,186	406,170
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	5,934,803	5,954,032
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	6.84	6.82
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する単体レバレッジ比率（6）				
		総エクスポージャーの額 （ヘ）	5,934,803	
		日本銀行に対する預け金の額	547,508	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 （ヘ’）	6,482,311	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ’））	6.26	

（注）山口銀行は2015年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第2条第2項第1号）

当行の2021年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は、算入可能適格流動資産の合計額は増加したものの、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額も増加したことから、2021年3月期第1四半期と比較して1.2%下落しております。

（2015年金融庁告示第7号、別紙様式第一号）　（単位：百万円、%、件）

	項目	当年第2四半期（2021年3月期第2四半期）		当年第1四半期（2021年3月期第1四半期）		前年第2四半期（2020年3月期第2四半期）		前年第1四半期（2020年3月期第1四半期）	
	適格流動資産（1）								
1	適格流動資産の合計額	1,143,440		1,063,789		1,050,212		1,065,886	
	資金流出額（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,560,366	284,973	3,459,019	279,107	3,396,252	275,440	3,366,192	274,052
3	うち、安定預金の額	1,015,683	30,470	954,698	28,640	917,436	27,523	894,324	26,829
4	うち、準安定預金の額	2,544,683	254,502	2,504,321	250,466	2,478,816	247,917	2,471,868	247,222
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,411,600	723,796	1,382,994	680,036	1,237,695	619,718	1,303,145	669,200
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,236,031	548,227	1,207,391	504,433	1,099,567	481,589	1,162,233	528,288
8	うち、負債性有価証券の額	175,568	175,568	175,602	175,602	138,128	138,128	140,912	140,912
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		287		279		3,378		5,888
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	333,476	46,606	321,737	46,586	317,344	45,672	323,439	45,288
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	13,636	13,636	14,434	14,434	13,681	13,681	13,714	13,714
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	319,839	32,970	307,303	32,152	303,663	31,990	309,725	31,574
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	20,455	16,351	31,674	18,061	33,368	21,251	34,761	20,540
15	偶発事象に係る資金流出額	226,774	6,541	229,706	6,527	220,762	6,371	219,709	6,226
16	資金流出合計額		1,078,556		1,030,598		971,832		1,021,197
	資金流入額（3）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	258,679	166,479	289,963	199,031	328,006	236,604	290,233	195,419
19	その他資金流入額	44,211	33,248	44,663	21,613	45,823	21,754	52,143	16,282
20	資金流入合計額	302,890	199,728	334,627	220,644	373,830	258,358	342,377	211,701
	単体流動性カバレッジ比率（4）								
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,143,440		1,063,789		1,050,212		1,065,886
22	純資金流出額		878,828		809,953		713,474		809,495
23	単体流動性カバレッジ比率		130.1		131.3		147.1		131.6
24	平均値計算用データ数	61		61		62		59	

2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第2条第2項第2号）

当行の単体流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第2条第2項第3号）

当行の2021年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2021年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達および買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項（第2条第2項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当行は流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2021年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2021年3月期第2四半期において1%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2021年3月期第2四半期において11%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は2021年3月期第2四半期において連結子法人を有しておりません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

・海外支店取引に係る項目

・その他重要性に乏しい項目

なお、2021年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%、「資金流入合計額」に占める割合は2%です。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2017年4月～2020年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役6名をもって構成し、そのうち6名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2020年4月～2020年9月）
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（山口銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等			イ	ロ
項番			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	22	－
2		固定報酬の総額（3+5+7）	101	－
3		うち、現金報酬額	101	－
4		3のうち、繰延額	－	－
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－
6		5のうち、繰延額	－	－
7		うち、その他報酬額	－	－
8		7のうち、繰延額	－	－
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	21	－
10		変動報酬の総額（11+13+15）	－	－
11		うち、現金報酬額	－	－
12		11のうち、繰延額	－	－
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－
14		13のうち、繰延額	－	－
15		うち、その他報酬額	－	－
16		15のうち、繰延額	－	－
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	21	－
18		退職慰労金の総額	24	－
19		うち、繰延額	22	－
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	－	－
21		その他の報酬の総額	－	－
22		うち、繰延額	－	－
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		125	－

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18および項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	13	－	－	－	54
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	172	－	－	－	34
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
対象従業員等	現金報酬額	－	－	－	－	－
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－	－	－	－
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
総額		185	－	－	－	88

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

（銀行業）

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きましたが、持ち直しの動きがみられました。設備投資は、新型コロナウイルス感染拡大による企業収益の悪化や、いつ収束するかわからないという不透明感の中、弱い動きが続いているものの、主要貿易相手国の経済が改善されたため、輸出や生産で持ち直しの動きがみられました。また、個人消費も持ち直しましたが、夏場にかけて新型コロナウイルスの感染が再拡大し、回復が足踏みする動きがみられました。

地元経済も厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きがみられました。海外の自動車市場での需要が徐々に回復していることから、輸送用機械など一部業種で持ち直しの動きがみられるものの、全体の生産水準は低調に推移しました。また、個人消費は、飲食料品や日用品等の販売が堅調に推移するなど、持ち直しの動きがみられ、観光は各種政策効果により一部で明るい動きがみられました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

＜当行の業績＞

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因として、前年同期比9億72百万円減少して201億24百万円となりました。一方、経常費用は、株式等売却損や経費の減少を主因として、前年同期比9億37百万円減少して165億54百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比36百万円減少して35億69百万円となり、中間純利益は前年同期比83百万円減少して29億85百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比1,944億円増加して3兆1,776億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比884億円増加して2兆3,701億円となりました。

有価証券は、国債が増加した結果、中間期末残高は、前年同期末比563億円増加して5,484億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
預金残高	29,036	29,201	31,385	29,156	29,473
貸出金残高	22,353	22,817	23,701	22,533	23,169
有価証券残高	5,800	4,921	5,484	4,587	5,277
純資産額	1,659	1,713	1,639	1,687	1,613
総資産額	32,111	32,129	35,117	32,004	32,685
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株
従業員数	1,259人	768人	591人	1,096人	624人
単体自己資本比率（国内基準）	10.76%	10.42%	10.40%	10.37%	10.31%

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	20,969	21,096	20,124	41,927	43,668
業務純益	4,157	6,046	3,649	8,954	10,872
経常利益	4,655	3,605	3,569	9,605	7,652
中間（当期）純利益	3,587	3,068	2,985	7,706	6,286

（単位：円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
1株当たり純資産額	380.85	393.40	376.24	387.35	370.47
1株当たり中間（当期）純利益金額	8.23	7.04	6.85	17.69	14.43
1株当たり年間配当額	–	–	–	8.39	9.83
1株当たり中間配当額	4.10	4.85	3.19	–	–

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
資産の部	現金預け金	309,409	448,779
	コールローン	－	5,000
	商品有価証券	599	586
	金銭の信託	4,744	4,765
	有価証券	492,165	548,465
	貸出金	2,281,755	2,370,155
	外国為替	7,586	6,240
	その他資産	71,183	80,838
	有形固定資産	35,531	34,858
	無形固定資産	2,331	2,182
	前払年金費用	15,398	16,655
	繰延税金資産	5,666	11,576
	支払承諾見返	8,107	8,582
	貸倒引当金	△21,488	△26,910
	資産の部合計	**3,212,991**	**3,511,777**
負債の部	預金	2,920,177	3,138,521
	譲渡性預金	63,070	39,139
	コールマネー	2,158	14,283
	債券貸借取引受入担保金	22,766	49,092
	借用金	7,847	80,078
	外国為替	68	42
	その他負債	12,529	13,321
	役員株式給付引当金	79	85
	睡眠預金払戻損失引当金	389	308
	再評価に係る繰延税金負債	4,419	4,419
	支払承諾	8,107	8,582
	負債の部合計	**3,041,614**	**3,347,874**
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	資本剰余金	59,532	59,532
	利益剰余金	91,212	93,132
	株主資本合計	**160,744**	**162,665**
	その他有価証券評価差額金	2,215	△6,623
	繰延ヘッジ損益	12	△544
	土地再評価差額金	8,404	8,404
	評価・換算差額等合計	**10,632**	**1,236**
	純資産の部合計	**171,377**	**163,902**
	負債及び純資産の部合計	**3,212,991**	**3,511,777**

■ 中間損益計算書

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
経常収益	**21,096**	**20,124**
資金運用収益	13,552	13,722
うち貸出金利息	11,494	11,245
うち有価証券利息配当金	1,972	2,379
役務取引等収益	2,856	2,968
その他業務収益	4,235	926
その他経常収益	452	2,507
経常費用	**17,491**	**16,554**
資金調達費用	825	456
うち預金利息	368	220
役務取引等費用	1,954	1,914
その他業務費用	1,306	965
営業経費	9,747	9,153
その他経常費用	3,657	4,064
経常利益	**3,605**	**3,569**
特別利益	**3**	**－**
特別損失	**4**	**23**
税引前中間純利益	**3,604**	**3,546**
法人税、住民税及び事業税	**1,152**	**1,753**
法人税等調整額	**△616**	**△1,192**
法人税等合計	**536**	**561**
中間純利益	**3,068**	**2,985**

■ 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	78,399	90,012	159,544
当中間期変動額								
剰余金の配当						△1,868	△1,868	△1,868
中間純利益						3,068	3,068	3,068
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	–	–	–	–	–	1,199	1,199	1,199
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	79,599	91,212	160,744

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	816	△23	8,404	9,197	168,742
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,868
中間純利益					3,068
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,399	35	–	1,434	1,434
当中間期変動額合計	1,399	35	–	1,434	2,634
当中間期末残高	2,215	12	8,404	10,632	171,377

2020年度中間期

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	80,704	92,317	161,849
当中間期変動額								
剰余金の配当						△2,169	△2,169	△2,169
中間純利益						2,985	2,985	2,985
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	–	–	–	–	–	815	815	815
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	81,520	93,132	162,665

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,481	△1,383	8,404	△460	161,389
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,169
中間純利益					2,985
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	857	839	–	1,697	1,697
当中間期変動額合計	857	839	–	1,697	2,512
当中間期末残高	△6,623	△544	8,404	1,236	163,902

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,604	3,546
減価償却費	848	758
貸倒引当金の増減（△）	2,555	3,222
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△6
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△5	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△25	△43
資金運用収益	△13,552	△13,722
資金調達費用	825	456
有価証券関係損益（△）	△2,770	△1,982
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△14	△52
為替差損益（△は益）	2,052	△631
固定資産処分損益（△は益）	4	23
貸出金の純増（△）減	△28,387	△53,188
預金の純増減（△）	4,497	191,207
譲渡性預金の純増減（△）	△3,608	△24,313
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	209	72,454
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,048	△653
コールローン等の純増（△）減	1,223	△3,911
コールマネー等の純増減（△）	2,158	7,753
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	5,229	3,047
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,300	1,742
外国為替（負債）の純増減（△）	42	11
資金運用による収入	13,804	12,301
資金調達による支出	△971	△505
その他	△475	686
小計	△16,103	198,204
法人税等の支払額	△329	△2,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△16,433**	**196,057**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△614,968	△319,125
有価証券の売却による収入	552,349	296,317
有価証券の償還による収入	31,490	4,275
有形固定資産の取得による支出	△395	△99
無形固定資産の取得による支出	△286	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△31,810**	**△18,910**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,868	△2,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,868**	**△2,169**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△0**	**△0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△50,113**	**174,978**
現金及び現金同等物の期首残高	**357,060**	**270,655**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**306,947**	**445,613**

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、時価法によっております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　15年～50年
その他　5年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2006年度の中間会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、2006年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間期末における2006年度の中間期末までに当該直接減額した額の残高は3,112百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

（3）役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規定に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い）

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年5月7日法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。

当行は個々の貸出先の状況を適時適切に把握するとともに、各種支援制度等の活用を含め、資金繰り等お客様の事業継続等に必要な様々な支援を実施していることから、貸出金等の与信費用への影響は限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定には不確実性があり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かわず長期間継続、又は一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間期末後の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く）　1百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,078百万円、延滞債権額は31,752百万円であります。

   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は94百万円であります。

   なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,781百万円であります。

   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,706百万円であります。

   なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,352百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	21百万円
有価証券	176,631百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,065百万円
コールマネー	7,935百万円
債券貸借取引受入担保金	49,092百万円
借用金	73,000百万円

上記のほか、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,036百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金及び為替決済差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,544百万円
公金事務取扱担保金	17百万円
金融商品等差入担保金	996百万円
為替決済差入担保金	30,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、256,742百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが237,199百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額　21,177百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,839百万円であります。

中間損益計算書関係
「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,222百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	435,633	—	—	435,633	
合計	435,633	—	—	435,633	

2. 配当に関する事項
（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月14日取締役会	普通株式	2,169百万円	4.98円	2020年3月31日	2020年6月25日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年11月13日取締役会	普通株式	1,389百万円	利益剰余金	3.19円	2020年9月30日	2020年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	448,779百万円
定期預け金	△21百万円
その他預け金	△3,145百万円
現金及び現金同等物	445,613百万円

金融商品関係
○金融商品の時価等に関する事項
2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	448,779	448,779	—
（2）コールローン	5,000	5,000	—
（3）有価証券			
その他有価証券	544,459	544,459	—
（4）貸出金	2,370,155		
貸倒引当金（＊1）	△26,468		
	2,343,686	2,374,200	30,513
資産計	3,341,925	3,372,438	30,513
（1）預金	3,138,521	3,138,622	101
（2）譲渡性預金	39,139	39,139	0
（3）債券貸借取引受入証拠金	49,092	49,092	—
（4）借用金	80,078	80,168	89
負債計	3,306,832	3,307,023	190
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	57	57	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(869)	(869)	—
デリバティブ取引計	(811)	(811)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法
資　産
（1）現金預け金
約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（2）コールローン
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（3）有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。
（4）貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債
（1）預金、及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（3）債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（4）借用金
借用金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	2,768
②組合出資金等（＊3）	1,237
合　計	4,006

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,916百万円
その他有価証券評価差額金	3,073
有価証券有税償却	213
減価償却費	168
減損損失	124
その他	1,607
繰延税金資産小計	13,103
評価性引当額	△578
繰延税金資産合計	12,525
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	704
退職給付引当金	225
その他	19
繰延税金負債合計	948
繰延税金資産の純額	11,576百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	376円24銭
1株当たりの中間純利益金額	6円85銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2021年1月8日

確認書

株式会社　もみじ銀行
取締役頭取　　小田　宏史

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

（単位：百万円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			17			9
	12,550	1,019	13,552	12,974	756	13,722
資金調達費用			17			9
	315	527	824	214	251	456
資金運用収支	**12,235**	**491**	**12,727**	**12,760**	**505**	**13,266**
役務取引等収益	2,818	38	2,856	2,909	59	2,968
役務取引等費用	1,941	12	1,954	1,903	11	1,914
役務取引等収支	**876**	**26**	**902**	**1,005**	**47**	**1,053**
その他業務収益	2,910	1,324	4,235	101	824	926
その他業務費用	1,213	93	1,306	911	54	965
その他業務収支	**1,697**	**1,231**	**2,929**	**△809**	**770**	**△39**
業務粗利益	**14,809**	**1,749**	**16,558**	**12,957**	**1,323**	**14,280**
業務粗利益率	**1.01**	**2.99**	**1.11**	**0.83**	**1.89**	**0.90**

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益等

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	6,046	3,649
実質業務純益	6,734	4,909
コア業務純益	3,532	4,894
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,054	3,378

（注）1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

（単位：百万円、%）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(80,850)			(62,644)		
		2,916,725	116,422	**2,952,297**	3,080,617	138,996	**3,156,968**
	受取利息	(17)			(9)		
		12,550	1,019	**13,552**	12,974	756	**13,722**
	利回り	0.85	1.74	**0.91**	0.84	1.08	**0.86**
資金調達勘定	平均残高		(80,850)			(62,644)	
		2,990,938	116,093	**3,026,181**	3,149,274	141,721	**3,228,351**
	支払利息		(17)			(9)	
		315	527	**824**	239	225	**456**
	利回り	0.02	0.90	**0.05**	0.01	0.31	**0.02**

（注）1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期117,716百万円、2020年度中間期118,496百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期4,730百万円、2020年度中間期4,714百万円）及び利息（2019年度中間期０百万円、2020年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期26百万円、2020年度中間期26百万円）を控除して表示しております。
3. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

（単位：百万円）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	△274	56	**△297**	690	122	**889**
	利率による増減	△1,531	△128	**△1,575**	△265	△385	**△719**
	純増減	△1,806	△71	**△1,873**	424	△262	**170**
支払利息	残高による増減	0	30	**1**	12	40	**28**
	利率による増減	△139	△138	**△243**	△87	△342	**△397**
	純増減	△138	△108	**△242**	△75	△301	**△368**

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分して記載しております。

■ その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務収益	**2,910**	**1,324**	**4,235**	**101**	**824**	**926**
外国為替売買益		–	**–**		172	**172**
商品有価証券売買益	–	–	**–**	–	–	**–**
国債等債券売却益	2,910	1,324	**4,235**	107	645	**753**
国債等債券償還益	–	–	**–**	–	–	**–**
金融派生商品収益	–	–	**–**	△6	6	**–**
その他	–	–	**–**	–	–	**–**
その他業務費用	**1,213**	**93**	**1,306**	**911**	**54**	**965**
外国為替売買損		45	**45**		–	**–**
商品有価証券売買損	1	–	**1**	0	–	**0**
国債等債券売却損	226	47	**274**	–	54	**54**
国債等債券償還損	758	–	**758**	683	–	**683**
国債等債券償却	–	–	**–**	–	–	**–**
金融派生商品費用	53	–	**53**	57	–	**57**
その他	173	–	**173**	169	–	**169**
その他業務利益	**1,697**	**1,231**	**2,929**	**△809**	**770**	**△39**

■ OHR

（単位：%）

	2019年度中間期	2020年度中間期
OHR	59.33	65.61

（注）OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは2019年度中間期及び2020年度中間期ともありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1	1
関連会社株式及び出資金	—	—
合計	**1**	**1**

3. その他有価証券

（単位：百万円）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,062	2,069	3,992	3,699	1,644	2,055
	債券	280,063	277,000	3,063	175,592	174,190	1,402
	国債	66,256	65,765	490	8,155	8,083	71
	地方債	26,349	26,140	208	26,610	26,460	149
	社債	187,458	185,094	2,363	140,827	139,645	1,181
	その他	40,873	39,872	1,001	37,676	36,474	1,201
	小計	**326,999**	**318,941**	**8,057**	**216,969**	**212,309**	**4,659**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,429	3,977	△547	2,526	2,757	△231
	債券	88,088	89,294	△1,205	219,626	225,303	△5,677
	国債	83,212	84,415	△1,202	179,717	185,303	△5,585
	地方債	2,792	2,795	△2	10,956	10,980	△23
	社債	2,083	2,084	△0	28,951	29,020	△68
	その他	69,642	73,036	△3,393	105,337	113,785	△8,447
	小計	**161,161**	**166,308**	**△5,146**	**327,490**	**341,846**	**△14,356**
合計		**488,161**	**485,250**	**2,910**	**544,459**	**554,156**	**△9,696**

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,806	2,768
その他	1,196	1,236
合計	**4,002**	**4,005**

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度中間期における減損処理額は株式15百万円であります。

2020年度中間期における減損処理額は株式0百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
評価差額	2,947	△9,696
その他有価証券	2,947	△9,696
その他の金銭の信託	－	－
（＋）繰延税金資産	－	3,073
（△）繰延税金負債	732	－
その他有価証券評価差額金	2,215	△6,623

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2019年度中間期37百万円）については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期				2020年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,500	2,500	53	53	2,761	2,761	48	48
		受取変動・支払固定	2,500	2,500	△31	△31	2,761	2,761	△25	△25
合　計			**－**	**－**	**22**	**22**	**－**	**－**	**23**	**23**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期				2020年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	19,363	1,751	30	30	8,325	201	17	17
		買建	6,235	1,726	23	23	6,064	－	3	3
	通貨オプション	売建	59,884	44,422	△2,385	338	69,159	55,182	△2,898	201
		買建	59,884	44,422	2,383	367	69,159	55,182	2,912	621
合　計			**－**	**－**	**51**	**760**	**－**	**－**	**33**	**843**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期			2020年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	3,000	3,000	55	23,348	23,348	△802
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	125	125	※3.	91	91	※3.
合　計		－	－	－	**55**	－	－	**△802**

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期			2020年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、貸出金	21,871	3,071	△104	22,265	1,336	△66
合　計		－	－	－	**△104**	－	－	**△66**

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

＜利益率＞

（単位：%）

		2019年度中間期	2020年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.22	0.20
	中間純利益率	0.19	0.17
資本利益率	経常利益率	4.23	4.15
	中間純利益率	3.60	3.47

（注）1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

＜利　鞘＞

（単位：%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.85	1.74	**0.91**	0.84	1.08	**0.86**
資金調達原価	0.65	1.32	**0.70**	0.58	0.69	**0.60**
総資金利鞘	0.20	0.42	**0.21**	0.26	0.39	**0.26**

＜預貸率・預証率＞

（単位：%）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	74.37	623.30	**76.48**	72.47	559.40	**74.58**
	中間期中平均	73.52	509.00	**75.48**	73.34	572.25	**75.49**
預証率	中間期末	15.43	292.02	**16.49**	15.83	344.80	**17.26**
	中間期中平均	15.10	298.36	**16.38**	17.04	410.21	**18.73**

（注）1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**15,787**	**－**	**15,787**	**18,087**	**－**	**18,087**
	(54.2)	**(－)**	**(54.0)**	**(57.8)**	**(－)**	**(57.6)**
有利息預金	14,419	－	**14,419**	16,394	－	**16,394**
	(49.5)	(－)	**(49.3)**	(52.4)	(－)	**(52.2)**
定期性預金	**12,994**	**－**	**12,994**	**12,939**	**－**	**12,939**
	(44.6)	**(－)**	**(44.4)**	**(41.4)**	**(－)**	**(41.2)**
固定金利定期預金	12,985	－	**12,985**	12,931	－	**12,931**
	(44.6)	(－)	**(44.4)**	(41.3)	(－)	**(41.2)**
変動金利定期預金	8	－	**8**	8	－	**8**
	(0.0)	(－)	**(0.0)**	(0.0)	(－)	**(0.0)**
その他の預金	**305**	**114**	**419**	**220**	**137**	**358**
	(1.0)	**(100.0)**	**(1.4)**	**(0.7)**	**(100.0)**	**(1.1)**
計	**29,086**	**114**	**29,201**	**31,247**	**137**	**31,385**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**630**	**－**	**630**	**391**	**－**	**391**
合　計	**29,717**	**114**	**29,832**	**31,638**	**137**	**31,776**

（注）1. （　）内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**15,755**	**－**	**15,755**	**17,527**	**－**	**17,527**
	(54.3)	**(－)**	**(54.0)**	**(57.7)**	**(－)**	**(57.4)**
有利息預金	14,302	－	**14,302**	15,864	－	**15,864**
	(49.2)	(－)	**(49.0)**	(52.2)	(－)	**(52.0)**
定期性預金	**13,164**	**－**	**13,164**	**12,745**	**－**	**12,745**
	(45.3)	**(－)**	**(45.1)**	**(41.9)**	**(－)**	**(41.7)**
固定金利定期預金	13,155	－	**13,155**	12,737	－	**12,737**
	(45.3)	(－)	**(45.1)**	(41.9)	(－)	**(41.7)**
変動金利定期預金	9	－	**9**	8	－	**8**
	(0.0)	(－)	**(0.0)**	(0.0)	(－)	**(0.0)**
その他の預金	**94**	**134**	**228**	**92**	**134**	**226**
	(0.3)	**(100.0)**	**(0.7)**	**(0.3)**	**(100.0)**	**(0.7)**
計	**29,014**	**134**	**29,149**	**30,365**	**134**	**30,499**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**823**	**－**	**823**	**648**	**－**	**648**
合　計	**29,837**	**134**	**29,972**	**31,014**	**134**	**31,148**

（注）（　）内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

（単位：億円）

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2019年度 中間期	固定金利定期預金	3,346	2,436	5,212	1,552	401	36	**12,985**
	変動金利定期預金	0	0	6	1	0	0	**8**
	その他	－	－	－	－	－	－	**－**
	合　計	**3,346**	**2,437**	**5,218**	**1,554**	**401**	**36**	**12,994**
2020年度 中間期	固定金利定期預金	3,975	2,436	4,973	1,036	447	62	**12,931**
	変動金利定期預金	0	0	0	0	6	0	**8**
	その他	－	－	－	－	－	－	**－**
	合　計	**3,975**	**2,436**	**4,974**	**1,037**	**453**	**62**	**12,939**

＜預金者別預金残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
個人預金	21,920	(75.0)	22,645	(72.1)
法人預金	7,019	(24.0)	8,112	(25.8)
その他	261	(0.8)	626	(1.9)
合　計	**29,201**	**(100.0)**	**31,385**	**(100.0)**

（注）1.　（　）内は構成比であります。
2.　上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3.　「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	667	13	**680**	507	8	**515**
	(3.0)	(1.8)	**(2.9)**	(2.2)	(1.1)	**(2.1)**
証書貸付	19,383	703	**20,086**	20,258	762	**21,020**
	(87.7)	(98.1)	**(88.0)**	(88.3)	(98.8)	**(88.6)**
当座貸越	1,925	−	**1,925**	2,082	−	**2,082**
	(8.7)	(−)	**(8.4)**	(9.0)	(−)	**(8.7)**
割引手形	125	−	**125**	83	−	**83**
	(0.5)	(−)	**(0.5)**	(0.3)	(−)	**(0.3)**
合　計	**22,101**	**716**	**22,817**	**22,930**	**770**	**23,701**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	688	6	**694**	547	6	**554**
	(3.1)	(0.9)	**(3.0)**	(2.4)	(0.8)	**(2.3)**
証書貸付	19,243	680	**19,923**	20,010	760	**20,770**
	(87.8)	(99.0)	**(88.1)**	(88.0)	(99.1)	**(88.4)**
当座貸越	1,846	−	**1,846**	2,056	−	**2,056**
	(8.4)	(−)	**(8.1)**	(9.0)	(−)	**(8.7)**
割引手形	129	−	**129**	103	−	**103**
	(0.5)	(−)	**(0.5)**	(0.4)	(−)	**(0.4)**
合　計	**21,907**	**686**	**22,594**	**22,717**	**766**	**23,484**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜貸出金残存期間別残高＞

（単位：億円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
2019年度 中間期	変動金利		707	928	682	6,477	
	固定金利		890	1,975	1,485	5,993	
	合　計	**3,676**	**1,598**	**2,903**	**2,168**	**12,470**	**22,817**
2020年度 中間期	変動金利		781	849	684	6,778	
	固定金利		1,080	2,136	1,739	6,236	
	合　計	**3,414**	**1,861**	**2,986**	**2,423**	**13,015**	**23,701**

（注）1．残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2．期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
設備資金	10,425	(45.6)	10,600	(44.7)
運転資金	12,392	(54.3)	13,101	(55.2)
合　計	**22,817**	**(100.0)**	**23,701**	**(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜貸出金業種別残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除＜特別国際金融取引勘定分）	**22,817**	**(100.0)**	**23,701**	**(100.0)**
製造業	2,707	(11.8)	2,901	(12.2)
農業、林業	23	(0.1)	19	(0.0)
漁業	3	(0.0)	3	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	7	(0.0)	6	(0.0)
建設業	837	(3.6)	907	(3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	691	(3.0)	742	(3.1)
情報通信業	138	(0.6)	133	(0.5)
運輸業、郵便業	1,756	(7.6)	1,891	(7.9)
卸売業、小売業	1,967	(8.6)	1,965	(8.2)
金融業、保険業	1,401	(6.1)	1,554	(6.5)
不動産業、物品賃貸業	3,213	(14.0)	3,495	(14.7)
その他サービス業	2,036	(8.9)	2,170	(9.1)
地方公共団体	3,098	(13.5)	3,009	(12.6)
その他	4,933	(21.6)	4,899	(20.6)
特別国際金融取引勘定分	**－**	**(－)**	**－**	**(－)**
政府等	－	(－)	－	(－)
金融機関	－	(－)	－	(－)
その他	－	(－)	－	(－)
合　計	**22,817**	**－**	**23,701**	**－**

（注）（　）内は構成比であります。

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金残高	15,309	15,856
総貸出に占める割合	67.09	66.90

（注）1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
住宅ローン	5,009	5,002
その他ローン	296	268
合　計	**5,305**	**5,270**

＜貸出金担保別残高＞

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	96	82
債　権	159	155
商　品	－	－
不動産	3,759	3,862
その他	14	5
計	**4,029**	**4,105**
保　証	9,608	9,681
信　用	9,178	9,915
合　計	**22,817**	**23,701**

＜支払承諾見返担保別残高＞

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	0	1
債　権	2	1
商　品	－	－
不動産	18	22
その他	－	－
計	**21**	**25**
保　証	4	4
信　用	54	55
合　計	**81**	**85**

＜金融再生法に基づく資産査定結果＞

（単位：百万円、%）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B＋C)／A	引当率C／(A－B)	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B＋C)／A	引当率C／(A－B)
正常債権	**2,261,893 (98.41)**					**2,348,124 (98.28)**				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,731 (0.64)	3,200	11,530	100.00	100.00	14,897 (0.62)	2,864	12,033	100.00	100.00
危険債権	18,434 (0.80)	10,438	5,979	89.06	74.78	23,288 (0.97)	11,532	8,970	88.04	76.30
要管理債権	3,158 (0.13)	514	77	18.72	2.92	2,875 (0.12)	671	78	26.08	3.58
計	**36,324 (1.58)**	**14,153**	**17,587**	**87.38**	**79.32**	**41,060 (1.71)**	**15,068**	**21,082**	**88.04**	**81.10**
合計	**2,298,217 (100.00)**					**2,389,185 (100.00)**				

（注）1. （　）内は構成比であります。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

＜リスク管理債権額＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	5,229	6,078
延滞債権	27,442	31,752
3カ月以上延滞債権	219	94
貸出条件緩和債権	2,939	2,781
合　計	**35,830**	**40,706**
部分直接償却残高	3,114	3,112

（注）1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

＜特定海外債権国別残高＞

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
一般貸倒引当金	3,935	5,862
個別貸倒引当金	17,552	21,047
特定海外債権引当勘定	－	－
合　計	**21,488**	**26,910**
部分直接償却残高	3,114	3,112

（注）2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

＜貸倒引当金増減額＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	3,247	3,935	－	3,247	4,602	5,862	－	4,602
個別貸倒引当金	18,799 (3,114)	20,666	－	18,799	19,086 (3,112)	24,160	－	19,086
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	**22,047 (3,114)**	**24,602**	**－**	**22,047**	**23,688 (3,112)**	**30,022**	**－**	**23,688**

（注）1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
2. 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」の（　）内に内書きしております。
3. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

＜貸出金償却額＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	35	－

■ 証券業務

＜商品有価証券平均残高＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	583	580
商品政府保証債	–	–
その他の商品有価証券	–	–
合　計	**583**	**580**

＜有価証券残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	1,494 (32.5)	– (–)	**1,494** **(30.3)**	1,878 (37.5)	– (–)	**1,878** **(34.2)**
地方債	291 (6.3)	– (–)	**291** **(5.9)**	375 (7.5)	– (–)	**375** **(6.8)**
短期社債	– (–)	– (–)	**–** **(–)**	– (–)	– (–)	**–** **(–)**
社　債	1,895 (41.3)	– (–)	**1,895** **(38.5)**	1,697 (33.8)	– (–)	**1,697** **(30.9)**
株　式	122 (2.6)	– (–)	**122** **(2.5)**	89 (1.8)	– (–)	**89** **(1.6)**
外国債券	– (–)	335 (100.0)	**335** **(6.8)**	– (–)	475 (100.0)	**475** **(8.6)**
外国株式	– (–)	– (–)	**–** **(–)**	– (–)	– (–)	**–** **(–)**
その他の証券	781 (17.0)	– (–)	**781** **(15.8)**	967 (19.3)	– (–)	**967** **(17.6)**
合　計	**4,586** **(100.0)**	**335** **(100.0)**	**4,921** **(100.0)**	**5,009** **(100.0)**	**475** **(100.0)**	**5,484** **(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜有価証券平均残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	1,484 (32.9)	– (–)	**1,484** **(30.2)**	1,614 (34.4)	– (–)	**1,614** **(31.4)**
地方債	262 (5.8)	– (–)	**262** **(5.3)**	291 (6.2)	– (–)	**291** **(5.6)**
短期社債	– (–)	– (–)	**–** **(–)**	– (–)	– (–)	**–** **(–)**
社　債	1,927 (42.7)	– (–)	**1,927** **(39.2)**	1,880 (40.1)	– (–)	**1,880** **(36.6)**
株　式	90 (2.0)	– (–)	**90** **(1.8)**	89 (1.9)	– (–)	**89** **(1.7)**
外国債券	– (–)	402 (100.0)	**402** **(8.2)**	– (–)	438 (100.0)	**438** **(8.5)**
外国株式	– (–)	– (–)	**–** **(–)**	– (–)	– (–)	**–** **(–)**
その他の証券	743 (16.4)	– (–)	**743** **(15.1)**	812 (17.3)	– (–)	**812** **(15.8)**
合　計	**4,507** **(100.0)**	**402** **(100.0)**	**4,910** **(100.0)**	**4,688** **(100.0)**	**438** **(100.0)**	**5,127** **(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜有価証券残存期間別残高＞

（単位：億円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2019年度中間期	国債	140	20	93	256	165	818	–	**1,494**
	地方債	12	47	35	57	138	–	–	**291**
	社債	173	224	524	487	460	25	–	**1,895**
	株式	–	–	–	–	–	–	122	**122**
	外国債券	–	14	11	22	266	20	0	**335**
	外国株式	–	–	–	–	–	–	–	**–**
	その他の証券	33	33	106	62	–	79	465	**781**
合　計		**360**	**339**	**772**	**885**	**1,030**	**944**	**588**	**4,921**
2020年度中間期	国債	–	20	303	–	435	1,120	–	**1,878**
	地方債	26	38	68	32	209	–	–	**375**
	社債	149	223	458	592	244	29	–	**1,697**
	株式	–	–	–	–	–	–	89	**89**
	外国債券	–	–	12	143	221	97	0	**475**
	外国株式	–	–	–	–	–	–	–	**–**
	その他の証券	24	109	164	33	47	126	460	**967**
合　計		**200**	**392**	**1,007**	**802**	**1,157**	**1,373**	**550**	**5,484**

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

もみじ銀行（単体）

（単位：百万円、%）

項目		2020年度中間期	2019年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		161,275	158,631
うち、資本金及び資本剰余金の額		69,532	69,532
うち、利益剰余金の額		93,132	91,212
うち、自己株式の額（△）		－	－
うち、社外流出予定額（△）		1,389	2,112
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		6,409	2,130
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		17	13
うち、適格引当金コア資本算入額		6,391	2,116
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,308	2,885
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	169,993	163,647
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		1,517	1,621
うち、のれんに係るものの額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,517	1,621
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		2,600	2,902
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
前払年金費用の額		11,582	10,707
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	15,700	15,232
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	154,292	148,415
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,430,864	1,368,378
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		1,113	1,113
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額		1,113	1,113
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		52,250	55,434
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	1,483,115	1,423,812
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		10.40	10.42

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期	2020年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ　(A)	379	346
内部格付手法の適用除外資産	379	346
内部格付手法の段階的適用資産	－	－
調整項目に相当するエクスポージャー	－	－
内部格付手法が適用されるポートフォリオ　(B)	143,892	150,836
事業法人等向けエクスポージャー	92,110	96,746
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	86,227	89,362
特定貸付債権	722	723
ソブリン向けエクスポージャー	2,055	3,129
金融機関等向けエクスポージャー	3,105	3,530
リテール向けエクスポージャー	13,750	13,178
居住用不動産向けエクスポージャー	9,043	8,738
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	506	425
その他リテール向けエクスポージャー	4,200	4,014
証券化エクスポージャー	1,814	1,773
うち再証券化エクスポージャー	－	－
株式等エクスポージャー	6,318	2,597
マーケット・ベース方式	5,027	1,676
簡易手法	5,027	1,676
内部モデル手法	－	－
PD／LGD方式	1,290	920
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,196	11,320
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	6,051	11,026
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	144	293
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
購入債権	3,398	3,546
購入事業法人等向けエクスポージャー	3,398	3,546
購入リテール向けエクスポージャー	－	－
その他資産等	2,854	2,796
ＣＶＡリスク	168	261
中央清算機関関連エクスポージャー	－	－
リスク・ウェイト100％を適用するエクスポージャー	986	1,048
リスク・ウェイト250％を適用するエクスポージャー	4,953	5,515
リスク・ウェイト1250％を適用するエクスポージャー	－	－
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	－	－
調整項目に相当するエクスポージャー	11,342	12,052
信用リスクに対する所要自己資本の額　(A) ＋ (B)	144,272	151,183

（注）1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8％＋期待損失額＋調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

（2）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ニ）

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

（3）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期	2020年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,217	2,090
基礎的手法	－	－
粗利益配分手法	2,217	2,090
先進的計測手法	－	－

（注）オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

（4）単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号へ）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期	2020年度中間期
単体総所要自己資本額	56,952	59,324

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

手法別	2019年度中間期						2020年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	6,331	–	–	–	6,331	–	5,911	–	–	–	5,911	–
内部格付手法適用分	3,373,661	2,497,259	400,688	4,624	471,089	40,289	3,680,953	2,586,272	446,918	5,281	642,481	45,017
手法別計	**3,379,992**	**2,497,259**	**400,688**	**4,624**	**477,421**	**40,289**	**3,686,865**	**2,586,272**	**446,918**	**5,281**	**648,393**	**45,017**

（単位：百万円）

地域別 業種別 残存期間別	2019年度中間期						2020年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	39,782	39,448	220	113		1,703	36,228	36,152	–	75		1,336
広島県	1,995,930	1,959,040	34,159	2,730		36,531	2,010,280	2,006,713	–	3,566		42,785
福岡県	17,036	17,036	–	–		1,434	19,780	19,780	–	–		690
その他の国内	756,219	417,429	337,578	1,211		55	859,434	456,878	401,541	1,014		70
国内計	2,808,969	2,432,954	371,958	4,055		39,725	2,925,724	2,519,525	401,541	4,657		44,883
国外計	93,602	64,304	28,729	568		564	112,747	66,746	45,377	623		134
地域別計	**3,379,992**	**2,497,259**	**400,688**	**4,624**	**477,421**	**40,289**	**3,686,865**	**2,586,272**	**446,918**	**5,281**	**648,393**	**45,017**
製造業	288,174	277,349	10,121	703		4,643	308,010	299,555	7,403	1,051		8,001
農・林業	2,382	2,382	–	–		39	2,034	2,034	–	–		154
漁業	401	401	–	–		9	354	354	–	–		9
鉱業	698	698	–	–		–	619	619	–	–		–
建設業	84,968	83,284	1,659	24		3,161	95,475	93,195	2,265	14		3,248
電気・ガス・熱供給・水道業	71,366	69,362	2,003	–		–	76,295	76,295	–	–		–
情報通信業	13,899	13,869	30	–		591	13,443	13,413	30	–		590
運輸業	286,431	176,398	109,751	281		1,332	295,414	194,012	101,239	162		908
卸・小売業	201,632	197,455	2,428	1,748		10,362	199,800	194,811	2,682	2,306		11,995
金融・保険業	200,854	138,916	60,295	1,642		853	210,635	156,776	52,280	1,578		829
不動産業	273,363	271,449	1,787	126		7,191	290,622	288,817	1,711	94		6,314
各種サービス業	262,493	258,365	4,030	97		7,700	286,273	283,827	2,372	73		8,865
国・地方公共団体	518,533	309,952	208,581	–		–	577,928	300,996	276,932	–		–
個人	697,371	697,371	–	–		4,404	681,562	681,562	–	–		4,100
その他	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
業種別計	**3,379,992**	**2,497,259**	**400,688**	**4,624**	**477,421**	**40,289**	**3,686,865**	**2,586,272**	**446,918**	**5,281**	**648,393**	**45,017**
1年以下	410,581	377,692	32,299	589			372,380	355,095	16,934	350		
1年超3年以下	212,138	179,480	31,156	1,501			244,411	213,364	29,705	1,341		
3年超5年以下	367,864	301,405	65,261	1,197			381,612	296,915	83,345	1,351		
5年超7年以下	317,550	234,581	82,035	933			361,016	283,519	76,759	737		
7年超10年以下	479,587	376,720	102,465	401			523,144	410,133	111,769	1,241		
10年超	920,734	833,264	87,470	–			972,547	843,883	128,405	258		
期間の定めのないもの	194,113	194,113	–	–			183,359	183,359	–	–		
残存期間別計	**3,379,992**	**2,497,259**	**400,688**	**4,624**	**477,421**		**3,686,865**	**2,586,272**	**446,918**	**5,281**	**648,393**	

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号ニ）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,247	687	3,935	4,602	1,260	5,862
個別貸倒引当金	15,684	1,867	17,552	19,086	1,961	21,047
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–
合　計	**18,932**	**2,555**	**21,488**	**23,688**	**3,222**	**26,910**

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,010	9	1,019	970	△179	790
広島県	13,851	1,659	15,510	17,128	2,123	19,251
福岡県	82	△0	82	82	△0	82
その他の国内	741	198	939	905	17	922
国内計	15,684	1,867	17,552	19,086	1,961	21,047
国外計	－	－	－	－	－	－
地域別計	**15,684**	**1,867**	**17,552**	**19,086**	**1,961**	**21,047**
製造業	2,323	92	2,415	3,570	774	4,345
農・林業	11	0	11	13	△0	13
漁業	9	△0	9	9	△0	9
鉱業	－	－	－	－	－	－
建設業	1,665	183	1,848	1,905	△49	1,855
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
情報通信業	429	△10	419	422	△2	419
運輸業	619	△15	603	467	4	471
卸・小売業	3,926	1,376	5,302	5,455	1,078	6,533
金融・保険業	150	△14	135	128	6	135
不動産業	1,789	128	1,918	1,834	△215	1,618
各種サービス業	3,256	164	3,421	3,943	380	4,324
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
個人	1,460	△37	1,423	1,293	△15	1,278
その他	41	－	41	41	1	43
業種別計	**15,684**	**1,867**	**17,552**	**19,086**	**1,961**	**21,047**

（3）業種別の貸出金償却の額（第10条第4項第2号ホ）

（単位：百万円）

業　種	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	－	－
農・林業	－	－
漁業	－	－
鉱業	－	－
建設業	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業	－	－
卸・小売業	－	－
金融・保険業	－	－
不動産業	－	－
各種サービス業	－	－
国・地方公共団体	－	－
個人	－	－
その他	－	－
業種別計	**－**	**－**

（注）貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

（4）標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第2号へ）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2019年度中間期		2020年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	1,572	－	1,559
10%	－	－	－	－
20%	21	－	21	－
30%	－	－	－	－
35%	－	－	－	－
40%	－	－	－	－
50%	－	－	－	－
70%	－	－	－	－
75%	－	－	－	－
90%	－	－	－	－
100%	－	4,737	－	4,330
110%	－	－	－	－
120%	－	－	－	－
150%	－	－	－	－
200%	－	－	－	－
350%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合　計	**21**	**6,310**	**21**	**5,890**

（注）1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

（5）スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号ト）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年度中間期	2020年度中間期
優	2年半未満	50%	－	－
	2年半以上	70%	949	898
良	2年半未満	70%	962	558
	2年半以上	90%	7,131	7,485
可	－	115%	－	－
弱い	－	250%	－	－
デフォルト	－	0%	－	－
合　計			**9,043**	**8,941**

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年度中間期	2020年度中間期
優	2年半未満	70%	－	－
	2年半以上	95%	－	－
良	2年半未満	95%	－	－
	2年半以上	120%	－	－
可	－	140%	－	－
弱い	－	250%	－	－
デフォルト	－	0%	－	－
合　計			**－**	**－**

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

種　別	リスク・ウェイト	2019年度中間期	2020年度中間期
上場株式	300%	19,631	6,458
非上場株式	400%	98	98
合　計		**19,730**	**6,557**

（注）1. 「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。
2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項（第10条第4項第2号チ）

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

（単位：百万円）

資産区分		2019年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.11%	42.97%	64.75%	1,275,466	33,817
正常先	11～13	0.12%	44.48%	40.41%	460,983	27,171
	14～16	0.36%	41.90%	61.37%	513,130	4,692
要注意先	21～23	3.92%	41.98%	120.64%	273,970	1,885
要管理先以下	24～51	100.00%	46.23%	－	27,381	69
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.32%	1,022,075	63,930
正常先	11～13	0.00%	45.00%	1.79%	1,010,879	63,930
	14～16	0.20%	45.00%	53.73%	11,196	－
要注意先	21～23	－	－	－	－	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	33.35%	80,866	33,989
正常先	11～13	0.06%	45.00%	33.37%	77,552	30,837
	14～16	0.22%	45.00%	32.95%	3,314	3,152
要注意先	21～23	－	－	－	－	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－

（単位：百万円）

資産区分		2020年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.27%	43.34%	64.40%	1,303,451	44,592
正常先	11～13	0.11%	44.95%	40.38%	493,857	23,278
	14～16	0.38%	42.23%	63.77%	505,870	19,667
要注意先	21～23	3.53%	42.11%	118.48%	271,922	1,619
要管理先以下	24～51	100.00%	46.03%	－	31,800	27
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.79%	1,259,976	119,303
正常先	11～13	0.00%	45.00%	2.43%	1,248,932	119,303
	14～16	0.20%	45.00%	47.23%	11,043	－
要注意先	21～23	－	－	－	－	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	45.95%	87,206	7,850
正常先	11～13	0.07%	45.00%	46.10%	85,188	4,690
	14～16	0.19%	45.00%	43.40%	2,017	3,159
要注意先	21～23	－	－	－	－	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－

（注）1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. リスク・ウェイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

（単位：百万円）

資産区分		2019年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGD（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	残　高
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.46%	90.00%	162.22%	9,944
正常先	11～13	0.10%	90.00%	140.31%	7,217
	14～16	0.24%	90.00%	197.51%	2,462
要注意先	21～23	1.81%	90.00%	339.43%	236
要管理先以下	24～51	100.00%	90.00%	1,192.50%	28

（単位：百万円）

資産区分		2020年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGD（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	残　高
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.60%	90.00%	160.53%	7,170
正常先	11～13	0.10%	90.00%	130.48%	4,914
	14～16	0.19%	90.00%	190.26%	1,875
要注意先	21～23	1.77%	90.00%	338.28%	351
要管理先以下	24～51	100.00%	90.00%	1,192.50%	28

（注）1. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。
2. リスク・ウェイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

（単位：百万円）

資産区分	2019年度中間期							
プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー	0.68%	28.61%	–	21.38%	447,669	–	–	–
非延滞	0.44%	28.50%	–	21.27%	446,140	–	–	–
延滞	17.74%	25.86%	–	150.24%	543	–	–	–
デフォルト	100.00%	80.28%	80.28%	–	984	–	–	–
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.99%	80.80%	–	19.69%	2,672	17,605	41,099	42.83%
非延滞	0.65%	80.72%	–	18.64%	2,559	17,599	41,044	42.87%
延滞	36.73%	92.41%	–	299.77%	75	2	15	15.75%
デフォルト	100.00%	97.89%	97.89%	–	37	3	39	9.64%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	8.30%	48.42%	–	53.05%	26,131	1,111	1,513	100.00%
非延滞	3.55%	46.23%	–	55.09%	24,684	1,107	1,504	100.00%
延滞	42.92%	46.74%	–	131.44%	183	1	4	100.00%
デフォルト	100.00%	93.26%	93.26%	–	1,262	2	4	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	5.01%	72.05%	–	61.81%	14,716	80	135	100.00%
非延滞	1.07%	70.99%	–	62.91%	14,015	80	134	100.00%
延滞	23.24%	79.06%	–	195.41%	142	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	97.09%	97.09%	–	557	0	0	100.00%

（単位：百万円）

資産区分	2020年度中間期							
プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー	0.61%	27.88%	–	21.04%	451,243	–	–	–
非延滞	0.45%	27.80%	–	21.00%	450,290	–	–	–
延滞	17.41%	24.26%	–	140.34%	249	–	–	–
デフォルト	100.00%	79.74%	79.74%	–	703	–	–	–
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.93%	81.87%	–	19.48%	2,261	15,191	38,368	39.59%
非延滞	0.64%	81.80%	–	18.72%	2,184	15,185	38,328	39.61%
延滞	36.23%	94.91%	–	307.58%	46	1	3	31.52%
デフォルト	100.00%	98.64%	98.64%	–	29	4	36	12.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	7.22%	43.29%	–	41.45%	25,895	1,311	1,582	100.00%
非延滞	2.62%	40.87%	–	43.40%	24,595	1,304	1,577	100.00%
延滞	43.07%	36.97%	–	103.94%	36	–	0	100.00%
デフォルト	100.00%	92.83%	92.83%	–	1,262	6	4	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	4.93%	75.47%	–	70.94%	15,975	87	118	100.00%
非延滞	1.31%	74.63%	–	72.67%	15,302	87	117	100.00%
延滞	21.78%	82.58%	–	200.65%	104	–	–	–
デフォルト	100.00%	97.04%	97.04%	–	568	0	0	100.00%

（注）1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. リスク・ウェイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. コミットメントの掛目の推計値（加重平均値）は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

（単位：百万円）

資産区分	2019年度中間期 a.損失の実績値	2020年度中間期 b.損失の実績値	対比 (b−a)
事業法人向けエクスポージャー	15,678	19,277	3,599
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	592	492	△100
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,369	1,331	△38
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	−	−	−
合　計	**17,641**	**21,101**	**3,460**

（要因分析）
事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、直接償却実施額の増加を主因として、前年同期を上回りました。
居住用不動産向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として、前年同期を下回りました。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

（注）1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中（6ヶ月）に実施した合計額を計上しております。
2. PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

（単位：百万円）

資産区分	2019年度 a.損失額の推計値（期初）	b.損失額の実績値（期末）	対比 (a−b)
事業法人向けエクスポージャー	16,461	15,678	782
ソブリン向けエクスポージャー	15	−	15
金融機関等向けエクスポージャー	34	−	34
居住用不動産向けエクスポージャー	1,391	592	799
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	252	0	251
その他リテール向けエクスポージャー	2,308	1,369	938
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	−	−
合　計	**20,464**	**17,641**	**2,823**

（単位：百万円）

資産区分	2020年度 a.損失額の推計値（期初）	b.損失額の実績値（期末）	対比 (a−b)	（参考） 損失額の推計値（2020/9時点）
事業法人向けエクスポージャー	18,369	19,277	△908	19,912
ソブリン向けエクスポージャー	15	−	15	15
金融機関等向けエクスポージャー	40	−	40	35
居住用不動産向けエクスポージャー	1,397	492	905	1,151
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	248	0	248	204
その他リテール向けエクスポージャー	2,348	1,331	1,017	2,230
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	−	−	−
合　計	**22,420**	**21,101**	**1,319**	**23,550**

（注）1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2. 損失額の実績値は、上記（7）の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期 適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	37,591	245,648	264,972	−
事業法人向けエクスポージャー	14,908	245,648	84,258	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	131,990	−
金融機関等向けエクスポージャー	22,683	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	5,255	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	10,828	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	32,641	−
合　計	**37,591**	**245,648**	**264,972**	**−**

（単位：百万円）

項　目	2020年度中間期 適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	62,764	236,246	293,241	−
事業法人向けエクスポージャー	13,851	236,246	130,227	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	117,585	−
金融機関等向けエクスポージャー	48,913	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	4,349	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	9,076	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	32,001	−
合　計	**62,764**	**236,246**	**293,241**	**−**

（注）1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期	2020年度中間期
グロス再構築コストの額	2,858	3,448
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,344	8,129
派生商品取引	6,344	7,675
外国為替関連取引及び金関連取引	954	6,644
金利関連取引	5,390	1,030
株式関連取引	−	−
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	−	−
その他のコモディティ関連取引	−	−
クレジット・デリバティブ	−	−
長期決済期間取引	−	454
ネッティング効果勘案額（△）	1,720	2,391
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	4,624	5,738
担保による与信相当額の減少額（△）		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	4,624	5,738

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

（単位：百万円）

担保の種類	2019年度中間期	2020年度中間期
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
合　計	—	—

（注）1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（1））

②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）(第10条第4項第5号イ(2))

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（6））

（単位：百万円）

項番	内訳		2019年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	61,233	−	61,233
		合成型証券化取引	−	−	−
②	デフォルトしたエクスポージャー		73	−	73
	中間期の損失額		0	−	0
③	保有する証券化エクスポージャー		24,491	−	24,491
	うち再証券化エクスポージャー		−	−	−

（単位：百万円）

項番	内訳		2020年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	56,993	−	56,993
		合成型証券化取引	−	−	−
②	デフォルトしたエクスポージャー		31	−	31
	中間期の損失額		12	−	12
③	保有する証券化エクスポージャー		24,359	−	24,359
	うち再証券化エクスポージャー		−	−	−

（注）1. デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
2. 中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
3. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳（第10条第4項第5号イ（3））
証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。）（第10条第4項第5号イ（4））
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（5））

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号イ（7））

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2019年度中間期				2020年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	−	−	−	−	−	−	−	−
20%超50%以下	−	−	−	−	−	−	−	−
50%超100%以下	24,491	1,798	−	−	24,359	1,661	−	−
100%超250%以下	−	−	−	−	−	−	−	−
250%超650%以下	−	−	−	−	−	−	−	−
650%超1250%未満	−	−	−	−	−	−	−	−
1250%	−	−	−	−	−	−	−	−
合　計	24,491	1,798	−	−	24,359	1,661	−	−

（注）保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（8））

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,902	2,600
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（9））
1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ（10））
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号イ（11））
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	479	－	146	－
自動車ローン債権	575	－	313	－
小口消費者ローン債権	－	－	－	－
クレジットカード与信	－	－	－	－
リース債権	－	－	－	－
事業資産	－	－	－	－
不動産	－	－	2,913	－
不動産を除く有形資産	－	－	－	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
売上債権	－	－	－	－
その他の資産	－	－	－	－
合　計	**1,054**	**－**	**3,373**	**－**

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	－	－	－	－
自動車ローン債権	－	－	－	－
小口消費者ローン債権	－	－	－	－
クレジットカード与信	－	－	－	－
リース債権	－	－	－	－
事業資産	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
不動産を除く有形資産	－	－	－	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
売上債権	－	－	－	－
その他の資産	－	－	－	－
合　計	**－**	**－**	**－**	**－**

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年度中間期				2020年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化		残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本			残　高	所要自己資本
20%以下	951	15	－	－	421	6	－	－
20%超50%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
50%超100%以下	－	－	－	－	2,913	161	－	－
100%超250%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
250%超650%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
650%超1250%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
1250%	102	108	－	－	38	38	－	－
合　計	**1,054**	**124**	**－**	**－**	**3,373**	**206**	**－**	**－**

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年度中間期				2020年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化		残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本			残　高	所要自己資本
20%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
20%超50%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
50%超100%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
100%超250%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
250%超650%以下	－	－	－	－	－	－	－	－
650%超1250%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2019年度中間期	2020年度中間期
住宅ローン債権	102	38
自動車ローン債権	－	－
小口消費者ローン債権	－	－
クレジットカード与信	－	－
リース債権	－	－
事業資産	－	－
不動産	－	－
不動産を除く有形資産	－	－
事業者向け貸出	－	－
売上債権	－	－
その他の資産	－	－
合　計	**102**	**38**

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

(単位：百万円)

種　類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	30,110		12,160	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	4,857		2,867	
合　計	**34,967**	**34,967**	**15,028**	**15,028**

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種　類	2019年度中間期	2020年度中間期
子会社・子法人等	－	－
関連法人等	－	－
合　計	**－**	**－**

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第10条第4項第7号ロ）

(単位：百万円)

種　類	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益の額	△415	1,966
償却の額	15	0

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ハ）

（単位：百万円）

種　類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	8,852	12,298	3,445	7,170	8,994	1,824

（注）投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ニ）

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額（第10条第4項第7号ホ）

（単位：百万円）

区　分	2019年度中間期	2020年度中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	19,730	6,557
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	–	–
ＰＤ／ＬＧＤ方式	9,944	7,170
合　計	**29,675**	**13,727**

（注）投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

（単位：百万円）

算　出　方　式	2019年度中間期	2020年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	63,668	102,295
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	149	277
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	–	–
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	–	–
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	–	–
合　計　額	**63,817**	**102,572**

8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

(1) ⊿EVE、⊿NII

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	17,924	15,488	5,348	
2	下方パラレルシフト	0	0	△2,001	
3	スティープ化	9,416	9,255		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,924	15,488	5,348	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	154,292		148,415	

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	9,450百万円
うち円金利	7,070百万円
うち他通貨金利	3,659百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	20,066百万円
うち円金利	14,185百万円
うち他通貨金利	7,098百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2020年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2019年度の0.50から0.75に変更して測定しております。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2017年4月～2020年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役6名をもって構成し、そのうち6名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2020年4月～2020年9月）
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（もみじ銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	11	－
2		固定報酬の総額（3＋5＋7）	69	－
3		うち、現金報酬額	69	－
4		3のうち、繰延額	－	－
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－
6		5のうち、繰延額	－	－
7		うち、その他報酬額	－	－
8		7のうち、繰延額	－	－
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	10	－
10		変動報酬の総額（11＋13＋15）	－	－
11		うち、現金報酬額	－	－
12		11のうち、繰延額	－	－
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－
14		13のうち、繰延額	－	－
15		うち、その他報酬額	－	－
16		15のうち、繰延額	－	－
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	10	－
18		退職慰労金の総額	13	－
19		うち、繰延額	12	－
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	－	－
21		その他の報酬の総額	－	－
22		うち、繰延額	－	－
23	報酬等の総額（2＋10＋18＋21）		82	－

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
2. 項番18および項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等

		イ 繰延報酬等の残高	ロ イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	ハ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	ニ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	ホ 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	2	－	－	－	11
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	144	－	－	－	8
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
対象従業員等	現金報酬額	－	－	－	－	－
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－	－	－	－
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
総額		146	－	－	－	19

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

（銀行業）

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きましたが、持ち直しの動きがみられました。設備投資は、新型コロナウイルス感染拡大による企業収益の悪化や、いつ収束するかわからないという不透明感の中、弱い動きが続いているものの、主要貿易相手国の経済が改善されたため、輸出や生産で持ち直しの動きがみられました。また、個人消費も持ち直しましたが、夏場にかけて新型コロナウイルスの感染が再拡大し、回復が足踏みする動きもみられました。

地元経済も厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きがみられました。生産活動は、自動車など一部で持ち直しの動きがみられるものの、全体の生産水準は低調に推移しました。また、個人消費は、食料品や日用品等の販売が堅調に推移するなど、持ち直しの動きがみられ、観光は一部に政策効果がみられるものの、厳しい状況が続きました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

＜当行の業績＞

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、資金運用収益は減少したものの、株式等売却益の増加を主因として、前年同期比6億94百万円増加して77億7百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、与信関係費用の増加などにより、前年同期比4億88百万円増加して57億73百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億5百万円増加して19億33百万円となり、中間純利益は前年同期比1億38百万円増加して15億5百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比664億円増加して1兆2,319億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比724億円増加して1兆2,426億円となりました。

有価証券は、地方債、社債の増加を主因として、中間期末残高は、前年同期末比25億円増加して431億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
預金残高	9,772	10,133	11,232	10,456	10,932
貸出金残高	11,459	11,702	12,426	11,591	11,807
有価証券残高	447	406	431	411	364
純資産額	1,051	1,018	1,036	1,023	999
総資産額	13,082	13,043	14,183	13,121	13,389
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	439人	331人	274人	402人	282人
単体自己資本比率（国内基準）	11.45%	11.02%	11.01%	11.15%	11.02%

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	7,144	7,013	7,707	13,971	15,730
業務純益	1,862	1,841	2,051	3,929	4,062
経常利益	2,111	1,728	1,933	3,289	5,457
中間（当期）純利益	1,575	1,367	1,505	2,534	4,110

（単位：円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
1株当たり純資産額	105,145,383.66	101,873,658.72	103,681,084.28	102,336,063.62	99,929,801.57
1株当たり中間（当期）純利益金額	1,575,387.29	1,367,319.31	1,505,846.77	2,534,656.75	4,110,771.21
1株当たり年間配当額	–	–	–	1,869,750.48	2,148,141.73
1株当たり中間配当額	918,326.02	1,062,545.66	552,515.26	–	–

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
資産の部	現金預け金	61,292	89,250
	コールローン	169	264
	有価証券	40,662	43,101
	貸出金	1,170,220	1,242,695
	外国為替	5,858	12,252
	その他資産	3,155	8,726
	有形固定資産	19,454	19,217
	無形固定資産	980	943
	前払年金費用	838	828
	支払承諾見返	11,455	11,635
	貸倒引当金	△9,731	△10,539
	資産の部合計	**1,304,357**	**1,418,374**
負債の部	預金	1,013,302	1,123,291
	譲渡性預金	152,271	108,678
	コールマネー	13,058	49,209
	借用金	745	10,655
	外国為替	19	16
	その他負債	4,249	4,421
	退職給付引当金	1,167	1,191
	役員株式給付引当金	85	71
	睡眠預金払戻損失引当金	66	46
	繰延税金負債	2,604	2,017
	再評価に係る繰延税金負債	3,458	3,458
	支払承諾	11,455	11,635
	負債の部合計	**1,202,483**	**1,314,693**
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	利益剰余金	71,993	74,094
	株主資本合計	**81,993**	**84,094**
	その他有価証券評価差額金	12,113	11,819
	土地再評価差額金	7,767	7,767
	評価・換算差額等合計	**19,880**	**19,586**
	純資産の部合計	**101,873**	**103,681**
	負債及び純資産の部合計	**1,304,357**	**1,418,374**

■ 中間損益計算書

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
経常収益	**7,013**	**7,707**
資金運用収益	6,020	5,785
うち貸出金利息	5,688	5,466
うち有価証券利息配当金	307	295
役務取引等収益	737	781
その他業務収益	75	228
その他経常収益	179	911
経常費用	**5,285**	**5,773**
資金調達費用	458	237
うち預金利息	231	160
役務取引等費用	610	642
営業経費	3,800	3,718
その他経常費用	415	1,175
経常利益	**1,728**	**1,933**
特別損失	**0**	**0**
税引前中間純利益	**1,728**	**1,933**
法人税、住民税及び事業税	**458**	**890**
法人税等調整額	**△98**	**△462**
法人税等合計	**360**	**427**
中間純利益	**1,367**	**1,505**

■ 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	401	260	59,189	11,725	71,577	81,577
当中間期変動額							
利益準備金の積立		190			△190	–	–
剰余金の配当					△951	△951	△951
中間純利益					1,367	1,367	1,367
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	–	190	–	–	225	415	415
当中間期末残高	10,000	592	260	59,189	11,951	71,993	81,993

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,991	7,767	20,758	102,336
当中間期変動額				
利益準備金の積立				–
剰余金の配当				△951
中間純利益				1,367
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△878	–	△878	△878
当中間期変動額合計	△878	–	△878	△462
当中間期末残高	12,113	7,767	19,880	101,873

2020年度中間期

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	804	260	59,189	13,419	73,674	83,674
当中間期変動額							
利益準備金の積立		217			△217	–	–
剰余金の配当					△1,085	△1,085	△1,085
中間純利益					1,505	1,505	1,505
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	–	217	–	–	203	420	420
当中間期末残高	10,000	1,021	260	59,189	13,622	74,094	84,094

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,488	7,767	16,255	99,929
当中間期変動額				
利益準備金の積立				–
剰余金の配当				△1,085
中間純利益				1,505
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,331	–	3,331	3,331
当中間期変動額合計	3,331	–	3,331	3,751
当中間期末残高	11,819	7,767	19,586	103,681

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,728	1,933
減価償却費	356	334
貸倒引当金の増減（△）	338	1,102
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6	△7
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	15	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△4	△9
資金運用収益	△6,020	△5,785
資金調達費用	458	237
有価証券関係損益（△）	–	△733
為替差損益（△は益）	0	0
固定資産処分損益（△は益）	0	0
貸出金の純増（△）減	△11,034	△61,932
預金の純増減（△）	△32,327	30,091
譲渡性預金の純増減（△）	61,114	20,732
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△45	9,954
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	520	△179
コールローン等の純増（△）減	△18	△26
コールマネー等の純増減（△）	△32,147	16,041
外国為替（資産）の純増（△）減	△416	△5,941
外国為替（負債）の純増減（△）	△35	△34
資金運用による収入	6,298	5,885
資金調達による支出	△411	△320
その他	△29	△235
小計	△11,655	11,069
法人税等の支払額	△699	△1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△12,355**	**9,794**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△836	△2,254
有価証券の売却による収入	–	967
有価証券の償還による収入	79	141
有形固定資産の取得による支出	△134	△40
無形固定資産の取得による支出	△150	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,040**	**△1,327**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△951	△1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△951**	**△1,085**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△0**	**△0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△14,347**	**7,381**
現金及び現金同等物の期首残高	**72,105**	**79,392**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**57,758**	**86,774**

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　7年～47年

その他　3年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

（3）役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い）

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。当行は個々の貸出先の状況を適時適切に把握するとともに、各種支援制度等の活用を含め、資金繰り等お客様の事業継続等に必要な様々な支援を実施していることから、貸出金等の与信費用への影響は限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定には不確実性があり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かわず長期間継続、又は一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間期末後の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,117百万円、延滞債権額は10,858百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は86百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,057百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,120百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,270百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3百万円
有価証券	12,581百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,568百万円
借用金	10,000百万円

また、その他資産には、為替決済の担保、保証金及び公金事務取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

為替決済の担保	5,600百万円
保証金	232百万円
公金事務取扱担保金	6百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は84,841百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが76,468百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

9. 有形固定資産の減価償却累計額　7,725百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,727百万円であります。

中間損益計算書関係

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,121百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合　計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月14日取締役会	普通株式	1,085百万円	1,085,596.07円	2020年3月31日	2020年6月25日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年11月13日取締役会	普通株式	552百万円	利益剰余金	552,515.26円	2020年9月30日	2020年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	89,250百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△2,473百万円
現金及び現金同等物	86,774百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	89,250	89,250	—
（2）有価証券			
満期保有目的の債券	11,960	12,082	122
その他有価証券	29,921	29,921	—
（3）貸出金	1,242,695		
貸倒引当金（＊1）	△10,461		
	1,232,233	1,253,505	21,271
資産計	1,363,365	1,384,760	21,394
（1）預金	1,123,291	1,123,380	88
（2）譲渡性預金	108,678	108,678	0
（3）コールマネー	49,209	49,209	—
負債計	1,281,179	1,281,268	88
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	205	205	—
デリバティブ取引計	205	205	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

（3）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）	676
②組合出資金等（＊2）	542
合計	1,219

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,652百万円
退職給付引当金	110
減価償却費	46
減損損失	37
有価証券有税償却	71
その他	241
繰延税金資産小計	3,158
評価性引当額	△117
繰延税金資産合計	3,040
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,944
固定資産圧縮積立額	113
繰延税金負債合計	5,058
繰延税金負債の純額	2,017百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	103,681,084円28銭
1株当たりの中間純利益金額	1,505,846円77銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2021年1月8日

確認書

株式会社　北九州銀行
取締役頭取　　嘉藤　晃玉

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

（単位：百万円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			5			4
	5,621	404	6,020	5,598	191	5,785
資金調達費用			5			4
	234	229	458	163	77	237
資金運用収支	**5,386**	**175**	**5,562**	**5,434**	**113**	**5,548**
役務取引等収益	709	28	737	759	21	781
役務取引等費用	606	4	610	637	4	642
役務取引等収支	**103**	**23**	**126**	**121**	**16**	**138**
その他業務収益	0	75	75	△0	228	228
その他業務費用	–	–	–	–	–	–
その他業務収支	**0**	**75**	**75**	**△0**	**228**	**228**
業務粗利益	**5,489**	**274**	**5,764**	**5,556**	**359**	**5,915**
業務粗利益率	**0.89**	**1.45**	**0.92**	**0.86**	**1.82**	**0.90**

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益等

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	1,841	2,051
実質業務純益	2,008	2,265
コア業務純益	2,008	2,265
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2,008	2,265

（注）1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

（単位：百万円、%）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(16,849)			(20,195)		
		1,219,159	37,567	**1,239,878**	1,283,773	39,149	**1,302,727**
	受取利息	(5)			(4)		
		5,621	404	**6,020**	5,598	191	**5,785**
	利回り	0.91	2.14	**0.96**	0.86	0.97	**0.88**
資金調達勘定	平均残高		(16,849)			(20,195)	
		1,150,947	37,271	**1,171,369**	1,218,331	38,856	**1,236,993**
	支払利息		(5)			(4)	
		234	229	**458**	163	77	**237**
	利回り	0.04	1.22	**0.07**	0.02	0.39	**0.03**

（注）1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期945百万円、2020年度中間期1,322百万円）を控除して表示しています。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期12百万円、2020年度中間期14百万円）を控除して表示しています。
3. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

（単位：百万円）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	138	16	**137**	281	7	**279**
	利率による増減	△73	△21	**△78**	△304	△221	**△514**
	純増減	64	△5	**58**	△22	△213	**△234**
支払利息	残高による増減	6	10	**11**	9	3	**12**
	利率による増減	△5	7	**5**	△79	△154	**△233**
	純増減	0	17	**17**	△70	△151	**△220**

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	－	75	**75**	－	76	**76**
国債等債券売却損益等	－	－	**－**	－	－	**－**
その他	0	0	**0**	△0	152	**152**
合　計	**0**	**75**	**75**	**△0**	**228**	**228**

■ OHR

（単位：%）

	2019年度中間期	2020年度中間期
OHR	65.15	61.69

（注）OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額	2019年度中間期 時価	2019年度中間期 差額	2020年度中間期 中間貸借対照表計上額	2020年度中間期 時価	2020年度中間期 差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,000	3,058	58	4,100	4,144	44
	社債	4,157	4,244	86	6,091	6,169	78
	小計	**7,157**	**7,303**	**145**	**10,191**	**10,314**	**123**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	800	799	△0	1,730	1,729	△0
	社債	19	19	△0	38	38	△0
	小計	**819**	**819**	**△0**	**1,768**	**1,768**	**△0**
合計		**7,977**	**8,122**	**144**	**11,960**	**12,082**	**122**

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額	2019年度中間期 取得原価	2019年度中間期 差額	2020年度中間期 中間貸借対照表計上額	2020年度中間期 取得原価	2020年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,123	7,005	17,117	23,460	6,450	17,010
	債券	5,352	4,910	441	4,717	4,387	330
	国債	2,194	1,807	387	2,116	1,806	309
	地方債	2,798	2,749	48	2,367	2,349	17
	社債	360	354	6	233	231	2
	小計	**29,476**	**11,916**	**17,559**	**28,178**	**10,838**	**17,340**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,975	2,349	△373	1,742	2,319	△576
	債券	－	－	－	－	－	－
	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	小計	**1,975**	**2,349**	**△373**	**1,742**	**2,319**	**△576**
合計		**31,451**	**14,266**	**17,185**	**29,921**	**13,158**	**16,763**

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2019年度中間期 中間貸借対照表計上額	2020年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	721	676
その他	511	542
合計	**1,232**	**1,219**

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年度中間期は該当ありません。

2020年度中間期における減損処理額は株式４百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30％以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
評価差額	17,203	16,763
その他有価証券	17,203	16,763
その他の金銭の信託	–	–
（△）繰延税金負債	5,090	4,944
その他有価証券評価差額金	12,113	11,819

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2019年度中間期18百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期				2020年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,897	775	25	25	6,310	6,310	202	202
		受取変動・支払固定	1,897	775	△10	△10	6,310	6,310	△12	△12
合　計			**－**	**－**	**14**	**14**	**－**	**－**	**190**	**190**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期				2020年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	3,490	953	15	15	3,078	849	3	3
		買建	1,134	647	4	4	900	158	12	12
	通貨オプション	売建	35,771	23,711	△1,073	301	47,701	24,574	△1,051	168
		買建	35,771	23,711	1,073	15	47,701	24,574	1,051	147
合　計			**－**	**－**	**19**	**336**	**－**	**－**	**15**	**331**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

＜利益率＞

（単位：%）

		2019年度中間期	2020年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.27	0.28
	中間純利益率	0.21	0.22
資本利益率	経常利益率	3.82	4.19
	中間純利益率	3.02	3.26

（注）1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

＜利　鞘＞

（単位：%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.91	2.14	**0.96**	0.86	0.97	**0.88**
資金調達原価	0.66	2.12	**0.71**	0.59	1.39	**0.62**
総資金利鞘	0.25	0.02	**0.25**	0.27	△0.42	**0.26**

＜預貸率・預証率＞

（単位：%）

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	98.28	503.11	**100.39**	99.26	362.41	**100.87**
	中間期中平均	101.71	514.09	**103.91**	99.79	423.51	**101.60**
預証率	中間期末	3.50	－	**3.48**	3.52	－	**3.49**
	中間期中平均	2.08	－	**2.07**	2.11	－	**2.10**

（注）1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**4,452**	**－**	**4,452**	**5,294**	**－**	**5,294**
	(44.2)	**－**	**(43.9)**	**(47.4)**	**－**	**(47.1)**
有利息預金	3,783	－	**3,783**	4,489	－	**4,489**
	(37.5)	－	**(37.3)**	(40.2)	－	**(39.9)**
定期性預金	**5,549**	**－**	**5,549**	**5,806**	**－**	**5,806**
	(55.0)	**－**	**(54.7)**	**(52.0)**	**－**	**(51.6)**
固定金利定期預金	5,527	－	**5,527**	5,786	－	**5,786**
	(54.8)	－	**(54.5)**	(51.8)	－	**(51.5)**
変動金利定期預金	22	－	**22**	20	－	**20**
	(0.2)	－	**(0.2)**	(0.1)	－	**(0.1)**
その他の預金	**70**	**60**	**131**	**57**	**75**	**132**
	(0.7)	**(100.0)**	**(1.2)**	**(0.5)**	**(100.0)**	**(1.1)**
計	**10,072**	**60**	**10,133**	**11,157**	**75**	**11,232**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**1,522**	**－**	**1,522**	**1,086**	**－**	**1,086**
合　計	**11,594**	**60**	**11,655**	**12,244**	**75**	**12,319**

（注）1. （　）内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**4,154**	**－**	**4,154**	**4,816**	**－**	**4,816**
	(42.6)	**－**	**(42.3)**	**(45.8)**	**－**	**(45.6)**
有利息預金	3,563	－	**3,563**	4,130	－	**4,130**
	(36.5)	－	**(36.3)**	(39.3)	－	**(39.1)**
定期性預金	**5,570**	**－**	**5,570**	**5,659**	**－**	**5,659**
	(57.1)	**－**	**(56.8)**	**(53.9)**	**－**	**(53.5)**
固定金利定期預金	5,548	－	**5,548**	5,638	－	**5,638**
	(56.9)	－	**(56.5)**	(53.7)	－	**(53.3)**
変動金利定期預金	22	－	**22**	20	－	**20**
	(0.2)	－	**(0.2)**	(0.1)	－	**(0.1)**
その他の預金	**18**	**59**	**77**	**18**	**66**	**84**
	(0.1)	**(100.0)**	**(0.7)**	**(0.1)**	**(100.0)**	**(0.8)**
計	**9,743**	**59**	**9,802**	**10,493**	**66**	**10,560**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**1,325**	**－**	**1,325**	**1,366**	**－**	**1,366**
合　計	**11,069**	**59**	**11,128**	**11,860**	**66**	**11,926**

（注）（　）内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

（単位：億円）

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2019年度 中間期	固定金利定期預金	1,441	1,074	2,018	875	87	29	**5,527**
	変動金利定期預金	2	2	5	6	4	0	**22**
	その他	–	–	–	–	–	–	**–**
	合計	**1,443**	**1,077**	**2,023**	**881**	**92**	**30**	**5,549**
2020年度 中間期	固定金利定期預金	1,967	1,079	2,075	551	72	39	**5,786**
	変動金利定期預金	1	1	3	7	4	1	**20**
	その他	–	–	–	–	–	–	**–**
	合計	**1,969**	**1,080**	**2,078**	**559**	**77**	**40**	**5,806**

＜預金者別預金残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
個人預金	5,564	(54.9)	5,631	(50.1)
法人預金	3,870	(38.1)	4,425	(39.4)
その他	697	(6.8)	1,176	(10.5)
合　計	**10,133**	**(100.0)**	**11,232**	**(100.0)**

（注）1.　（　）内は構成比であります。
2.　上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3.　「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	331	6	**337**	210	6	**216**
	(2.9)	(2.0)	**(2.8)**	(1.7)	(2.2)	**(1.7)**
証書貸付	8,706	299	**9,006**	9,540	265	**9,806**
	(76.3)	(97.9)	**(76.9)**	(78.4)	(97.7)	**(78.9)**
当座貸越	2,286	−	**2,286**	2,354	−	**2,354**
	(20.0)	(−)	**(19.5)**	(19.3)	(−)	**(18.9)**
割引手形	72	−	**72**	49	−	**49**
	(0.6)	(−)	**(0.6)**	(0.4)	(−)	**(0.3)**
合　計	**11,396**	**305**	**11,702**	**12,155**	**271**	**12,426**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	367	6	**373**	248	6	**254**
	(3.2)	(2.0)	**(3.2)**	(2.1)	(2.2)	**(2.1)**
証書貸付	8,663	299	**8,963**	9,263	275	**9,538**
	(76.9)	(97.9)	**(77.5)**	(78.2)	(97.7)	**(78.7)**
当座貸越	2,154	−	**2,154**	2,267	−	**2,267**
	(19.1)	(−)	**(18.6)**	(19.1)	(−)	**(18.7)**
割引手形	73	−	**73**	56	−	**56**
	(0.6)	(−)	**(0.6)**	(0.4)	(−)	**(0.4)**
合　計	**11,259**	**305**	**11,564**	**11,836**	**281**	**12,117**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜貸出金残存期間別残高＞

（単位：億円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
2019年度 中間期	変動金利		418	386	267	1,790	
	固定金利		1,133	839	840	2,305	
	合　計	**3,720**	**1,552**	**1,225**	**1,107**	**4,095**	**11,702**
2020年度 中間期	変動金利		506	445	285	1,803	
	固定金利		1,147	1,192	907	2,524	
	合　計	**3,614**	**1,654**	**1,637**	**1,192**	**4,327**	**12,426**

（注）1．残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
　　2．期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
設備資金	5,593	(47.7)	5,771	(46.4)
運転資金	6,108	(52.2)	6,655	(53.5)
合　計	**11,702**	**(100.0)**	**12,426**	**(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜貸出金業種別残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除＜特別国際金融取引勘定分）	**11,702**	**(100.0)**	**12,426**	**(100.0)**
製造業	1,110	(9.4)	1,152	(9.2)
農業、林業	7	(0.0)	7	(0.0)
漁業	15	(0.1)	17	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	27	(0.2)	29	(0.2)
建設業	452	(3.8)	507	(4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	476	(4.0)	510	(4.1)
情報通信業	29	(0.2)	32	(0.2)
運輸業、郵便業	948	(8.1)	953	(7.6)
卸売業、小売業	1,695	(14.4)	1,677	(13.4)
金融業、保険業	470	(4.0)	516	(4.1)
不動産業、物品賃貸業	2,291	(19.5)	2,388	(19.2)
その他サービス業	1,275	(10.9)	1,433	(11.5)
地方公共団体	1,122	(9.5)	1,349	(10.8)
その他	1,779	(15.2)	1,853	(14.9)
特別国際金融取引勘定分	**－**	**(－)**	**－**	**(－)**
政府等	－	(－)	－	(－)
金融機関	－	(－)	－	(－)
その他	－	(－)	－	(－)
合　計	**11,702**	**－**	**12,426**	**－**

（注）（　）内は構成比であります。

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金残高	8,817	9,126
総貸出に占める割合	75.34	73.44

（注）1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
住宅ローン	2,126	2,184
その他ローン	328	313
合　計	**2,455**	**2,497**

＜貸出金担保別残高＞

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	91	95
債　権	201	201
商　品	－	－
不動産	3,822	3,947
その他	13	12
計	**4,128**	**4,256**
保　証	3,580	3,696
信　用	3,992	4,473
合　計	**11,702**	**12,426**

＜支払承諾見返担保別残高＞

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	－	0
債　権	6	6
商　品	－	－
不動産	7	8
その他	－	－
計	**13**	**14**
保　証	32	40
信　用	68	60
合　計	**114**	**116**

＜金融再生法に基づく資産査定結果＞

（単位：百万円、%）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B＋C)／A	引当率C／(A－B)	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B＋C)／A	引当率C／(A－B)
正常債権	**1,167,968 (98.72)**					**1,242,599 (98.79)**				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,201 (0.52)	525	5,675	100.00	100.00	6,403 **(0.50)**	547	5,855	100.00	100.00
危険債権	5,710 (0.48)	2,670	2,189	85.11	72.04	7,642 **(0.61)**	3,382	2,796	80.84	65.64
要管理債権	3,224 (0.27)	597	86	21.21	3.31	1,144 **(0.09)**	116	37	13.49	3.68
計	**15,135 (1.27)**	**3,793**	**7,952**	**77.60**	**70.11**	**15,190 (1.20)**	**4,047**	**8,689**	**83.84**	**77.97**
合計	**1,183,103 (100.00)**					**1,257,790 (100.00)**				

（注）1.　（　）内は構成比であります。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

＜リスク管理債権額＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	3,252	3,117
延滞債権	8,591	10,858
3カ月以上延滞債権	332	86
貸出条件緩和債権	2,891	1,057
合　計	**15,068**	**15,120**

（注）1. 部分直接償却は実施しておりません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

＜特定海外債権国別残高＞

2019年度中間期及び2020年度中間期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
一般貸倒引当金	1,865	1,888
個別貸倒引当金	7,865	8,651
特定海外債権引当勘定	－	－
合　計	**9,731**	**10,539**

＜貸倒引当金増減額＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	1,698	1,865	－	1,698	1,674	1,888	－	1,674
個別貸倒引当金	7,695	7,865	8	7,686	7,763	8,651	18	7,744
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	**9,393**	**9,731**	**8**	**9,384**	**9,437**	**10,539**	**18**	**9,418**

（注）減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

＜貸出金償却額＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	－	－

■ 証券業務

＜有価証券残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	21	－	**21**	21	－	**21**
	(5.3)	－	**(5.3)**	(4.9)	－	**(4.9)**
地方債	65	－	**65**	81	－	**81**
	(16.2)	－	**(16.2)**	(19.0)	－	**(19.0)**
短期社債	－	－	**－**	－	－	**－**
	－	－	**－**	－	－	**－**
社　債	45	－	**45**	63	－	**63**
	(11.1)	－	**(11.1)**	(14.7)	－	**(14.7)**
株　式	268	－	**268**	258	－	**258**
	(65.9)	－	**(65.9)**	(60.0)	－	**(60.0)**
外国債券	－	－	**－**	－	－	**－**
	－	－	**－**	－	－	**－**
外国株式	－	－	**－**	－	－	**－**
	－	－	**－**	－	－	**－**
その他の証券	5	－	**5**	5	－	**5**
	(1.2)	－	**(1.2)**	(1.2)	－	**(1.2)**
合　計	**406**	**－**	**406**	**431**	**－**	**431**
	(100.0)	**－**	**(100.0)**	**(100.0)**	**－**	**(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜有価証券平均残高＞

（単位：億円、%）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	18	－	**18**	18	－	**18**
	(7.8)	－	**(7.8)**	(7.2)	－	**(7.2)**
地方債	59	－	**59**	73	－	**73**
	(25.7)	－	**(25.7)**	(29.4)	－	**(29.4)**
短期社債	－	－	**－**	－	－	**－**
	－	－	**－**	－	－	**－**
社　債	45	－	**45**	55	－	**55**
	(19.6)	－	**(19.6)**	(22.0)	－	**(22.0)**
株　式	102	－	**102**	98	－	**98**
	(44.4)	－	**(44.4)**	(39.2)	－	**(39.2)**
外国債券	－	－	**－**	－	－	**－**
	－	－	**－**	－	－	**－**
外国株式	－	－	**－**	－	－	**－**
	－	－	**－**	－	－	**－**
その他の証券	5	－	**5**	5	－	**5**
	(2.2)	－	**(2.2)**	(2.0)	－	**(2.0)**
合　計	**230**	**－**	**230**	**250**	**－**	**250**
	(100.0)	**－**	**(100.0)**	**(100.0)**	**－**	**(100.0)**

（注）（　）内は構成比であります。

＜有価証券残存期間別残高＞

（単位：億円）

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2019年度中間期	国債	－	－	－	－	－	21	－	**21**
	地方債	4	24	14	9	14	－	－	**65**
	社債	2	5	15	11	10	－	－	**45**
	株式	－	－	－	－	－	－	268	**268**
	外国債券	－	－	－	－	－	－	－	**－**
	外国株式	－	－	－	－	－	－	－	**－**
	その他の証券	－	－	－	－	－	－	5	**5**
合　計		**6**	**29**	**29**	**20**	**24**	**21**	**273**	**406**
2020年度中間期	国債	－	－	－	－	－	21	－	**21**
	地方債	19	7	25	8	22	－	－	**81**
	社債	4	10	28	13	6	－	－	**63**
	株式	－	－	－	－	－	－	258	**258**
	外国債券	－	－	－	－	－	－	－	**－**
	外国株式	－	－	－	－	－	－	－	**－**
	その他の証券	－	－	－	－	－	－	5	**5**
合　計		**23**	**17**	**53**	**21**	**28**	**21**	**264**	**431**

＜商品有価証券平均残高＞

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	－	0
商品地方債	2	－
商品政府保証債	－	－
その他の商品有価証券	－	－
合　計	**2**	**0**

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

北九州銀行（単体）

（単位：百万円、%）

項目		2020年度中間期	2019年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		83,542	80,930
うち、資本金及び資本剰余金の額		10,000	10,000
うち、利益剰余金の額		74,094	71,993
うち、自己株式の額（△）		－	－
うち、社外流出予定額（△）		552	1,062
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		384	1
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1	1
うち、適格引当金コア資本算入額		383	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,020	2,525
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	85,947	83,458
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		656	681
うち、のれんに係るものの額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		656	681
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－	－
適格引当金不足額		－	544
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
前払年金費用の額		575	583
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	1,231	1,809
自己資本			
自己資本の額（（イ）―（ロ））	（ハ）	84,715	81,649
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		664,215	643,162
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		2,061	3,169
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額		2,061	3,169
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		20,473	20,249
信用リスク・アセット調整額		84,161	77,068
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	768,850	740,479
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		11.01	11.02

（注）自己資本比率の算出方法については、内部格付手法を採用しております。

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期	2020年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ　(A)	53	47
内部格付手法の適用除外資産	53	47
内部格付手法の段階的適用資産	–	–
調整項目に相当するエクスポージャー	–	–
内部格付手法が適用されるポートフォリオ　(B)	62,930	64,468
事業法人等向けエクスポージャー	55,290	56,703
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	53,063	53,245
特定貸付債権	729	1,022
ソブリン向けエクスポージャー	577	1,240
金融機関等向けエクスポージャー	919	1,194
リテール向けエクスポージャー	3,424	3,560
居住用不動産向けエクスポージャー	2,324	2,457
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	156	130
その他リテール向けエクスポージャー	943	971
証券化エクスポージャー	8	18
うち再証券化エクスポージャー	–	–
株式等エクスポージャー	1,013	911
マーケット・ベース方式	0	0
簡易手法	0	0
内部モデル手法	–	–
PD／LGD方式	1,013	911
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	183	147
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	28	40
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	154	107
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	–	–
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	–	–
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	–	–
購入債権	–	–
購入事業法人等向けエクスポージャー	–	–
購入リテール向けエクスポージャー	–	–
その他資産等	1,563	1,540
CVAリスク	72	163
中央清算機関関連エクスポージャー	–	–
リスク・ウエイト100％を適用するエクスポージャー	101	98
リスク・ウエイト250％を適用するエクスポージャー	109	190
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	–	–
リスク・ウエイト1250％を適用するエクスポージャー	–	–
調整項目に相当するエクスポージャー	1,163	1,133
信用リスクに対する所要自己資本の額　(A) ＋ (B)	62,983	64,515

（注）1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8％＋期待損失額＋調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

（2）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ニ）
自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

（3）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期	2020年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	809	818
基礎的手法	–	–
粗利益配分手法	809	818
先進的計測手法	–	–

（注）オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

（4）単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号へ）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期	2020年度中間期
単体総所要自己資本額	59,238	61,508

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

手法別	2019年度中間期						2020年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	924	–	–	–	924	–	847	–	–	–	847	–
内部格付手法適用分	1,346,288	1,226,157	12,906	2,604	104,620	16,604	1,443,534	1,297,074	16,365	3,052	127,042	16,154
手法別計	**1,347,213**	**1,226,157**	**12,906**	**2,604**	**105,545**	**16,604**	**1,444,381**	**1,297,074**	**16,365**	**3,052**	**127,889**	**16,154**

（単位：百万円）

地域別 業種別 残存期間別	2019年度中間期						2020年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
広島県	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
福岡県	1,048,153	1,046,861	–	1,292		13,631	1,104,964	1,103,408	–	1,556		13,839
その他の国内	167,146	152,938	12,906	1,301		2,972	188,126	170,266	16,365	1,495		2,314
国内計	1,215,300	1,199,799	12,906	2,594		16,604	1,293,091	1,273,674	16,365	3,051		16,154
国外計	26,367	26,357	–	10		–	23,400	23,399	–	1		–
地域別計	**1,347,213**	**1,226,157**	**12,906**	**2,604**	**105,545**	**16,604**	**1,444,381**	**1,297,074**	**16,365**	**3,052**	**127,889**	**16,154**
製造業	110,610	109,991	458	160		3,458	116,293	115,258	873	162		2,406
農・林業	728	728	–	–		–	736	736	–	–		–
漁業	1,219	1,219	–	–		98	1,344	1,344	–	–		35
鉱業	2,656	2,656	–	–		–	2,944	2,944	–	–		237
建設業	44,444	44,405	39	–		715	50,178	49,806	372	–		505
電気・ガス・熱供給・水道業	48,475	48,475	–	–		265	55,006	54,947	–	58		254
情報通信業	2,953	2,953	–	–		15	3,225	3,225	–	–		5
運輸業	98,768	96,178	2,468	121		1,492	98,950	95,966	2,682	301		1,528
卸・小売業	170,391	168,899	185	1,306		3,440	170,371	168,625	375	1,371		4,077
金融・保険業	50,622	48,353	1,252	1,016		–	54,797	52,296	1,340	1,159		–
不動産業	206,675	206,675	–	–		1,923	212,958	212,467	490	–		2,751
各種サービス業	152,748	152,618	130	–		4,300	172,045	171,815	230	–		3,536
国・地方公共団体	120,637	112,266	8,371	–		–	144,135	134,135	10,000	–		–
個人	230,735	230,735	–	–		893	233,503	233,503	–	–		814
その他	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
業種別計	**1,347,213**	**1,226,157**	**12,906**	**2,604**	**105,545**	**16,604**	**1,444,381**	**1,297,074**	**16,365**	**3,052**	**127,889**	**16,154**
1年以下	298,441	297,394	563	483			289,264	286,443	2,116	705		
1年超3年以下	71,238	67,019	2,932	1,286			71,489	68,034	2,151	1,302		
3年超5年以下	96,864	93,246	3,011	605			133,434	127,642	5,281	509		
5年超7年以下	95,153	92,930	2,083	139			89,654	87,430	2,100	123		
7年超10年以下	130,058	127,469	2,499	89			168,589	165,643	2,900	45		
10年超	494,424	492,610	1,814	–			513,366	511,187	1,814	364		
期間の定めのないもの	55,486	55,486	–	–			50,692	50,692	–	–		
残存期間別計	**1,347,213**	**1,226,157**	**12,906**	**2,604**	**105,545**		**1,444,381**	**1,297,074**	**16,365**	**3,052**	**127,889**	

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号ニ）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,698	167	1,865	1,674	214	1,888
個別貸倒引当金	7,695	170	7,865	7,763	888	8,651
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–
合　計	**9,393**	**338**	**9,731**	**9,437**	**1,102**	**10,539**

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	－	－	－	－	－	－
広島県	－	－	－	－	－	－
福岡県	6,174	100	6,274	6,351	820	7,172
その他の国内	1,520	70	1,591	1,411	67	1,479
国内計	7,695	170	7,865	7,763	888	8,651
国外計	－	－	－	－	－	－
地域別計	**7,695**	**170**	**7,865**	**7,763**	**888**	**8,651**
製造業	1,844	33	1,878	1,720	△27	1,693
農・林業	－	－	－	－	－	－
漁業	35	－	35	35	－	35
鉱業	－	－	－	－	192	192
建設業	321	3	325	336	△26	309
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	179	－	179
情報通信業	1	△0	1	－	－	－
運輸業	1,144	10	1,154	1,152	△5	1,147
卸・小売業	1,902	106	2,008	1,844	265	2,110
金融・保険業	－	－	－	－	－	－
不動産業	1,032	40	1,072	1,131	388	1,520
各種サービス業	1,154	△18	1,136	1,045	242	1,287
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
個人	256	△4	251	316	△140	175
その他	－	－	－	－	－	－
業種別計	**7,695**	**170**	**7,865**	**7,763**	**888**	**8,651**

（3）業種別の貸出金償却の額（第2条第4項第2号ホ）

（単位：百万円）

業　種	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	－	－
農・林業	－	－
漁業	－	－
鉱業	－	－
建設業	－	1
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業	－	－
卸・小売業	8	9
金融・保険業	－	－
不動産業	－	－
各種サービス業	－	7
国・地方公共団体	－	－
個人	－	－
その他	－	－
業種別計	**8**	**18**

（注）貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

（4）標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第2号へ）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2019年度中間期		2020年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	262	－	248
10%	－	－	－	－
20%	－	－	－	－
30%	－	－	－	－
35%	－	－	－	－
40%	－	－	－	－
50%	－	－	－	－
70%	－	－	－	－
75%	－	－	－	－
90%	－	－	－	－
100%	－	662	－	598
110%	－	－	－	－
120%	－	－	－	－
150%	－	－	－	－
200%	－	－	－	－
250%	－	－	－	－
350%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合　計	**－**	**924**	**－**	**847**

（注）1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

（5）スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号ト）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	2019年度中間期	2020年度中間期
優	2年半未満	50%	56	－
	2年半以上	70%	2,457	2,321
良	2年半未満	70%	1,467	3,848
	2年半以上	90%	5,677	7,486
可	—	115%	－	－
弱い	—	250%	－	－
デフォルト	—	0%	－	－
合　計			**9,659**	**13,657**

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	2019年度中間期	2020年度中間期
優	2年半未満	70%	－	－
	2年半以上	95%	－	－
良	2年半未満	95%	－	－
	2年半以上	120%	－	－
可	—	140%	－	－
弱い	—	250%	－	－
デフォルト	—	0%	－	－
合　計			**－**	**－**

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

種　別	リスク・ウエイト	2019年度中間期	2020年度中間期
上場株式	300%	－	－
非上場株式	400%	0	0
合　計		**0**	**0**

（注）1. 「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。
2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項（第10条第4項第2号チ）

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

（単位：百万円）

資産区分		2019年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.59%	42.22%	66.44%	811,506	12,874
正常先	11～13	0.13%	43.74%	34.45%	171,777	6,506
	14～16	0.41%	42.17%	61.49%	437,407	4,352
要注意先	21～23	3.01%	40.76%	112.56%	188,731	2,011
要管理先以下	24～51	100.00%	44.26%	－	13,590	3
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	3.00%	211,896	25,048
正常先	11～13	0.00%	45.00%	2.97%	211,781	25,048
	14～16	0.64%	45.00%	68.65%	114	－
要注意先	21～23	－	－	－	－	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	41.50%	26,382	1,016
正常先	11～13	0.06%	45.00%	42.91%	23,409	1,016
	14～16	0.18%	45.00%	29.90%	2,972	－
要注意先	21～23	－	－	－	－	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－

（単位：百万円）

資産区分		2020年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.52%	42.24%	66.18%	821,346	12,723
正常先	11～13	0.12%	43.84%	36.86%	176,372	5,339
	14～16	0.39%	42.15%	60.66%	442,458	5,055
要注意先	21～23	3.06%	40.79%	111.44%	189,278	2,325
要管理先以下	24～51	100.00%	44.06%	－	13,237	3
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	4.99%	294,720	13,205
正常先	11～13	0.00%	45.00%	4.96%	294,608	13,205
	14～16	0.64%	45.00%	68.29%	110	－
要注意先	21～23	1.76%	45.00%	151.42%	2	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	41.35%	34,607	1,159
正常先	11～13	0.06%	45.00%	41.89%	33,054	1,159
	14～16	0.17%	45.00%	29.35%	1,552	－
要注意先	21～23	－	－	－	－	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－

（注）1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. リスク・ウエイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

（単位：百万円）

資産区分		2019年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGD（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	残　高
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13%	90.00%	125.77%	10,077
正常先	11～13	0.10%	90.00%	118.82%	9,508
	14～16	0.38%	90.00%	216.52%	438
要注意先	21～23	1.81%	90.00%	328.01%	130
要管理先以下	24～51	－	－	－	－

（単位：百万円）

資産区分		2020年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGD（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	残　高
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13%	90.00%	120.60%	9,447
正常先	11～13	0.09%	90.00%	112.23%	8,797
	14～16	0.31%	90.00%	196.87%	501
要注意先	21～23	2.18%	90.00%	358.37%	149
要管理先以下	24～51	－	－	－	－

（注）1. PD／LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
2. リスク・ウエイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

（単位：百万円）

資産区分	2019年度中間期							
プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー	0.81%	19.67%	–	15.01%	151,546	–	–	–
非延滞	0.44%	19.49%	–	14.55%	150,357	–	–	–
延滞	17.74%	19.58%	–	113.78%	759	–	–	–
デフォルト	100.00%	81.10%	81.10%	–	429	–	–	–
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.88%	86.08%	–	33.85%	1,045	1,904	4,449	42.80%
非延滞	1.29%	85.96%	–	33.42%	992	1,902	4,444	42.82%
延滞	36.73%	85.96%	–	278.84%	10	0	2	15.65%
デフォルト	100.00%	94.12%	94.12%	–	42	1	2	44.63%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	6.27%	27.00%	–	29.42%	7,615	119	119	100.00%
非延滞	3.38%	25.58%	–	30.15%	7,366	119	118	100.00%
延滞	42.92%	21.93%	–	61.67%	29	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	76.24%	76.24%	–	219	0	0	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	1.88%	64.77%	–	55.84%	9,010	54	71	100.00%
非延滞	1.12%	64.43%	–	53.82%	8,824	54	71	100.00%
延滞	22.53%	78.19%	–	190.34%	149	–	–	–
デフォルト	100.00%	91.73%	91.73%	–	36	0	0	100.00%

（単位：百万円）

資産区分	2020年度中間期							
プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー	0.82%	19.50%	–	14.97%	159,439	–	–	–
非延滞	0.44%	19.31%	–	14.53%	158,164	–	–	–
延滞	17.41%	19.33%	–	111.78%	797	–	–	–
デフォルト	100.00%	80.43%	80.43%	–	477	–	–	–
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.53%	85.62%	–	31.01%	901	1,830	4,458	41.04%
非延滞	1.18%	85.47%	–	30.85%	861	1,828	4,455	41.04%
延滞	36.23%	85.47%	–	277.01%	6	0	0	40.27%
デフォルト	100.00%	96.53%	96.53%	–	34	1	2	44.95%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.45%	21.67%	–	22.29%	9,201	235	235	100.00%
非延滞	2.61%	20.65%	–	22.68%	9,017	235	235	100.00%
延滞	43.07%	21.24%	–	59.73%	8	–	–	–
デフォルト	100.00%	75.72%	75.72%	–	174	0	0	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	2.30%	66.27%	–	63.76%	9,100	77	77	100.00%
非延滞	1.29%	66.07%	–	61.28%	8,832	76	76	100.00%
延滞	24.37%	70.20%	–	172.29%	227	–	–	–
デフォルト	100.00%	88.86%	88.86%	–	40	0	0	100.00%

（注）1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. リスク・ウエイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. コミットメントの掛目の推計値（加重平均値）は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

（単位：百万円）

資産区分	2019年度中間期 a.損失の実績値	2020年度中間期 b.損失の実績値	対　比 (b−a)
事業法人向けエクスポージャー	7,878	8,610	732
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	0	0	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	113	119	6
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	−	−	−
合　計	**7,993**	**8,732**	**738**

（要因分析）
事業法人向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。
居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

（注）1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2. PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

（単位：百万円）

資産区分	2019年度 a.損失額の推計値（期初）	b.損失額の実績値（期末）	対　比 (a−b)
事業法人向けエクスポージャー	9,584	7,878	1,706
ソブリン向けエクスポージャー	1	−	1
金融機関等向けエクスポージャー	10	−	10
居住用不動産向けエクスポージャー	450	0	449
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	83	0	82
その他リテール向けエクスポージャー	325	113	212
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	13	−	13
合　計	**10,469**	**7,993**	**2,476**

（単位：百万円）

資産区分	2020年度 a.損失額の推計値（期初）	b.損失額の実績値（期末）	対　比 (a−b)	（参　考） 損失額の推計値（2020/9時点）
事業法人向けエクスポージャー	8,824	8,610	214	9,176
ソブリン向けエクスポージャー	1	−	1	1
金融機関等向けエクスポージャー	10	−	10	11
居住用不動産向けエクスポージャー	449	0	448	548
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	79	0	78	65
その他リテール向けエクスポージャー	352	119	232	336
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	12	−	12	12
合　計	**9,729**	**8,732**	**997**	**10,151**

（注）1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記（7）の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期 適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	15,322	170,533	76,450	−
事業法人向けエクスポージャー	15,322	170,533	67,136	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	4,162	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	283	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	448	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	4,419	−
合　計	**15,322**	**170,533**	**76,450**	**−**

（単位：百万円）

項　目	2020年度中間期 適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	14,438	178,482	97,083	−
事業法人向けエクスポージャー	14,438	178,482	89,624	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	4,052	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	220	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	354	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	2,832	−
合　計	**14,438**	**178,482**	**97,083**	**−**

（注）1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

（単位：百万円）

項　目	2019年度中間期	2020年度中間期
グロス再構築コストの額	1,131	1,256
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,604	2,994
派生商品取引	2,604	2,994
外国為替関連取引及び金関連取引	2,555	2,648
金利関連取引	49	345
株式関連取引	−	−
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	−	−
その他のコモディティ関連取引	−	−
クレジット・デリバティブ	−	−
長期決済期間取引	−	−
ネッティング効果勘案額（△）	−	−
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	2,604	2,994
担保による与信相当額の減少額（△）		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	2,604	2,994

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

（単位：百万円）

担保の種類	2019年度中間期	2020年度中間期
適格金融資産担保	−	−
適格資産担保	−	−
合　計	**−**	**−**

（注）1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
3. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	−	−	−	−
自動車ローン債権	−	−	−	−
小口消費者ローン債権	−	−	−	−
クレジットカード与信	−	−	−	−
リース債権	−	−	−	−
事業資産	16	−	16	−
不動産	−	−	−	−
不動産を除く有形資産	−	−	−	−
事業者向け貸出	−	−	850	−
売上債権	−	−	−	−
その他の資産	−	−	−	−
合　計	**16**	**−**	**867**	**−**

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	−	−	−	−
自動車ローン債権	−	−	−	−
小口消費者ローン債権	−	−	−	−
クレジットカード与信	−	−	−	−
リース債権	−	−	−	−
事業資産	−	−	−	−
不動産	−	−	−	−
不動産を除く有形資産	−	−	−	−
事業者向け貸出	−	−	−	−
売上債権	−	−	−	−
その他の資産	−	−	−	−
合　計	**−**	**−**	**−**	**−**

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	−	−	−	−
20%超50%以下	−	−	−	−
50%超100%以下	−	−	−	−
100%超250%以下	−	−	−	−
250%超650%以下	−	−	−	−
650%超1250%未満	−	−	−	−
1250%	16	8	−	−
合　計	**16**	**8**	**−**	**−**

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	850	10	−	−
20%超50%以下	−	−	−	−
50%超100%以下	−	−	−	−
100%超250%以下	−	−	−	−
250%超650%以下	−	−	−	−
650%超1250%未満	−	−	−	−
1250%	16	8	−	−
合　計	**867**	**18**	**−**	**−**

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	−	−	−	−
20%超50%以下	−	−	−	−
50%超100%以下	−	−	−	−
100%超250%以下	−	−	−	−
250%超650%以下	−	−	−	−
650%超1250%未満	−	−	−	−
1250%	−	−	−	−
合　計	**−**	**−**	**−**	**−**

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	−	−	−	−
20%超50%以下	−	−	−	−
50%超100%以下	−	−	−	−
100%超250%以下	−	−	−	−
250%超650%以下	−	−	−	−
650%超1250%未満	−	−	−	−
1250%	−	−	−	−
合　計	**−**	**−**	**−**	**−**

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2019年度中間期	2020年度中間期
住宅ローン債権	−	−
自動車ローン債権	−	−
小口消費者ローン債権	−	−
クレジットカード与信	−	−
リース債権	−	−
事業資産	16	16
不動産	−	−
不動産を除く有形資産	−	−
事業者向け貸出	−	−
売上債権	−	−
その他の資産	−	−
合　計	**16**	**16**

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

(単位：百万円)

種　類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	26,099		25,203	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	721		676	
合　計	**26,820**	**26,820**	**25,880**	**25,880**

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種　類	2019年度中間期	2020年度中間期
子会社・子法人等	－	－
関連法人等	－	－
合　計	**－**	**－**

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第10条第4項第7号ロ）

(単位：百万円)

種　類	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益の額	－	738
償却の額	－	4

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ハ）

(単位：百万円)

種　類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	10,077	26,820	16,743	9,447	25,880	16,433

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ニ）
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額（第10条第4項第7号ホ）

(単位：百万円)

区　分	2019年度中間期	2020年度中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	0	0
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	－	－
PD／LGD方式	10,077	9,447
合　計	**10,077**	**9,447**

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

(単位：百万円)

算出方式	2019年度中間期	2020年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	129	160
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	199	140
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
合　計　額	**328**	**301**

8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

(1) ⊿EVE、⊿NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	18,877	17,967	1,905	
2	下方パラレルシフト	56	62	△2,280	
3	スティープ化	14,703	14,943		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,877	17,967	1,905	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	84,715		81,649	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	8,656百万円
うち円金利	8,651百万円
うち他通貨金利	11百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	13,045百万円
うち円金利	13,025百万円
うち他通貨金利	27百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2020年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2019年度の0.50から0.75に変更して測定しております。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を12百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2017年4月～2020年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役6名をもって構成し、そのうち6名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2020年4月～2020年9月）
報酬委員会（持株会社）	2回
取締役会（持株会社）	2回
取締役会（北九州銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする持株会社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	14	－
2		固定報酬の総額（3＋5＋7）	77	－
3		うち、現金報酬額	77	－
4		3のうち、繰延額	－	－
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－
6		5のうち、繰延額	－	－
7		うち、その他報酬額	－	－
8		7のうち、繰延額	－	－
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	13	－
10		変動報酬の総額（11＋13＋15）	－	－
11		うち、現金報酬額	－	－
12		11のうち、繰延額	－	－
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－
14		13のうち、繰延額	－	－
15		うち、その他報酬額	－	－
16		15のうち、繰延額	－	－
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	13	－
18		退職慰労金の総額	19	－
19		うち、繰延額	16	－
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	－	－
21		その他の報酬の総額	－	－
22		うち、繰延額	－	－
23	報酬等の総額（2＋10＋18＋21）		96	－

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
2. 項番18および項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等

		イ 繰延報酬等の残高	ロ イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	ハ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	ニ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	ホ 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	－	－	－	－	30
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	83	－	－	－	51
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
対象従業員等	現金報酬額	－	－	－	－	－
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－	－	－	－
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
総額		83	－	－	－	81

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者の内、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

YMFG
Yamaguchi
Financial Group

■発行／2021年1月　■編集／山口フィナンシャルグループ　総合企画部 広報室
〒750-8603　下関市竹崎町4-2-36　☎083-223-3411
https://www.ymfg.co.jp

山 口 銀 行	〒750-8603 下関市竹崎町4-2-36	☎083-223-3411	https://www.yamaguchibank.co.jp
もみじ銀行	〒730-8678 広島市中区胡町1-24	☎082-241-3131	https://www.momijibank.co.jp
北九州銀行	〒802-8701 北九州市小倉北区堺町1-1-10	☎093-513-5200	https://www.kitakyushubank.co.jp